

# レジャー・レクリエーション研究

## 第22回大会発表論文集

日本レジャー・レクリエーション学会第22回大会

平成4年11月7・8日

於：立教大学

日本レジャー・レクリエーション学会

1992年11月

## 原稿提出要領

### 1. 印刷・製本

発表論文は、提出された原稿をそのまま縮写し、論文一題につきB5版見開き2頁にオフセット印刷され、レクリエーション研究（大会発表論文集）として製本される。

### 2. 原稿用紙

提出原稿は、指定の原稿用紙（A4版）4枚以内に限る。なお予備を含め合計6枚の原稿用紙が同封されている。

### 3. 文字

本文文字は、邦文タイプ（4号活字）またはワードプロセッサ（12ポイント・24ドット以上）を用いて、横書き印字したものに限る。

### 4. 演題・氏名等

- ① 演題は、原稿用紙上部第1行と2行を用い、副題がある場合には行を改めて記載する。
- ② 演題には、本文より大きな活字または倍角文字を用いること。
- ③ 氏名は、演者と共同研究者について行を改めて区別し、演者には氏名のすぐ前に○印を付けること。
- ④ 所属機関名は、氏名に続いて（ ）付で記入する。また複数の共同研究者が同一の機関に所属する場合には、まとめて（ ）付で記入する。

### 5. キーワード

論文の内容を適確に表現するようなキーワードを、第6行目に2～5語程度記載すること。

### 6. 本文

- ① 本文は、目的・方法・結果・考察・結論など、できるだけ分かりやすくまとめ、研究論文として完結していること。
- ② 本文各段は、最初の一字分をあけて書き始めること。
- ③ 原稿用紙の字数は、40字×40行の1,600字となっている。
- ④ 図表などを使用する場合にも、必ず本文枠内に収めること。

### 7. 送付要領

- ① 同封の厚紙にはさみ、原稿とそのコピー2部を同封のこと。
- ② 同封の提出用封筒を使用し、書留郵便（簡易書留可）で郵送のこと。
- ③ 提出要領が守られていない場合には、原稿を受付けない場合がある。

### 8. 締切期日

平成4年9月15日（火） 当日消印有効

### 9. 送付先

〒171 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 保健体育研究室 石井 允 気付

日本レジャー・レクリエーション学会大会事務局宛

TEL 03-3985-2655

# 第22回日本レクリエーション学会 大会の開催にあたって

日本レクリエーション学会

会 長 浅 田 隆 夫

今日、わたくし達の生活の上にはさまざまな変化が急速に生じつつあります。すなわち、科学技術の革新や産業構造の変化 — 労働時間の短縮・余暇時間の増大 — 、社会環境の変化など。また、これに伴って平均寿命の延長、子どもの数の減少、核家族化、教育水準の向上などがあげられます。

一般に、生産生活は余暇生活をよりよく生きるための労働ですが、いずれの生活にせよ、生活にとって大切なことは生き方と生きる手段であり、この二つの要素がどんな関係にあり、いかに統合されているかによって生活は決定するといえましょう。生きる手段とは便利さや能率性・省力性などがあげられますが、これらは経済のメカニズムから生まれた価値規準です。今日ではそれよりも、どのように生きるかとか、生きていく過程が重要になりました。

どのように生きるかということは、つまるところ個人（意識）の問題であり、またその個人の生活の場であるコミュニティ意識の問題でもあります。独自の自然的、文化的風土をもつコミュニティという地域的限定を考えると、既に場所的意識がその基底に存在しているともいえますし、また、ここでの生活や文化のあり方が最も重要になります。

何年か前からそれぞれの生活文化領域で「〇〇行動計画」などと称して各省庁から基本計画が提示されていますが、これの実践化に当って、現在では各市町村で改めて具体的な実行可能なプランの練りなおしが行なわれつつあります。

思うに、わが国の余暇問題はハード面もソフト面も先進諸国に較べて、かなり、たち遅れています。

このような意味で、本年度のシンポジウムは国際的・国家的レベル（含企業）の資料をもとに日本の余暇問題を「人」と「環境」の二側面から、両者の共生のあり方を巡って新しい視点から討議することになりました。

願くば、これらの知見を自己の生活やコミュニティの生活に生かす糧にして頂けたらと思います。

会員の発表の他、斯界の有識者を迎えての記念講演・シンポジウムに、多くの方々の参加を心から期待しています。

# 日本レジャー・レクリエーション学会 第22回大会開催要領

1. 主催 日本レジャー・レクリエーション学会
2. 主管 日本レジャー・レクリエーション学会第22回大会実行委員会
3. 日時 平成4年11月7日(土)・8日(日)
4. 会場 立教大学  
〒171 東京都豊島区西池袋3-34-1
5. 日時 11月7日(土)  
10:00～ 理事会  
12:30～ 受付  
13:30～ シンポジウム (第1:5124番教室)  
(第2:5125番教室)  
16:00～ 休憩  
16:30～ 統括・記念講演 (5322番教室)  
18:30～ 懇親会 (セントポールズ会館)  
11月8日(日)  
8:30～ 受付  
9:30～ 研究発表 (A会場:5221番教室)  
(B会場:5223番教室)  
13:30～ 総会 (5222番教室)  
14:30～ 研究発表 (会場は同上)
6. 研究発表 レジャー・レクリエーション研究第22回大会発表論文集として掲載

# 第22回日本レジャー・レクリエーション学会 大会本部企画

□ 大会テーマ

「レジャー・レクリエーションと環境」

□ 統括・記念講演

「新・日本人の余暇」

青木利夫氏：文教大学教授

□ シンポジウム

【第1シンポジウム】 会場：5124番教室

テーマ「レジャー・レクリエーションにとって望ましい社会環境を探る」

パネリスト

川上和久氏：明治学院大学助教授

嵯峨寿氏：余暇開発センター研究員

佐々木享氏：トヨタ自動車㈱事業開発部部长

林裕三氏：日本体育施設運営㈱会長

司会

松田義幸氏：筑波大学・多摩大学客員教授

【第2シンポジウム】 会場：5125番教室

テーマ「地球・自然環境との調和あるレジャー・レクリエーションのあり方を探る」

パネリスト

糸賀黎氏：筑波大学大学院環境科学研究科教授

西田不二夫氏：㈱プレック研究所専務取締役

井上忠佳氏：建設省国営昭和記念公園工事事務所長

油井正昭氏：千葉大学園芸学部助教授

コメンテーター

永嶋正信氏：東京農業大学教授

下村彰男氏：東京大学農学部助手

総括

進士五十八氏：東京農業大学教授

司会

杉尾邦江氏：㈱プレック研究所専務取締役

## ＝日本レジャー・レクリエーション学会第22回大会実行委員会＝

委員長	石井允			
委員	松浦美代子	松田義幸	杉尾邦江	下村彰男
	坂口正治	寒川恒夫	寺島善一	油井正昭
	梅津迪子	矢川律子	梅澤佳子	

## 統括・記念講演

### 新・日本人の余暇

文教大学教授

青木利夫

元朝日新聞社ヨーロッパ総局長で20年前の名連載企画「日本人の余暇」の担当責任者。  
中でも花ゲリラの話は多くの人に感動を与えた。

# 日本レジャー・レクリエーション学会第22回大会 シンポジウム

21世紀を前にし、日本人の価値観、ライフスタイルが、自由時間の拡大を背景に「モノからころへ」そして「生活の第一の力点がレジャー・余暇生活に」と、変化しつつある。1960年代から提起され続けてきた「レジャー時代の到来」は、今や国民一人ひとりにとって現実のものになってきたとあってよい。しかし、国民の側からのこのレジャー・レクリエーション需要（L / R）爆発に対し、供給側のL / R環境整備は著しく立遅れている。このためにわが国はいま様々な問題に直面している。あまりに金のかかりすぎるL / R生活環境（L / R産業）、魅力に乏しいL / R公共サービス（L / R行政）、L / R享受能力の低い日本人（L / R教育）、硬直的な生涯生活時間配分制度（タイムバジェットの人間化）リゾート開発と環境破壊（環境保護・保全）等々。

そこで本年度の学会大会のシンポジウムは、これらL / Rの直面する環境整備問題を、次の2つの視点でまとめ、扱ってみることにした。

- ① L / Rと社会環境整備 — L / Rにとって望ましい社会環境のあり方を探る。
- ② L / Rと自然環境整備 — 地球・自然環境との調和あるL / Rのあり方を探る。

## 第一シンポジウムのねらい

### レジャー・レクリエーションにとって望ましい 社会環境を探る

人生80年、労働生活とL/R生活をいかに充実して生きるか。いまやL/Rは国民一人ひとりにとって重要な課題である。わが国政府は、豊かさゆとりある生活の実現ということで、労働時間短縮の促進に力を入れているが、自由時間の増大がそのままL/R生活の満足につながるものではない。

それはL/R生活にとっての重要な条件ではあっても、L/R生活そのものではないからである。わが国のL/R生活は、L/R享受能力の高くないところに加えて、お金がかかりすぎる（所得消費的L/R）。このために、所得的に恵まれていない人たちとの間、L/R享受機会の格差が生じてきている。この格差を是正するためには、L/R生活のために、あまりお金のかからない社会生活環境を整備すべきである（時間消費的L/R環境の整備）。

このような問題意識から、新しい方法論として、注目されてきているのが公共部門（財政）と民間部門（市場経済）の協力、強調を促進するフィランソロピイ、メセナ活動である（文化経済学）。

そこで、本学会大会の第一シンポジウムでは、

第一に、日本人のライフサイクルからとらえたL/Rの問題。

第二に、時間消費的L/R社会環境を整備する方法。

第三に、L/Rにとってのメセナ活動、フィランソロピイの役割。

第四に、70万時間（人生80年の生涯生活時間）の人間化に向けての社会

について、参加者全員からの意見交換を交えて、討論を行いたい。

## 第一シンポジウムの課題とパネリスト

### 1) 第一の問題について

「7カ国L / R活動選考調査」から、日本人のL / R享受能力が低く、また加齢につれて、なぜL / Rに消極的になるのか。

パネリスト：川 上 和 久

明治学院大学助教授

### 2) 第二の問題について

「勤労者の余暇ニーズに関する意識調査研究」（労働省）結果を参考にしながら、日常性のL / R環境整備の新しい視点を探る。

パネリスト：嵯 峨 寿

余暇開発センター研究員

### 3) 第三の問題について

L / R産業の魅力とフィランソロピイ、メセナ活動のあり方について。

パネリスト：佐々木 享

トヨタ自動車㈱事業開発部部長

林 裕 三

日本体育施設運営㈱会長

通産省産業構造審議会生涯学習部会委員

### 4) 司会と第四の問題について

パネリスト：松 田 義 幸

筑波大学・多摩大学客員教授

## 第二シンポジウムのねらい

### 地球・自然環境との調和あるレジャー・レクリエーションのあり方を探る

人間の永続的生存を目指すビジョンが全人類的規模で求められている。このことは人類の生存のためには地球の存続なしには考えられないからである。このためには、持続的な生態的ビジョン、則ち個々人がエコマインドを持つことが必要である。人類は今、地球規模での環境を共有資源として認識することが必要である。従って、環境保全と自然保護、有限的自然資源の持続的活用の方法論を開発し、これを実行することが人類にとって際立った今日的課題であるといえる。

この人間の生存というビジョンが求められる現在、プレイ・レジャー・レクリエーションについてこれまでの概念変化が求められなければならない。

これからのレジャー・レクリエーションといった遊びの概念に、地球、環境、生態的及びこれらの持続可能といった価値概念を導入した新しい概念を究明することが望まれる。ここに3つの問題点が指摘される。

人類が如何に生きるかを問うことは、則ち、我々は如何に遊ぶかということでもあり、如何に人間が環境と共存して生きるかということである。従って第二の問題としては、レジャー・レクリエーション資源、場の形成と提供は親自然的、環境保全に効果的な持続性をもったものでなくてはならない。

第三の問題として、以上のことを如何に普遍的に誘発実行していくかという方法論、手法論を見出すことである。

第四の問題点としては、以上の3つの点を具体的に検証し、問題点、課題点を明確にし、これを認識することにある。

本学会のシンポジウムでは以上のことを次に記す4つの課題として、話題提供を行い、これに対してコメンテーターのコメントによって、更に論議を深め、参加者全員からの意見交換を行ってワークショップ方式によって進行し、最後に総括を行って終了させることとする。

## 第二シンポジウムの課題とパネリスト

- 1) “持続可能性”からみた地球環境と調和、共存するレジャー・レクリエーションの新たな概念の構築

パネリスト：糸 賀 黎

筑波大学大学院環境科学研究科教授

- 2) 地球環境と調和共存するレジャー・レクリエーション資源、空間、施設の開発整備と環境保全

“我国のリゾート開発の直面する問題点と整備について”

パネリスト：西 田 不二夫

株式会社プレック研究所 専務取締役

東京工業大学講師

環境庁環境基本法検討委員会委員

- 3) 都市環境における地球環境と調和共存するレジャー・レクリエーション活動の展開と課題

パネリスト：井 上 忠 佳

国営昭和記念公園工事事務所長

建設省関東地方建設局

- 4) 環境と調和共存するレジャー・レクリエーション資源、空間、施設のデザインとその整備について親自然的方向を求めて

パネリスト：油 井 正 昭

千葉大学園芸学部助教授

- 5) コメンテーター

永 嶋 正 信 東京農業大学教授

下 村 彰 男 東京大学農学部助手

- 6) 総 括

進 士 五十八 東京農業大学教授

- 7) 司会・進行

松 尾 邦 江

## 第22回日本レジャー・レクリエーション学会発表演題

### ■ <A> 会場

□座長：松田 義幸 <9:30>

A-1 「“レクリエーション指導”からみた高齢者福祉サービスの考察」  
(日本社会事業大学) 千葉 和夫

A-2 「中高年労働者における定年退職後の余暇活動に関する研究」  
(大阪体育大学大学院) 松永 敬子  
(大阪体育大学) 原田 宗彦

A-3 「高齢者のキャリアと余暇観・労働観に関する研究」  
(東京都立大学) 綿 祐二

A-4 「視覚障害者のレクリエーションとボランティアの役割」  
(神奈川県総合リハビリテーションセンター) 渡辺 文治

□座長：師岡 文男 <10:50>

A-5 「ネイチャーゲームの普及と指導者養成に関する一考察」  
(ネイチャーゲーム研究所) 降旗 信一  
(日本体育大学) 大島 順子

A-6 「S社の野外生活カウンセラー養成報告」  
(大阪薫英女子短期大学) 塚本 瑠一

□座長：梅澤 佳子 <11:30>

A-7 「子どもスキースクール参加者の期待と満足について」  
(武蔵丘短期大学) 浦田 憲二

A-8 「学校週5日制の余暇論的考察」  
(鹿児島大学) 山本 清洋

□座長：西野 仁 <14:30>

A-9 「女性市民のスポーツ活動の実施頻度別活動状況とニーズに関する研究」  
(中京大学大学院) 佐藤 馨  
(中京大学) 田原 淳子  
(中京大学) 守能 信次

A-10 「ライフコースの視点から見たスポーツ活動参加パターンに関する研究」  
(大阪体育大学) 藤本 淳也  
(大阪体育大学) 原田 宗彦

□座長：松浦美代子 <15:10>

A-11 「体力と生き甲斐の関連性検証の試み」  
(余暇問題研究所) 橋本 和秀  
(余暇問題研究所) 栗原 邦秋  
(東海大学) 川向 妙子

A-12 「レジャー行動からみた身体活動量に関する研究」  
一高校生の場合一  
(淑徳短期大学) 西田 俊夫

■ ≪B≫ 会場

- 座長：深山千穂子 <9:30>  
 B-1 「女子大学におけるレジャー教育の問題と今後への期待」  
 ー短大卒業生からみたー (武蔵野短期大学) 荒井 啓子  
 B-2 「草野球参加に及ぼす高校野球の影響」 (中京大学大学院) 横井 康博  
 (中京大学) 藤原 健固  
 B-3 「台湾における早期レクリエーションに関する研究」  
 ー台南市での晨間運動を事例にー (中京大学大学院) 蔡 守浦  
 (中京大学) 守能 信次  
 (中京大学大学院) 永松 昌樹

- 座長：鈴木 秀雄 <10:30>  
 B-4 「スポーツとしてのゴルフに関する一考察」  
 ーニュージーランドのゴルフを事例としてー (日本福祉大学) 山本 英毅  
 B-5 「ニュースポーツ愛好者のスポーツ意識と活動参加意欲について」 (樟蔭女子短期大学) 佐橋 由美  
 B-6 「スポーツクラブ・ユーザーの消費者行動研究」  
 ー性差と婚姻別にみた消費者選好についてー (中京大学大学院) 二宮 浩彰  
 (中京大学) 菊池 秀夫  
 (中京大学) 守能 信次  
 (大阪体育大学) 永吉 宏英

- 座長：油井 正昭 <11:30>  
 B-7 「“まちづくり”としてのスポーツ戦略の検討」  
 ー“船橋市スポーツ健康都市宣言”による活動を事例としてー (船橋市自遊人協会) 戸田 安信  
 (順天堂大学) 宮下 桂治  
 (順天堂大学嘱託) 木村 博人  
 B-8 「地域と学校のネットワーク化をめざしたスポーツ活動の実践的戦略」  
 ーフライング・ディスク・ゴルフの展開を事例としてー (順天堂大学) 宮下 桂治  
 (順天堂大学嘱託) 木村 博人  
 (船橋市自遊人協会) 戸田 安信  
 B-9 「長期移動型キャンプの効果に関する一考察」  
 ー“房総フロンティアアドベンチャー'92イン山武”の事例からー (順天堂大学嘱託) 木村 博人  
 (順天堂大学) 宮下 桂治  
 (船橋市自遊人協会) 戸田 安信

- 座長：下村 彰男 <14:30>  
 B-10 「水戸偕楽園の開園目的について」 (東京農業大学) 永嶋 正信  
 B-11 「新潟県燕温泉の発展過程に関する研究」 (千葉大学) 油井 正昭  
 (千葉大学大学院) 木下 晴雄  
 (千葉大学) 古谷 勝則  
 B-12 「遊園地に関する研究」 (大阪体育大学大学院) 上林 利広  
 ー特に遊園地の選択条件についてー (大阪体育大学) 原田 宗彦

# 参加者へのご案内

## 1. 受付

11月7日（土）午後12：30分より受付致します。

下記参加費をお支払い下さい。

正会員・特別会員	4,000円
名誉会員・賛助会員	無料
その他一般の方（当日会員）	4,000円

## 2. 大会本部

立教大学

## 3. 車輛の入構について

構内の駐車場は使用できません。

## 4. 休息と食事

11月7日（土）は、大学学食並びに近隣の食堂などをご利用下さい。

11月8日（日）は、休日のため食堂の利用ができませんので、11月7日（土）に受け付けで昼食をお申し受け致します。

## 5. 会場内禁煙のお願い

発表会場内は禁煙です。喫煙所をお願いします。

### （発表者へのお願いとお知らせ）

#### 1. 発表受付

各発表会場の入口で受付を行います。各自の発表時刻の30分前までに受付をすませ、「次演者席」におつき下さい。

#### 2. 発表資料

研究発表補足資料等については、100部を発表受付時に提出して下さい。資料には、必ず演題番号（例・A-1、A-2）、演題、演者氏名を明記して下さい。

### 3. スライド

スライド映写を希望される方は、発表受付にあるホルダーに、各自で順序正しく正像に写るように入力して、発表受付にご提出下さい。スライドの大きさは、35mmフィルム用の標準マウント(50×50mm)に限ります。

### 4. 発表時間

各発表演題につき、発表15分、質疑討論5分程度です(13分—ベル1回、15分—ベル2回、セッション終了—ベル3回)。なお質疑討論は、各発表セッション毎にまとめて行います。

#### (座長へのお願いとお知らせ)

各発表会場の入口で座長受付を行います。座長開始30分前までに必ず受付を済ませていただき、開始20分前までに「次座長席」にお座り下さい。

時間を厳守して進行させるようにご協力下さい。

質疑討論は、各セッション毎にまとめて該当時間内でとり行うようにお願いします。

発表取り消しなどで空き時間ができた場合は、討論や休憩にあてられるなど、自由にご裁量下さい。

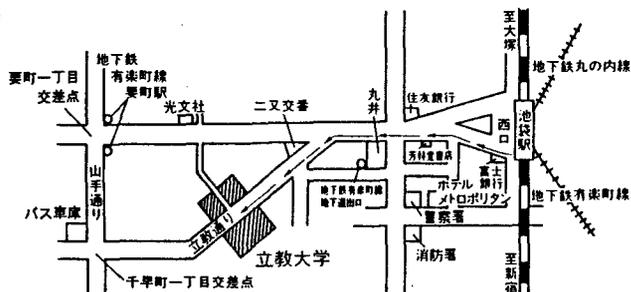
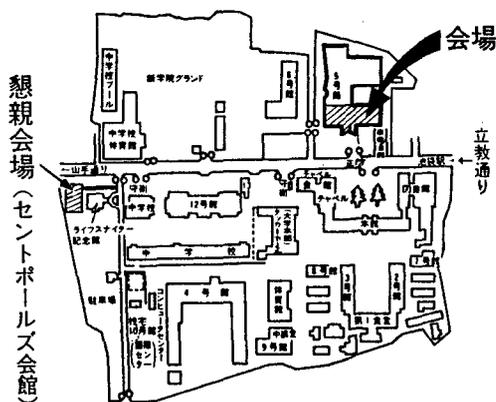
#### (討論者・質問者へのお願い)

挙手のあと、座長の合図を待って、所属、氏名を告げたのち、参加者にわかるように発言して下さい。

# 会場案内図

〔立教大学構内案内図〕

〔立教大学交通案内図〕



- ◆ 池袋駅西口より徒歩10分
- ◆ 有楽町線要町駅より徒歩6分

## 周辺宿泊施設

本格的シティホテル	ホテルメトロポリタン	3980-1111	ビジネスホテル	スリスター池袋	3982-3331
ホテル	チヨモト	3971-9448	ホテル	ホテルアーバン	3980-2051
ホテル	サンシティ池袋	3986-1101	ビジネス	ホテルホワイトシティ	3987-3011
ビジネスホテル	西池	3971-6234	サウナ	サウナシティ	3987-3000
チョイスホテルズ チェーン	ホテルクレリオン東京	5396-0111	ホテル	ホテルテアトル	3988-2261
ホテル	HOTEL フェリシア	3982-0009	ビジネスホテル	ホテルグランドビジネス (セゾン)	3984-5121
ホテル	ホテルニュースター池袋	3989-0015	ホテル	ホテルサンルート池袋	3980-1911
ご婚礼・ご宴会	アートン国際観光ホテル	3981-2002	ホテル	第一イン池袋 東京第一ホテル チェーン	3986-1221
ニュー・ ビジネスホテル	池袋センターシティホテル	3985-1311	ホテル	ホテル八峰閣	3982-1181
ホテル	HOTEL フルール	3971-1191	ホテル	アークホテル東京	3590-0111
ホテル	ホテルオーエド	3971-0288	ホテル	ホテルアイ・ピー・エイ(池袋)	5396-5555

# 發 表 論 文

## “レクリエーション指導”からみた高齢者福祉サービスの考察

千葉和夫（日本社会事業大学）

### レクリエーション指導、高齢者福祉サービス

#### 1. はじめに－研究の動機と目的

報告者は、本学会第20回大会において「レクリエーション指導概念の変遷と展望」と題した研究報告を行い、その結果、今日的な“レクリエーション指導”の概念が、理論的には「人々のレクリエーション自立への総合的支援活動」として確立されつつあることを明らかにすることができた。しかし、“レクリエーション指導”と呼ばれる行為の現実には、集会や集団での軽スポーツ、ゲーム、歌唱、ダンスなどに、その力点がおかれており、レクリエーションカウンセリングや施設・設備・組織をはじめとするレクリエーションのための社会システムの整備などはやや立後れの感を拭うことができないといつてよからう。

また、本学会第21回大会においては、20回大会における研究を引き継ぐ形で「社会福祉分野における“レクリエーション指導”概念の変遷と展望」－高齢者福祉分野を中心として－と題した研究報告を行った。その内容から、1987（昭和62）年5月に成立した「社会福祉士及び介護福祉士法」によって介護福祉士養成科目の中に“レクリエーション指導法”が必修科目として位置づけられたこと、さらに1989（平成元）年12月に国より示された「高齢者保健福祉十か年戦略」や1990（平成2）年6月に改正された老人福祉法には、生きがい対策、寝たきり老人ゼロ作戦、老人デイサービス事業、健康保持事業などレクリエーション指導との深い関連性が推測される事業が次々と打ち出されてきていることが明らかにされたのである。

しかし、例えば1992（平成4）年度には計3480か所になる老人デイサービスセンターでのレクリエーション指導に目を転じてみると、食事、入浴、移動などのいわゆる介護サービス以外の時間は、リハビリテーション、機能訓練、作業療法、音楽療法、社会生活技術訓練、回想療法、レクリエーション、集団ゲーム、生きがい活動など実に多種多様な表記のもとに、極論すれば“風船バレーボール”が行われているのである。このこと事態は、決して批難されるものではないが、原理論的背景や実践理論に欠落しては、高齢者福祉が目指しているQOL（Quality of Life）への接近はたいへん困難なように思われる。

以上述べてきたような問題の認識を研究の動機として、高齢者への医療・保健・福祉・学習サービスの4分野から、そのターゲット、レクリエーション指導の裏付けとなる実践理論などを構造的に明らかにし、高齢者福祉サービスのアイデンティティと他のサービスとの連携性などについて考察してみたいと考えたのである。

#### 2. 研究の方法

高齢者のQOLを目指して重層的に展開される医療・保健・福祉・学習サービスとそのターゲットを簡潔に描き出すことから、研究目的に接近しようとする。また、描き出されたターゲットに対して“レクリエーション指導”がいかなる理論に依拠しながら接近しようとするのかを、代表的先行研究を紹介する形で追論する。それは、大脳生理学、保健学、集団心理学、生きがい論などから得られた知見である。

3. 結果と考察 : 高齢者に対する諸サービスとレクリエーション指導との理論的関連性

	主たる場	利用者呼称	ターゲット	レク指導を支える関連理論
医療サービス	老人病院	患者、病者	疾病や障害などの局所的部位の治療	前痴呆や軽症痴呆患者の脳細胞非働性萎縮に伴う症状悪化防止治療の為の“右脳刺激訓練” <sup>1)</sup>
保健サービス	保健センター 老人保健施設	保健者	上記の疾患部位と同居しながらの心身の健康保持	適切な運動が心身の良好なコンディションを開発するという健康を支える運動理論。 <sup>2)</sup>
福祉サービス	特別養護老人ホーム 老人デイサービスセンター	生活者	日常生活行為の可能な限りの自立援助、社会的生活（社会的役割、余暇）の開発と安定の為の援助	集団で行われる各種の活動が、人間的交流の媒介となり、社会的性格や行動を開発するという社会生活技術訓練の理論 <sup>3)</sup> や権利としてのレクリエーション論。
学習サービス	老人福祉センター 公民館	学習者	知的文化的好奇心の満足や生きがいの開発と援助	知的満足や生きがいを感じている生活が、人間の生体内機構を活性化するという生きがい療法理論 <sup>4)</sup> 。

注1) 金子満夫発言“老年痴呆の進行とリハビリ”月刊「地域保健」88-9・10

1988年10月 P8~41

2) 池上晴夫『運動処方』朝倉書店 1982年3月 P57~60

3) 千葉和夫『楽しく遊べるリハビリ・ゲーム』中央法規出版 1984年10月 P212~233

4) 伊丹仁朗『生きがい療法でガンの克つ』講談社 1983年9月 P89

4. 結論

“レクリエーション指導”は、現実的に高齢者医療・保健・福祉・学習サービスの場で盛んに行われてきている。そこでは、既述したような理論的背景が混在しながら展開されていると云ってよからう。特に本研究のテーマである“高齢者福祉”は、医療・保健的レクリエーション指導と知的文化的満足や生きがい感を創造するレクリエーション指導との間にあつてたいへん重要な位置にあると言える。すなわち、セラピューティック・レクリエーションのプロセスでいうところの第2段階余暇教育・第3段階自主的参加援助の役割を發揮する位置にあるということである。このプロセスにおける援助が功を奏して、高齢者が知的文化的満足感や生きがい感を得られるとすれば、“高齢者福祉”の新たな視点となって浮上してくる。現在の高齢者福祉は、どちらかという所要援護高齢者中心で、いわゆる“介護”が注目されているが、今後生きがいなどが大いに論議されなければならない。

# 中高年労働者における定年退職後の余暇活動に関する研究

○松永敬子 (大阪体育大学大学院)

原田宗彦 (大阪体育大学)

定年退職 余暇活動 体力 再就職 貯蓄

## I 緒言

今日、先進諸国では例外なく人口の高齢化が進行している。全人口に占める65歳以上の高齢者人口の比率は着実に上昇し、1991年度は12.5%になった。その一方、週休2日制等の労働時間の短縮、人生80年のライフサイクル、家事労働の合理化や核家族、少子化の進行、学校5日制、レジャー産業の発展などがもたらされた結果、生活の中に占める自由時間が増大し、余暇活動への関心が高まった。その中でも特に、高齢化社会を迎えた現在、高齢者の余暇活動に対する関心が高まっている。そこで本研究では、人生の4分の1を占める定年退職後のセカンドライフに注目し、ライフサイクルの中の定年退職というライフイベントに焦点を当てた。

これまで、アメリカの疫学的な研究では、定年退職というイベントが身体的および精神的な健康の減退の原因にならないことを一貫して明らかにしてきた (Ekerdt, Baden, Bosse, & Dibbs, 1983)。しかしながらわが国では、定年退職が社会的役割からの離脱による生きがいの喪失につながり、心身に影響を及ぼし、さまざまな疾病を併発することがあると報告されている。あるストレスに関する調査では、40代・50代の定年退職によるストレスは、非常に高いと報告されている。また、副田 (1978) は「老人が退職をはじめとするさまざまな契機によって、参加しうる社会生活の各局面を縮小、喪失しつつあり、それがかれの心身に望ましくない影響を及ぼしつつある」と報告している。それゆえ、定年退職後の社会生活への参加をスムーズなものにするためには、多くの問題やニーズに対し、早い段階での問題解決やニーズの充足を目指す為の準備と努力が必要であると考えられる。本研究では特に「定年退職前」に焦点を当て、40代・50代の労働者の意識と実態を把握すると同時に、ライフサイクルの中で定年退職というライフイベントが、余暇活動の変化にどのような影響を及ぼし、さらにどのような要因がその変化に関連するのかを考察することを目的とした。

## II 研究方法

本研究におけるデータの収集は、愛知県名古屋

屋市にあるM株式会社T支社、愛知県尾西市にあるT工業株式会社、大阪市労働安全衛生大学受講者(第23期生)の40代・50代計121名を対象に、1991年10月29日～12月17日に留置法(手渡し)による質問紙調査によって行った。調査内容は、中高年者の定年退職に関する意識と実態を把握するため、特に定年退職後の余暇活動に影響を及ぼすと考えられる要因として、(1)自己の体力評価、(2)定年退職後の再就職への意欲、(3)定年退職後の為の貯蓄を選択し、その内容を分析した。さらに定年退職後の余暇活動がどの様に変化するのかわかるために上記の3つの要因が定年退職後の余暇活動に対する影響を分析した。

## III 結果及び考察

調査のサンプル特性は、表1からも分かるように40代・50代の約90%が男性の既婚者である。

### 1 定年退職後の余暇活動に影響を及ぼす要因

#### (1) 自己の体力評価

体力の自信度について、40代では5割、50代では4割の人が体力に自信を持っている。また、表1の自分の実際の年齢と自分の現在の体力年齢を予想した予想体力年齢との比較をみると、この中高年者のサンプルは、実際の自分の年齢よりも体力的に若いと判断している人が多く、また50代では、47%の人が現在アクティブな生活を送っていることが分かった。

#### (2) 定年退職後の再就職への意欲

40代・50代全体の7割～8割の人が再就職を希望しており、表2から4割の人が65歳位まで収入を伴う仕事を行いたいと希望していることが分かった。また、再就職をしない理由については「自由にのんびり暮らす」「体力がない」「余暇生活を楽しむ」の3つが上位を占めた。

#### (3) 定年退職後の為の貯蓄

定年退職後のための貯蓄を行っている人は、40代で55%、50代では71%とかなり高い数値を示している。貯蓄の目的をみると「老後の生活の為」が4割を占め、続いて「病気や不時の災害に備える為」となっている。また、50代になると子供の為に貯蓄している人が減少し、若干ではあるが余暇活動に当てる目的で貯蓄をする

人の割合が増える傾向にある。

2 3つの要因が定年退職後の余暇活動に及ぼす影響

定年退職後の余暇活動は変化するかどうかを質問したところ40代で58.8%、50代で37%が変化すると答え、その具体的な変化の仕方を見ると、現在の余暇活動を続け、それに加えて新しい余暇活動を始めるといった人が約4割を占めるなど、積極的な意見が多く、消極的な方向に変化するという傾向はほとんどみられなかった。また、定年退職後に新しく始めたい余暇活動は「旅行」がトップを占めていた。

最後に、表3に示したように特に「定年退職後の余暇活動の変化」に対して影響を与える要因になりうると推察される「現在の体力」「定年退職後の再就職」「定年退職後の為の貯蓄」の3つについて、それぞれクロス分析を行ったが、今回は、すべて有意な関係はみられなかった。定年退職後の膨大な時間が余暇生活に当てられ、それが生活全体の質 (Quality of Life) を決定づけるきわめて重要な因子になることは明らかである。今後の課題としては、今回の3つの要因と余暇活動との関連の他に、貧困、疾病 (健康)、無為、孤独の4大課題といわれている問題に対する意識や実態と余暇活動との関連や、定年退職後の医療、保健、福祉、学習の各サービス分野における余暇生活の充実や援助との関連に注目し、この定年退職前の意識が定年退職後実際にどう変化するかを縦断的に調査し、定年退職というライフイベントが及ぼす影響について研究していく必要があると考えられる。

表1 調査サンプルの特性 (単位：%)

項目	カテゴリー	40代 (N=87)	50代 (N=34)
性別	男性	93.1	91.2
	女性	6.9	8.8
		100.0	100.0
婚姻関係	既婚	90.8	93.9
	その他	9.2	6.1
		100.0	100.0
末子の年齢	0~4歳	3.8	0.0
	5~9歳	22.6	0.0
	10~14歳	38.9	0.0
	15~19歳	30.1	20.0
	20~24歳	5.0	50.0
	25~29歳	0.0	30.0
		100.0	100.0
居住	住宅ローン返済中の持ち家	47.6	33.3
	住宅ローンなし完済の持ち家	31.7	45.5
	民間の賃貸住宅	3.7	12.1
	公団・公社・公営の賃貸住宅	4.9	6.1
	勤務先の給与住宅	7.2	3.0
	その他	4.9	0.0
		100.0	100.0

表2 平均年齢と予想体力年齢

	40代 (N=84)	50代 (N=32)
平均年齢	44.2歳	53.9歳
予想体力年齢	41.4歳	49.4歳

表3 収入を伴う仕事をする年齢 (単位：%)

	40代 (N=81)	50代 (N=30)
50歳位まで	4.8	3.2
55歳位まで	4.8	6.3
60歳位まで	21.0	22.2
65歳位まで	25.8	34.9
70歳位まで	6.5	15.9
75歳以後働ける限り	6.5	7.9
わからない	30.6	9.5
	100.0	100.0

表4 定年退職後の余暇活動の変化に影響を及ぼす要因

(単位：%)

	体力には自信がある		体力には自信がない		定年退職後再就職する		定年退職後再就職しない		定年退職後の為に貯蓄している		定年退職後の為に貯蓄していない	
定年退職後余暇活動は変化する	25.9	27.7	53.6	36.8	16.0	52.8	33.6	20.0	53.6			
定年退職後余暇活動は変化なし	23.2	23.2	46.4	38.7	8.5	47.2	25.5	20.9	46.4			
	49.1	50.9	100.0	75.5	24.5	100.0	59.1	40.9	100.0			

( $\chi^2=0.07$  N.S. df=1) N=102

( $\chi^2=1.84$  N.S. df=1) N=106

( $\chi^2=0.60$  N.S. df=1) N=110

## 高齢者のキャリアと 余暇観・労働観に関する研究

○綿 祐二（東京都立大学）

高齢者、キャリア、余暇観、労働観

### 1. 緒言

高齢者の余暇に対する関心は、年々高まりを見せて、余暇活動も量から質へ移行し、余暇活動の質的向上が話題に上る時代が近づいてきた。余暇開発センターの余暇意識に関する調査（1991）では、「余暇重視型」の者は全体の9.1%、「余暇・仕事共存型」の者が24.0%合わせて33.1%の者が少なからず余暇に対して意識する者おり、年々漸増していると報告している。しかし、「余暇・仕事共存型」は過去3年で増加傾向を示しているが「完全余暇型」の者は前年度（1990）調査よりも減少傾向にあると報告している。

これまでの高齢者の余暇活動に関する研究は、スポーツ・レジャー参加者の活動時点での横断的研究が多かったが、山口（1986）原田（1989）長ヶ原（1990）らが社会化や再社会化理論によって過去のライフステージとの関わり等から時系列的に整理し縦断的に高齢者の余暇活動を捉えた。藤本ら（1991）は、退職を向かえようとしている熟年者を対象に縦断的に活動の実態・意識を調査し、過去の余暇活動の参加パターンを社会化・再社会化モデルにより分類し、将来の活動の予測を考察した。

我が国の場合、労働時間の短縮等により自由裁量時間の増加がすぐには余暇活動時間の増化には結びつかず、高齢者が急激な環境の変化に対応しきれていないのが現状である。過去のライフステージを振り返った時、自由裁量時間を最もコントロールするのは仕事（労働）である。そこで本研究では、高齢者の過去の仕事（労働）、つまりキャリアに焦点をあて、キャリアによってグルーピングを行い、そのグループ間の仕事に対する考え方（労働観）・余暇に対する考え方（余暇観）及び余暇活動頻度の差異を明らかにすることでその要因の予測を試みた。

### 2. 研究目的

本研究では、高齢者の過去のキャリアの経緯によってグルーピングを行い（Table. 1）グループ間の余暇観・労働観及び余暇活動頻度の差異を明らかにすることを目的とした。尚、本研究では余暇観を余暇に対する考え方（5項目）、労働観を仕事に対する考え方（5項目）で測定した。

### 3. 研究方法

- 1) 調査対象：広島県福山市老人大学受講生585名を対象とした。本対象者をキャリア経緯によって分類しグルーピングした。
- 2) 調査期日：第1回調査 1991年8月～9月
- 3) 調査方法：質問紙による集団面接法及び郵送法。有効標本数は、585名（男性203女性367：回収率100%）
- 4) 調査内容：属性、過去の就業形態、退職前後の労働観・余暇観、余暇活動頻度
- 5) 分析方法：単純集計による記述統計、キャリアパターン別のクロス集計、F検定によった。

#### 4. 結果の概要

キャリアに伴う自由裁量時間によって、「定年退職後勤めていない者 (Group1)」「専業主婦 (Group2)」「現在も継続して勤めている (Group3)」の3つに分類した。

Group1は272名、Group2は164名、Group3は54名であった (Table. 1)。それらのグループの余暇観・労働観を比較したところ、Group1、Group2、Group3の順で余暇を重視しており、仕事の有無が余暇活動に影響していることが窺える (Table. 2)。各項目ごとでは、余暇観では「活動的」「計画的」の2項目で、労働観では「成功させる」の1項目でグループ間の差が見られた。

各グループの活動頻度を見てみるとGroup1とGroup2は活動頻度が多い者が約54%とほぼ同じ結果を示し、Group3が62.7%で他のグループよりも活動頻度の多い者の割合が多かった (Table. 3)。Group1の方が余暇重視志向にあるが実際の活動頻度では逆の結果を示した。意識と実際の行動のずれがあることが窺えた。

Table. 1. キャリアの経緯による分類

グループ	キャリア形態	人数 (%)
Group 1	定年後勤めていない	272 (46.5)
Group 2	専業主婦	164 (27.0)
Group 3	現在も継続して勤めている	54 (9.2)
Group 4	その他・N. A	95 (16.2)
TOTAL		585 (100)

Table. 2. 余暇観・労働観の平均値及びグループ間の差の検定

	Group 1	Group 2	Group 3	F	p
仕事と余暇活動とのウエイト (注1)	3.012(0.958)	2.893(0.846)	2.590(0.763)	4.498	***
余暇活動に対する考え方 (注2)					
活動的でなければならない	2.822(0.818)	2.596(0.746)	2.667(0.653)	2.698	*
成功させなければならない	2.855(0.793)	2.645(0.776)	2.725(0.666)	2.295	
目的を持って活動しなければならない	2.636(0.882)	2.468(0.735)	2.469(0.819)	1.731	
計画的に行わなければならない	2.685(0.866)	2.441(0.793)	2.580(0.758)	2.881	**
責任感を持って行わなければならない	2.563(0.856)	2.386(0.764)	2.583(0.679)	2.140	
仕事に対する考え方 (注2)					
活動的でなければならない	2.475(0.864)	2.488(0.890)	2.294(0.832)	1.219	
成功させなければならない	2.458(0.896)	2.452(0.873)	2.173(0.785)	2.778	**
目的を持って活動しなければならない	2.305(0.841)	2.203(0.859)	2.078(0.688)	1.200	
計画的に行わなければならない	2.294(0.824)	2.206(0.709)	2.135(0.742)	0.782	
責任感を持って行わなければならない	2.088(0.851)	2.000(0.791)	1.804(0.664)	1.890	

(注1) 1…仕事重視 4…余暇重視 \* p ≤ .05 \*\* p ≤ .01 \*\*\* p ≤ .005 (SD)

(注2) 1…絶対そうである 2…そうである  
3…必ずしも必要はない 4…その必要はない

Table. 3 各Groupと活動頻度との関連 (N=423)

	Group 1	Group 2	Group 3
活動頻度			
多	127(54.5)	75(54.0)	32(62.7)
少	106(45.5)	64(46.0)	19(37.3)

$\chi^2 = 1.3045$  D.F=2

Table. 4-2 Group 2の労働観及び余暇観と活動頻度との関連 (N=126)

	仕事重視型	余暇・仕事共存型	余暇重視型
活動頻度			
多	1(25.0)	48(54.0)	21(61.8)
少	3(75.0)	40(45.5)	13(38.2)

$\chi^2 = 2.0797$  D.F=2

Table. 4-1 Group 1の労働観及び余暇観と活動頻度との関連 (N=216)

	仕事重視型	余暇・仕事共存型	余暇重視型
活動頻度			
多	8(61.5)	62(51.7)	48(57.8)
少	5(38.5)	30(48.3)	35(42.2)

$\chi^2 = 1.0187$  D.F=2

Table. 4-3 Group 3の労働観及び余暇観と活動頻度との関連 (N=48)

	仕事重視型	余暇・仕事共存型	余暇重視型
活動頻度			
多	3(100)	25(62.5)	4(80.0)
少	0(0.0)	15(37.5)	1(20.0)

$\chi^2 = 2.2125$  D.F=2

## 視覚障害者のレクリエーションと ボランティアの役割

渡辺文治（神奈川県総合リハビリテーションセンター七沢ライトホーム）

### 視覚障害 レクリエーション ボランティア

#### 1. はじめに

視覚障害者のレクリエーションにとってボランティアの果たす役割は大きいといわれている。視覚障害者に対する点訳、録音、誘導、拡大写本などのボランティアの活動自体がきわめてレクリエーション的なものを含んでいる。また、いわゆるレクリエーション活動についても視覚情報を制限される障害者には介助者としての晴眼者が必要となることが多いため、家族以外では最も障害者の生活に密着しているボランティアの果たす役割は大きなものとなる。しかし、ボランティアは年齢や性別に偏りが大きくその活動に制限があるといわれる。本調査では神奈川におけるボランティアグループと実施している視覚障害者に関するレクリエーション活動について調べてみることにした。

#### 2. 調査の概要

目的 … 実際に行なわれている種目とそれを担う人間について明らかにする  
 方法 … 郵送によるアンケート調査  
 対象 … 神奈川で視覚障害者に関する活動を行っているボランティアグループ80団体  
 期日 … 1992年3月  
 項目 … 各グループの1992年度の活動（会員数、主催行事、定期的活動、参加した行事、今後の希望など）  
 有効調査数 … 58団体（72.5%）

※ 比較のため代表的なグループの年齢構成と利用施設のクラブ活動について調査した。

#### 3) 結果と考察

表1にボランティアグループが行なっているレク活動の回答をまとめて示した。ボランティアグループは本来の活動内容によって①点訳、②録音、③誘導、④混合（点訳・録音・誘導を含む）、⑤その他に分けた。また、レク活動については〈定期〉クラブ活動など定期的に行なうもの、〈主催〉そのボランティアグループが主催するもの、〈協力〉他団体が主催するものに参加するものの3つに分けた。

〈定期〉最も多いのが料理（5）、次が盲人卓球（4）、コーラス・カラオケ（4）、俳句・短歌（3）編物（3）でその他大正琴、ダンスなどである。活動回数はほとんどが月1～2回で23、月1回未満が4、月3回以上が1である。

表2に比較のために県内の視覚障害者の代表的な利用施設で現在行なわれているクラブ

表1 ボランティアグループのレク活動実施数（ ）はグループ内の割合（%）

	定期		主催行事		協力行事			
	クラブ等	なし	交流会	その他	なし	交流会	その他	なし
点訳 19団体	8 (42.1)	11 (57.9)	7 (36.8)	6 (31.6)	9 (47.4)	5 (26.3)	6 (31.6)	9 (47.4)
録音 29団体	5 (17.2)	24 (82.8)	19 (65.5)	5 (17.2)	8 (27.6)	13 (44.8)	7 (24.1)	13 (44.8)
誘導 4団体	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)
混合 4団体	1 (25.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)
その他 2団体	0 (0.0)	2 (100)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
合計 58団体	15 (25.9)	43 (74.1)	31 (53.4)	18 (31.0)	18 (31.0)	20 (34.5)	20 (34.5)	24 (41.4)

活動を示した。盲卓球以外のスポーツ関係の種目、ハム・生録音・手作り楽器などの種目に大きな違いが見られる。

〈主催〉全体の60%が何らかの形で行事を主催している。53.4%は障害者との交流会（新年会・忘年会を含む）、31.0%がハイキングなどを主体とした行事を主催している。主なものはハイキング9、バスハイク（4）でその他ダンス・コンサート・料理・陶芸などである。なお、誘導活動を行なっているグループ20団体中18団体（90%）が何らかの行事を主催しており、交流会以外のハイキングなどの活動を12団体（60%）が行なっている。これは誘導が最も障害者の生活に密着した日常的な活動であるため、その要求に応えているということであろうか。

〈協力〉行政や他団体の主催する交流会的な行事（ふれあい～という名称の福祉的な集いが多い）に20団体34.5%、同じく20団体34.5%が身障スポーツ、運動会的なものに、文化祭・コンサートなどに6団体10.3%が参加している。なお、協力について回答無しが24団体41.4%となっている。

表3にグループ別に晴眼者の会員数を示した。なお、アンケートでは年齢構成まで調査できなかったため、団員数が多く、点訳録音・誘導・拡大写本・レクリエーションと活動内容も多様なグループを調査した。平均年齢は男性52.9才、女性55.8才、全体で53.3才である。図1に示すように男性は人数が少なく、比較的各年代に散らばっているのに対し、女性は50代を中心に40～60代で全体の87.6%を占め、男女を合せても40～60代で84.8%を占めている。特に50代以上が65.2%であり、年齢の高い女性が中心となっている。活動内容や地域、男女の比率などからみて他のグループもこの結果と大きな違いはないものと思われる。ここで注目したいのはこのグループで視覚障害者のレクを専門に活動しているレクリエーション部会である。活動も特殊であるが図2に示したように平均年齢35.4才（男34.6才、女36.0才）と若く、男女の比率もほぼ同じで全体の平均とは大きく異なっている。視覚障害者のスポーツに関する活動を行なっている神奈川県視覚障害者球技審判協会の年齢構成をみてもやはり30代、40代の男性が中心であり、スポーツ的なレク活動については比較的若い層の参加が重要なことを示している。

4) おわりに  
今回の調査でボランティアが果たしている役割がある程度明らかになった。視覚障害者のレク活動はまだまだ限定されており、今後スポーツ的なものなどあらたな広がりを目指すためには現在あまり参加していない層の参加が必要となろう。

表2 利用施設のクラブ活動

名称	活動日程	回数	会員数(祝)
華道	第1・第3水曜日	月2	14(10)
茶道	第1・第3水曜日	月2	12(7)
コーラス	第1土曜日	月1	30(12)
手作り楽器	第4日曜日	月1	10(7)
大正琴	第1・第3土曜日	月2	14(11)
詩吟	第2・第4水曜日	月2	16(10)
川柳	第1・第3水曜日	月2	15(12)
手芸	第2水曜日・第4土曜日	月2	21(11)
料理	第4土曜日	月1	24(13)
フォークダンス	第1木曜日	月1	42(22)
社交ダンス	第1・3水曜日	月2	22(20)
ハム	毎週火・金曜日		27(27)
音の会		月1	11(11)
ヨガ	第3火曜日	月1	23(13)
球技(バレー)	第3・第4日曜日	月1	20(9)
盲人卓球	第1日曜日・第4金曜日	月2	28(27)
テニス	第4日曜日	月1	10(10)
スキー	不定期		40(22)

表3 グループ別会員数( )は男女の比

	晴眼者		
	男	女	小計
点訳 19団体	51 (6.4)	750 (93.6)	801
録音 29団体	53 (5.5)	917 (94.5)	970
誘導 4団体	14 (13.7)	88 (86.3)	102
混合 4団体	22 (9.3)	214 (90.7)	236
拡大 1団体	2 (6.3)	30 (97.8)	32
レク 1団体	17 (45.9)	20 (54.1)	37
合計 58団体	159 (17.3)	2019 (92.7)	2178

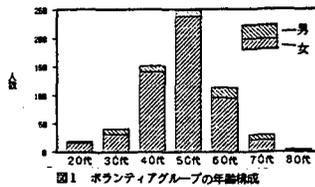


図1 ボランティアグループの年齢構成

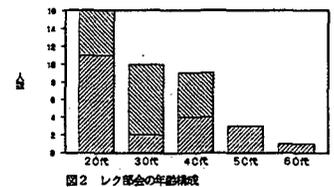


図2 レク部会の年齢構成

# ネイチャーゲームの普及と 指導者養成に関する一考察

○降旗 信一（ネイチャーゲーム研究所） 大島 順子（日本体育大学、ネイチャーゲーム研究所）

ネイチャーゲーム 知的所有権 指導者養成

## 1. はじめに

米国人ナチュラリストJ. コーネルは1979年、自然や環境をゲームを通して理解、体験するプログラム、ネイチャーゲーム（原題『SHARING NATURE WITH CHILDREN』）を発表した。発表後、全米中の親や教師の間でベストセラーとなり、25万部という発行部数になるとともに海外でもイギリス、フランス、ドイツ、オーストラリアなどで次々と出版され、世界的に普及されている。我が国においても昨今の環境問題に対する意識の高揚から環境教育の推進が叫ばれ、それを生活に生かすためにはまず自然の素晴らしさを実感することが最初の一步だとして、ネイチャーゲームは学校教育や社会教育の現場で急速に広がりを見せている。現在日本では、ネイチャーゲーム研究所（以下、研究所と略す）が、コーネル氏より普及ライセンスを取得し、1986年よりネイチャーゲームの研究と普及にあたっている。研究所では、1990年よりネイチャーゲームの指導者養成をスタートさせ、初級指導員を養成する「初級指導員養成講座」（以下、初級講座と略す）を実施、約2年間でその数はすでに1000名を越えるに至った。

昨今の日本においては野外活動の指導者養成の必要性が社会的に認識されつつあるが、特に外国で考案された野外活動プログラムを国内で普及する際の手法や課題点については、論じられる機会が少ないのが現状である。しかし、環境教育の世界的な要求が高まる中、今後、ネイチャーゲームはもとより、P L T (Project Learning Tree) や Earth Education など、海外で開発・考案された種々のプログラムが我が国でも普及されることが予想され、その際、指導者養成のあり方や資格取得後の活動のあり方など多くの問題が生じる可能性がある。

そこで本研究の目的は、ネイチャーゲームの普及の経緯や研究所における指導者養成制度を明らかにすることにより、外国で考案された新しいプログラムを日本で普及する際の指導者養成制度における問題点を抽出することにある。

## 2. ネイチャーゲーム普及における基本的な方針

まず、ネイチャーゲームという野外活動プログラムの普及にあたり、ネイチャーゲーム研究所では、そのプログラムの特性にもとづいて、次のような基本的方針をたてた。

### (1) 理念と技術の正確な普及

ネイチャーゲームの根底に流れるコーネル氏の理念と指導技術を正しく多くの人々に伝えること

### (2) 実践情報の積み上げによる新しい技術の開発

日本での実践において、現場の指導員たちの活動に則した情報交換の場を作り、新しいアイデアや技術の積み上げをはかること

### (3) 考案者の知的所有権の保護

考案者のコーネル氏が所有している知的所有権の保護をはかること

以上3点は、いずれも連動しているものであり、外国で考案されたプログラムを国内に普及する際の原則といえる。そして、この3点のうち我が国の野外活動指導者に最も馴染みが薄いのが(3)の知的所有権の保護であろう。

ある野外活動プログラムについて、その考案者が所有している知的所有権とは、主に①著作権②ノウハウ③名称使用権の3つの権利であり、次のように要約される。

①著作権とは、著作物を創作したものに与えられる権利であり、著作権財産権と著作者人格権が含まれる。

②ノウハウとは、一般に公開されていない秘密の情報であり、具体的には技術、秘訣、コツといった情報の内容を表すものである。

③名称使用権とは、その商品またはサービス(手法)が、他の商品またはサービス(手法)と混同されないために、独自の名称を付け、その名称を独占的に使用できる権利のことである。

ネイチャーゲーム研究所は、コーネル氏の著した3冊の著作物(「ネイチャーゲーム1・2・3」として柏書房より発行)に納められた69のアクティビティについて、以上の原則に基づいた普及の資格を取得した。なお、双方の了解事項として、日本国内におけるネイチャーゲーム指導員の資格を有しない一般ボランティア(無報酬)の個人的活動については、フリーにネイチャーゲームを実践できることが確認されている。

### 3. ネイチャーゲーム指導員の養成

研究所では、上記の基本的方針に基づいて1990年より指導員の養成事業をスタートさせた。指導者養成事業のスタートにあたり、ネイチャーゲーム指導員をその役割に応じて以下の3つに分類した。

#### (1) ネイチャーゲーム初級指導員

子供や一般の親子などを対象にネイチャーゲームを使った地域実践活動の役割をもつ

#### (2) ネイチャーゲーム中級指導員

ネイチャーゲームに関心のある一般の野外活動指導者を対象に「ネイチャーゲーム入門講座」による普及活動にあたる役割をもつ

#### (3) ネイチャーゲーム上級指導員

初級講座受講者および指導員登録者を対象に各種の養成及び研修を担当する役割をもつ

いずれも指導員の養成方法は、統一したカリキュラムによる講習会とテキスト(指導マニュアル)を用いてネイチャーゲームの思想と技術が正確に普及されるように組まれている。例えば初級講座は、2泊3日で「初級指導員ハンドブック」をテキストに5時間の講義と15時間の実習という内容である。

尚、1992年7月現在、初級指導員1076名、中級指導員24名、上級指導員3名となっており、そのうち初級指導員の基本的属性は、表1に示す通りである。

表1. 初級指導員の属性

		n=1076	(%)
性別	男性	582	(54.1%)
	女性	494	(45.9%)
年齢	18~22歳	167	(15.5%)
	23~32歳	372	(34.6%)
	33~42歳	298	(27.7%)
	43~52歳	137	(12.7%)
	53~62歳	52	(4.8%)
	63~72歳	22	(2.0%)
	73~82歳	9	(0.8%)
	不明	19	(1.8%)
職業	学生	168	(15.6%)
	教員	203	(18.9%)
	公務員	236	(21.9%)
	会社員	207	(19.2%)
	主婦	29	(2.7%)
	無職	39	(3.6%)
	その他	194	(18.0%)

(自営含む)

またネイチャーゲーム指導員の資格は、現在所定の計画書を作成し指導実習の実施と報告書提出による検定を行う初級講座によって初級指導員、書類審査・指導実習・筆記試験による検定を行う中級講座によって中級指導員の各資格が取得できる。中級以上の指導員は、単にあるレベルのネイチャーゲームの理解度や指導技術の認定だけにとどまらず、研究所が一定の内部基準に基づきその能力があると認められた人に指導員として登録してもらい、これと連動した形で研究所の普及活動の一部を委託することにより生じる資格として位置付けている。

#### 4. ネイチャーゲーム指導員単位制度

研究所では、各指導員に、地域の人々に対してネイチャーゲームを指導したり自分がネイチャーゲームを行うといった「地域実践」活動を推奨している。それは、初級講座で身につけた技術や理念を地域での指導に活かして失敗談、成功例、新しい工夫ありといった実践報告書の提出という形で現れてくる。これは地域での実践を積み重ねることがネイチャーゲーム指導員として実力をつける唯一の道であり、一つ一つの実践に対し、自分なりの反省や評価をすることが効果的な技術の向上につながると思っているからである。またネイチャーゲームの地域実践がより積極的に行えるようネイチャーゲームに関する研修および実習を5時間につき1単位を標準として記録、認定する単位認定制度を設けている。(表2)つまり、初級から始まって中級、上級にステップアップしていくには必要単位数を取得していることが条件となり、これにより指導員の地域実践活動への励みにつながっていく事を期待している。

#### 5. 問題点の整理

これまでに述べたような一連の普及活動において、発生した問題点の多くは、知的所有権に関するものが大半である。その代表的なものを次に整理した。

##### (1) 本や教材などの無断複製の問題

市販されている関連の書籍が著者及び出版社に無断で複写される問題

##### (2) 指導員倫理基準に対する誤解の問題

登録をしたネイチャーゲーム指導員に最低限守ってほしいとされる倫理基準が、正確に理解されずに誤解を受ける問題。

##### (3) 類似プログラムとの混同の問題

野外ゲームなどの似て非なるプログラムと混同されることにより生じる問題

##### (4) 知的所有権に関する過剰反応の問題

研究所のライセンスが、あたかも野外活動における指導者のあらゆる活動を制限して

しまうかのような誤解を与え、その結果、何の承諾も必要としない範囲にまで過剰な反応をしてしまうという問題

以上のような問題は、結局、野外活動における知的所有権の問題が、これまであまり意識されてこなかったが故に関係者にとって馴染みがないことに起因するものであろう。

こうした問題を解決するためには、時間をかけて地道な普及活動を行うしかないのが現状であるが、今後、知的所有権を重視する社会情勢の変化とともに他のプログラムの普及にあたって同様の問題が発生すると考えられる。こうした混乱を防ぐためには、各種の野外活動講習会において啓蒙活動を行ったり、何らかの統一した基準や原則が示されることが望ましいであろう。

#### 6. おわりに

ネイチャーゲームの指導者養成制度は、スタートして2年しか経過しておらず、上級指導者の養成等、制度の細部においては未確立の部分もある。

ネイチャーゲームは、内容的にも新しい概念であるが、同時に普及方法も従来のプログラムとは異なった手法で行われている部分がある。当研究所としては、現時点でネイチャーゲームと同様な普及形態をとる野外活動プログラムが他にあまり見当たらないことから、本研究が今後、海外で考案された野外活動の各種プログラムの導入・普及の際の参考にして頂ければと考え、まだ途中段階ではあるが、あえて発表することとした。

皆様の御批判、御助言を頂ければ幸いである。

表2. ネイチャーゲーム指導員の単位制度

	初級 認定 要件	中級 認定 要件	上級 認定 要件	備 考
初級養成講座	4			
初級研修講座 ※1		4		
実践実習. I ※2		20		
中級養成講座		4		
実践実習. II			20	
中級研修講座 ※3			8	
入門講座指導実習			20	
上級実習. I ※4			8	初級講座指導実習
上級実習. II ※5			8	講座運営実習
アナンダ特別研修 ※6			2	
上級養成講座			4	
合 計	4	28 (32)	70 (102)	

## S社の野外生活カウンセラー養成報告

塚本珪一（大阪勲英女子短大）

教育産業 社員 カウンセラー養成 キャンプ 資格

### はじめに

S社はいわゆる学習塾で京都・大阪・兵庫・滋賀で約1万人の園生を対象とした教育産業を展開し、幼児教育から小学・中学・高校までの進学を目的とした教育をしている。通信教育、個別学習、テストなど広く行っている。

教務本部に徳育指導部が置かれ、小学校4年生を対象とした夏期キャンプが実施されている。このキャンプは1988年に始められ、1989年までは在京大学クラブなどの指導により行われていたが、1990年より独自のカリキュラムにより社員をカウンセラーとして養成を始め実施された。その概要を報告する。

### 研究方法

カウンセラー養成には社内での理解と共通意識の獲得、社員研修としての意義と位置づけをいかに設定できるかについての方法論を構築することから始められた。カリキュラムについても社員の勤務時間の問題と併せて無理のない内容と構成を試行錯誤的に行った。

カウンセラーの意識の発達度と変化、及び他の野外活動施設のカウンセラーとの比較については1989-1990に演者が「自然意識」として当学会で発表した方法により調査研究した。さらに1992年度は小4園生のキャンプが必修となったためにアルバイト学生、資格取得者以外の社員などをカウンセラーとして養成するための必要があったため別途の方法での研修も行った。これら一連の養成方法とその問題点を分析研究したことを報告する。

### 結果と考察

#### 1.カリキュラムについて

表1のようなカリキュラムを構築するまでには3ヶ年間の試行錯誤的な時間が必要であった。キャンプの目的が「体験的学習と創造性の開発」であるためカウンセラー自体も柔軟な思考方法と技術を習得してほしかった。そのためには常に自分自身で考え行動する習慣を学習する必要があった。カリキュラムに必要な内容の思考として、1)管理的でない柔軟性、2)危険への対応、3)自己管理技術の3点を重要視した。研修プログラムは自分達で考えるためのものできわめて荒いもので、時間的にゆとりのあるものである。

日本のキャンプの欠点として、時間割的な発想と管理キャンプであることが多いから、それからいかに脱出するかを考えた。その方法としては時間的にゆとりをもち、しかも、自然の変化にしなやかであることであると考えた。

自己管理技術はテクニックであると同時に知的なものであるという考えで、カウンセラーとしてもっとも重要な部分であり、自己管理が十分であることが、子ども達の安全の確保が十分であることに関係するとした。

一応将来のことも考え階級差を設定しているが、具体的な実施に際しては修正が必要であろう。

## 2. 研修プログラム

新入社員に対しては野外生活カウンセラー資格取得を経営管理本部の社員研修の一つとして組み込まれた。4月から7月までの4か月に1泊2日のキャンプを4回、8月は3泊4日の園生のキャンプ指導、9月に半日研修として総括を行い、研修レポートの提出で終了する。後述するが、新入社員以外の社員研修としての消防署救急隊による救急法の実習を1992年度より実施している。

特に7月の研修は石川県能登島の現地のキャンプ場でテントによる宿泊、自炊研修と現地視察を行っている。

研修プログラムの基本的な内容としては次のようなものがある。

- 1) 環境、自然学習：自然、生命
- 2) 遊びの創造：歩く、考える、造る
- 3) 生活：食べる、眠る、環境整備
- 4) サバイバル・テクニク：天気変化との対応、危険な生物との対応など

具体的には、草花の遊び、ネーチャアゲーム、炊飯、地図づくり、テント生活など。

新入社員以外の社員とすでに資格を取得している社員には「指導者論」「救急法」「自然学習」を2日研修として、アルバイト学生には「S社概要」「指導者論」、炊飯実習、「自然学習」を2日研修とした。

表1. 研修単位

	単位数	4	5	6	7	8	9	計
理論								
生涯学習論	1						1	1
指導者論	1	1						1
計画法	1		1					1
環境学習	3	1			2			3
野外生活法	4		2	2				4
野外行動法	4	2		2				4
安全・事故対策	5	1		2	2			5
実習								
クラフト	6	2	2	2				6
野外生活法	14		4	2	8			14
読図・地図づくり	5	4			1			5
ネーチャーゲーム	4	2		2				4
草花の遊び	2		1	1				2
ゲーム	2		1	1				2
グループワーク	6	2	2	1	1			6
指導実習	32					32		32
救急法	2		2					2
レポート	2						2	2
	94	15	15	15	14	32	3	94

## 結語

1. 新入社員研修は野外での活動と指導に対する各自の思考が異なる。
2. 研修内容自体は有益であるが、夏期のキャンプ指導はかなりの負担であるとする者がある。大学時代のキャンプ指導体験者は積極性が高い。
3. 内容を明示してのアルバイト応募者は能力的に高い。
4. 資格取得者も技術面では能力的に低い、指導性は高い。
5. 社員カウンセラーに対しては継続的な研修計画が必要である。

## 子どもスキースクール参加者の 期待と満足について

浦田 憲二（武蔵丘短期大学）

子どもスキースクール 小学校高学年 中学生 期待 満足

<はじめに>

現在、小学生、中学生を対象とした宿泊を伴うスキースクールが、冬休み、春休みの時期を利用して数多く行われている。本研究では小学校高学年及び中学生が宿泊を伴うスキースクールに参加するにあたりどのようなことに期待感をもっているか、またスキースクールにおいてどのような満足感を得ているのかを調査することを目的とした。

<方法>

表 1 子どもスキースクール参加者の内訳

学年	男子	女子	合計
小学校4年	4	5	9
5年	7	2	9
6年	7	9	16
中学校1年	4	6	10
2年	1	4	5
3年	4	8	12

(1)調査対象：平成4年3月に、小学生と中学生を対象に行われた3泊4日の子どもスキースクール（以後スキースクールとする）に参加した小学校4年生から中学校3年生までの児童、生徒61名（男子27名、女子34名）に対して調査を行った。

(2)スキースクールの概要：小学生のスキースクールは長野県梅池高原スキー場で、中学生のスキースクールは長野県熊の湯スキー場で、どちらも3月30日～4月2日の日程で行われた。宿舎での生活班としては7名～9名に対して1名のスタッフが指導にあたり、学年別の横割りの班編成とした。スキー講習の班は技術レベルによって班編成を行い、6名～10名に対して1名のスタッフがスキー指導にあたった。スキー講習は午前、午後ともに2時間～2時間半行い、リフト、ゴンドラ等を活用して滑走距離をできるだけ長く取ることを心がけた指導を行った。宿舎では、生活班ごとにナイトハイクや班ミーティングを実施し、3日目の夜には全体でさよならパーティーを行った。これらのプログラムは小学生、中学生ともに同じ形式で実施された。

(3)調査及び手続き：調査項目は山本(1985)が作成した42項目からなる調査表を用いた。スキースクールに対する期待度の調査はスキー場へ向かう電車の中で実施し、スキースクールに対する満足度の調査は帰りの電車の中で行った。どちらも同じ項目で行った。各項目とも「非常に期待できる（満足できた）」「かなり期待できる（満足できた）」「すこし期待できる（満足できた）」「期待できない（満足できなかった）」の4段階評定尺度を用いて、それぞれ4、3、2、1の点数をつけ集計を行った。

<結果と考察>

(1)スキースクールに対する期待：小学校高学年において、期待する項目で上位を占めたものは、「21.スキーが好きになること」「22.スキーが十分に楽しめること」「37.自由にスキーをする時間のあること」「11.雪を使って遊ぶこと」「34.雪のあるところで生活し雪に親しむこと」といったスキーや雪に対する興味や関心に関する項目が多かった。また「10.家族から離れて生活すること」「29.良い思い出を作ること」「13.勉強や嫌なこと

を忘れること」「23.自由時間があること」といった非日常的生活体験に関する項目も多く見られた。友達との生活に関する項目は「33.みんなでパーティーをすること」の1項目であった。それに対し、中学生において期待する項目で上位を占めたものは、スキーや雪に対する興味や関心に関する項目(22.21.11.)や、非日常的生活体験に関する項目(29.10.13.23.)といった項目もみられたが、「15.友達と仲良く遊ぶこと」「27.コーチと親しくなること」「28.友達関係が深まること」「24.知らない人と生活をしたりスキーをすること」といった友達との生活や新しい人間関係に対する興味や関心に関する項目が多く見られた。小学校高学年においては、スキースクールにおける具体的活動に対する期待感が高く見られるが、中学生になると集団生活の中での新しい人間関係や友達関係に対しても大きな期待感を持つものと考えられる。

(2)スキースクールに対する満足：小学校高学年において、満足した項目で上位を占めたものは、スキーや雪に対する興味や関心に関する項目(21.22.4.18.34.)が最も多く、また非日常的生活体験に関する項目(29.10.)も見られた。さらに「2.新しい友達ができること」「15.友達と仲良く遊ぶこと」「27.コーチと親しくなること」といった、友達との生活や新しい人間関係に対する興味や関心に関する項目においても高い満足感がみられた。このことは、スキースクールの生活全般にわたるスタッフの指導と4日間の共同生活による効果と考えられる。中学生においては、スキーや雪に対する興味や関心に関する項目(22.18.21.30.)や非日常的生活体験に関する項目(13.29.14.)、友達との生活に関する項目(1.15.28.2.)などに高い満足感がみられた。

表 3 中学生がスキースクールに期待する項目 (N=27)

順位	項目	M	SD
①	29.良い思い出を作ること	3.48	0.57
②	10.家族から離れて生活すること	3.44	0.63
③	13.勉強やいやなことを忘れること	3.44	0.92
④	15.友達と仲良く遊ぶこと	3.44	0.63
⑤	22.スキーが十分に楽しめること	3.44	0.63
⑥	21.スキーが好きになること	3.41	0.68
⑦	27.コーチと親しくなること	3.41	0.49
⑧	28.友達関係が深まること	3.41	0.62
⑨	42.病気やけがをしないで健康に過ごすこと	3.37	0.55
⑩	11.雪を使って遊ぶこと	3.33	0.86
⑪	23.自由時間があること	3.33	0.77
⑫	24.知らない人と生活をしたりスキーをすること	3.33	0.54

表 2 小学校高学年がスキースクールに期待する項目 (N=34)

順位	項目	M	SD
①	21.スキーが好きになること	3.73	0.57
②	33.みんなでパーティーをすること	3.65	0.54
③	22.スキーが十分に楽しめること	3.62	0.59
④	10.家族から離れて生活すること	3.53	0.65
⑤	29.良い思い出を作ること	3.53	0.71
⑥	37.自由にスキーをする時間のあること	3.52	0.70
⑦	11.雪を使って遊ぶこと	3.47	0.65
⑧	13.勉強やいやなことを忘れること	3.44	0.95
⑨	23.自由時間があること	3.44	0.65
⑩	34.雪のあるところで生活し、雪に親しむこと	3.41	0.65

表 4 小学校高学年がスキースクールに満足した項目 (N=34)

順位	項目	M	SD
①	21.スキーが好きになること	3.91	0.28
②	2.新しい友達ができること	3.85	0.43
③	22.スキーが十分に楽しめること	3.85	0.36
④	4.スキーが上手になること	3.74	0.50
⑤	29.良い思い出を作ること	3.74	0.50
⑥	10.家族から離れて生活すること	3.71	0.71
⑦	15.友達と仲良く遊ぶこと	3.68	0.63
⑧	18.コーチにスキーを習うこと	3.65	0.54
⑨	27.コーチと親しくなること	3.65	0.54
⑩	34.雪のあるところで生活し、雪に親しむこと	3.65	0.64

表 5 中学生がスキースクールで満足した項目 (N=27)

順位	項目	M	SD
①	13.勉強やいやなことを忘れること	3.85	0.59
②	22.スキーが十分に楽しめること	3.85	0.36
③	29.良い思い出を作ること	3.85	0.36
④	18.コーチにスキーを習うこと	3.81	0.38
⑤	21.スキーが好きになること	3.81	0.39
⑥	1.友達と一緒に生活すること	3.74	0.44
⑦	15.友達と仲良く遊ぶこと	3.74	0.52
⑧	28.友達関係が深まること	3.74	0.44
⑨	2.新しい友達ができること	3.70	0.46
⑩	14.新しい体験や生活をすること	3.70	0.53
⑪	30.雪がたくさんあること	3.70	0.46
⑫	42.病気やけがをしないで健康に過ごすこと	3.70	0.60

## 学校週5日制の余暇論的考察

○ 山本清洋 (鹿児島大学)

Keywords 学校週5日制 子供の余暇 余暇論 子供文化

はじめに

平成元年8月に発足した「社会の変化に対応した新しい学校運営のあり方について」の調査研究協力者会議」の中間報告が平成3年12月20日にあり、その後のモデル校における実践研究の成果を受けた形で平成4年の9月から全国一斉に学校週5日制が始まる。

日本の教育史上、今回の制度改革は大変に重要な意味を持つ改革である<sup>1)</sup>。1つには、日本の社会(特に、教育界)が正面から週休2日制に取り組んだということ、2つには子どもを取り巻く余暇の条件は不備であるけれども、大人世界が子どもの生活(教育を含んだ生活全体)にとり余暇が重要であることを認識し始めたことにあり、3つには日本の余暇条件を整備する仕掛をこの改革が有していることであり、最後には子どもの権利条約が批准された今日、子どもの権利が社会に定着していく社会的規範づくりに拍車を駆けることにある。

しかし、理想的には以上のような意味を内包しているとしても、学校週5日制が制度化されるまでに子ども抜きの議論が先行した経緯があり、且つ、この制度改革の影響を直接に受けるのは子どもであることを思うときに、学校週5日制は<子どもの余暇>という視点から検討される必要がある。更には、このような検討が新しい改革の理念を社会的に機能させる方法を見いだすことにつながる。本論では、以下の視点に限定して学校週5日制の余暇論的検討を行う。

(1)子どもの存在と余暇、(2)子ども文化としての余暇、(3)社会的仕掛としての余暇、

(4)大人と子どもが共存する余暇の4視点からの検討であり、その際の<余暇>という用語は活動概念としても時間的概念としても用いる。以上の前提に立ち、本論は、今回新しく制度化された学校週5日制のもつ社会的な意味と子どもの存在にとっての意味を特定化し、その課題を検討することを目的とする。

### 2 子どもの余暇の問題

子どもの遊び世界の代表的な阻害要因として3間(仲間、時間、遊び空間)の解体、分断、縮小が指摘されてきたが、最近では、これらの要因の他に<金の不足>と<遊びの規範化に対する脅迫観念>が新しい阻害要因としてあげられる。これらの阻害要因によって子どもの余暇の内容的様式、時間的様式は変容してはいるが、すべての子どもは生活の基本的な行動を除くと次に遊びに多くの時間を費やしている。依然として、子どもは己の生存のために遊びを自らの生活空間に取り込んでいる<sup>2)</sup>。

このような現状での問題点として 1)阻害要因を克服する上で大人社会の子ども不信(大人主導方の方法の採用等)、2)子どもの遊ぶ空間の市場化、3)余暇市場における子どもの

人主導方の方法の採用等)、2)子どもの遊ぶ空間の市場化、3)余暇市場における子どもの消費者化、4)余暇文化の貧困、5)余暇文化を継承-維持-発展させる空間の欠落、6)余暇の疑似的共同帯化等があげられる。先に、時間的・内容的様式を問わない限り子どもの生活に遊びが存在していることをのべたが、子どもの文化や子どもの存在の視点から多くの問題を抱えており、これらの問題を克服する遊戯人へと子どもが変革するには多くの時間と大人の子どもの間に関する価値の変革が要請される。

### 3 学校週5日制の概要<sup>3)</sup>

1986年の臨時教育審議会・第2次答申、1987年の教育課程審議会の答申の流れを汲んだ学校週5日制は1987年の「調査協力者会議」発足以降、翌年からの9都県68校の協力校、1992年の642協力校の実施結果等を踏まえ、1992年9月から実施された。日本の教育史上、画期的な教育改革であり、多くの人々は初めての改革であると見ているが、1948年から5か年間にわたって「完全学校週5日制」が試験的に実施されてたという経緯がある<sup>4)</sup>。前の学校週5日制が戦後の新しい教育改革の中で生まれたのに対し、今回は21世紀を目前にして、現代文明下で人間が如何に生きて行くのか、そのために教育は如何にあるべきかという人間の存在を根底から問うことにその源流をもつ。以下、検討のために「社会の変化に対応した新しい学校運営のあり方について」(中間報告)に示された学校週5日制の概要を紹介する。

#### 概要

中間報告は社会の変化が急激に進む中で学校、家庭、地域社会が連携した形での教育の基本的なあり方を見直すという基本認識に立ち、(1)社会の変化と学校週5日制(基本的教育理念の具現化のために必要な制度である)、(2)学校週5日制についての基本的な考え方(その後の学習や生活に生きて働く資質や能力との関連から捉える教育理念の実現に必要なであり、現在の授業時数を確保するための効果的運用をする。)、(3)学校週5日制の導入の時期及び形態(社会的に週休5日制が定着しつつある現在、平成4年9月から導入、その後は状況を見つつ、総合的に判断する)、(4)学校週5日制の実施に当たっての学校及び教育委員会の留意事項(教育課程上の対応、家庭・地域との連携機能)、(5)関連事項から構成されている。

以上の内容を持つ学校週5日制は、社会の変化(情報化、国際化、価値観の多様化、核家族化、高齢社会化等)に対応し、現在および将来を主体的に生きてゆくことのできる資質や能力をもつ子どもを教育するためのパラダイムの変換であり、学校のみ依存してきた戦後の教育と家庭、地域社会を含めた総合的な視点からの教育への脱皮させる制度である。学校週5日制はこのようなパラダイムの中で新しく取り入れられた教育の制度であり、新しい教育パラダイムでの学校、家庭、地域社会を連結する文化的仕掛として捉えられる。

### 4 学校週5日制の余暇論的検討

#### (1)子どもの存在からの検討

子どもを存在の視点から捉えるときにその特性として①実存する個、②社会化される存在、③保証されるべき存在をあげることが出来る<sup>5)</sup>。実存する個の視点からは新しく生まれた学校週5日制での余暇を子どもが主体的に過ごせるか、否かが焦点となる。社会的に

は、〈無縁的な存在〉<sup>6)</sup>でありつつ自らの心身の発達の特性、発達の課題をもとに保証する側の大人文化（大人の仕掛）とどのように係わるかという問題である。学校週5日制で生まれる余暇はほとんどの子どもが自分達の任せてほしいという希望をもっているが<sup>7)</sup>、現実には、学校、地域が細部にわたる計画を練り上げている。大半の子どもは、既に夏期や冬期等の休業で自らの生活を自らの手によって、主体的に生きている。子どもの任せてほしいという希望は自らのこの事実から生起するものであり、この事実を尊重しその文脈で個どもと対応することが〈実存する個〉としての子どもの存在を認めることであり、子どもの権利宣言を批准する大人の責任でもある。更には、教育のパラダイムの変革を図る学校週5日制の思想を現実に機能させることにつながる。

## (2) 子ども文化からの検討

子どもは社会化される存在であり（社会的には制度としての公教育が最も大きな社会化の制度である）、保証される存在である故に大人が用意する文化においてそれぞれの資質を具現化してゆく。しかし、大人の文化と子どもの文化は相対的ではあるが本質的といえるほどの対立する構造的を持っている。子どもの文化がその体系の中に矛盾する要素を共存させる構造であるのに対し、大人の文化は相矛盾しない要素から構造化されているのが一般的である。大人側は、このような双方の構造的差異を前提にして子どもに種々の文化的装置を用意することが必要である。子どもは子どもなる故に、子どもの特性を内包し得る文化を持つことにおいてはじめて次代を背負う人間へと成長していく。学校週5日制がこのような文化を生み出す制度となるには(1)〈実存する個〉の受け入れにかかっている。

## (3) 社会的仕掛からの検討

今回の制度から生じる余暇時間は量的に見れば子どもにとっては大きな意味を持ち得ないが、社会的には生き方のパラダイムの変換とも言える意味を持っている。一つは、公教育の制度が変わることの意味である。子どもにとっての学校は大人にとっての職場に匹敵する。週休5日制の定着後の生じた生活様式の変換は余りにもドラステックであり、人間の存在そのものを正面から問いかける価値の変換さえ生じている。〈ゆとりに時間〉の設定は崩れさったが、その理由は同一の制度内に異質の要素を存在させたところにある。一方、学校週5日制は、制度事態の変革でありそこで〈ゆとりの時間〉は消滅し得ない。

生み出される時間量は少ないが、子どもの権限がまったくおよばなかつた学校、子どもに意思に係わらず一方的に子どもを週6日にわたり拘束してきた学校が自らその権限を行使することを止めたのである。この事実は、子ども、親、それらを包む地域社会にとって、これまでの人間の生き方と教育の関係を問い直す契機を持っている。学校の中に週休2日制が導入されるということは、経済社会の週休5日制導入によって、日本社会が〈余暇と労働がセットとなった人間の生き方〉へと価値変換したことに通じる社会的仕掛の意味を持っており、週休5日制導入後の価値変換にも同文脈での波及効果を生み出す契機という意味も持つ。

もう一つは、学校週5日制の主旨にも述べてあるが子どもの教育に関する社会（大人）の教育方法を見直す契機をもつ。子どもの教育の分担が生じるとすれば公教育は、学力を中心とした教育の機能と親、地域社会との相互乗入れによる新しい学力観を基にした教育

機能という2つの役割を持つことになる。

#### (4) 共存する余暇からの検討

週休2日制が定着しつつある現在においても、制度上の2日間の休日を家族の余暇として享受している割合は低く、且つ余暇の内容は見学、食行動、買物等の余暇市場での消費者行動が主である。家族が一同に会する割合は少なく、家族内の人間的交流も欠落している。社会的仕掛としての学校週5日制は、余暇での大人-子ども関係を大人と子どもが共存できる新しい空間へと構築していく可能性をもっている。

#### 5. 結論-学校週5日制の課題-

ここでは、2 子どもの余暇の問題の項で述べた問題点と 5 学校週5日制の検討を関連づけてその課題と問題点をあげる。

(1) 余暇の阻害要因を克服する際の子ども不信は、〈実存する個〉、〈個ども文化〉の視点からの検討と関連するが、学校が半強制的に子どもを大人主導型の行事に参加さよとすする計画の現状は、依然として大人と子どもがそれぞれ的人格を持った平等な存在であることへの認識の欠如を表している。子どもが子どもとして生きる空間の構築には子どもの考えを最優先することが必要なになる。

(2) 2,3 の遊び空間の市場化と余暇空間における子どもの消費者化は 4 - (3) 社会的仕掛としての学校週5日制の検討と関連する。教育界(文部省)と余暇を市場として狙う各種業界との調整(塾産業への指導、との連携等)、社会(学校、家庭、地域社会)のもつ自立した余暇人養成の機能が課題となる。今回の学校週5日制が教育内容の精選等の運用により、現行の標準授業時間(単位数)を現存させたまま実施される構造は、働くだ働き、後気晴らし的余暇に奔走する現代社会の余暇構造に似ている。余暇の消費者を越えたホモ・サビエンスへをつくるには、〈ゆとりのある学校〉〈ゆとりのある地域〉を作り出すことが条件となる。

(3) 余暇文化の貧困、余暇文化を継承-維持-発展させる空間(エージェント)の欠落は社会的仕掛と強く関連する。地域で盛況である子どもスポーツから大人が手を引いたら、おそらくそれは衰退に向かう。しかし、世紀を越え子どもの世界にドミナントであった遊びは依然として子どもの世界に生き残っている。それは、遊びが子どもの特性に対応した構造を持ち、子ども自身を主人公として認める遊び空間が存在していた起因する。受け皿づくりや余暇空間での疑似的共同体を越えた大人と子どもの共存する空間の創出に当たって子どもの遊び空間の原理を如何に生かすかが課題となる。

#### (注) 及び引用・参考文献

- |             |                           |           |      |
|-------------|---------------------------|-----------|------|
| 1) 伊藤正則     | 5日制で変わる子どもと学校             | 三一書房      | 1992 |
| 2) 鹿児島甲南高校  | 教育課程運営より見たる週5日制に就いて       |           | 1949 |
| 3) 中野敏彦他    | 子どもの社会史・子どもの国家史           | 新評論       | 1984 |
| 4) 文部省      | 社会の変化に対応した新しい学校運営のあり方について |           | 1991 |
| 5) 山本清洋     | 大都市と子ども-遊び空間の現状と課題-       | 日本評論社     | 1992 |
| 6) 山本清洋     | 子どものスポーツの現状と課題            | 不味堂       | 1984 |
| 7) 山本清洋 武隈晃 | 生活に関する小、中学生の意識調査          | (10月発表予定) | 1992 |

## 女性市民のスポーツ活動の実施頻度別活動状況とニーズに関する研究

○佐藤馨（中京大学大学院） 田原淳子 守能信次（中京大学）  
 スポーツ活動 実施頻度 女性 ニーズ

### 1. 研究の目的

市民がより積極的にスポーツ・レクリエーションに活動に取り組めるような環境づくりをしていくためには、市民のスポーツ活動の実態及びニーズ等を把握することが必要である。特に女性の場合、スポーツ活動を実施したいと望みながら、現実には実施できないでいる人々が多いことに着目し、積極的に実施している人々との間の比較によって、それぞれの特徴を明確にすることが重要になると思われる。

本研究では特に女性を対象として、スポーツ活動の実施頻度グループごとに、その特徴を明らかにすることを目的とするものである。

### 2. 研究方法

愛知県豊田市に在住する20歳以上の男女2,000名を無作為に抽出し、郵送法によるアンケート調査を行った。調査期間は、平成3年9月15日から同年10月15日までである。回収数は1,130部（回収率56.5%）であり、そのうち女性のみ620部を今回の分析対象とした。

また、本研究では、実施頻度の基準として、過去一年間において「週1回以上」スポーツ活動を実施している人を「高頻度実施群」、「月1～3回」程度のスポーツ活動を実施している人を「低頻度実施群」とし、「年数回」および「していない」と回答した人を「非実施群」と定めた、この3グループ間で諸条件の比較を行った。

### 3. 結果と考察

調査対象のうち、高頻度実施群は全体の22.4%を占め、低頻度実施群は10.8%であった。一方、非実施群は、66.8%であり、スポーツ活動の実施率が低かった。

#### 1) 年齢との関係

実施頻度を年齢との関係からみると、高頻度実施群では30歳代（28.1%）～40歳代（24.5%）が最も多いのに対し、低頻度実施群では20歳代（44.8%）が中心であった。また、非実施群では年齢的特徴は見られず、どの年代を通じても同程度の割合であった。このことから、市民のスポーツ活動は、30歳代～40歳代でよく実施されており、高齢になるに従って、実施率が下がる傾向にあることがわかる。

#### 2) スポーツに関する好みとの関係

高頻度実施群の8割以上が「スポーツを見るのもするの好き」と回答しているのに対し、非実施群では、40.6%が「スポーツを見るのは好きだが、するのは好きではない」と回答している。また、実施頻度に関わらず「スポーツを見るのは好きではない」と回答した人はわずか6.6%にすぎず、スポーツ実施頻度の低い人でもスポーツを見ることは嫌いではないという結果が得られた。

#### 3) スポーツの希望頻度との関係

現在のスポーツ活動の実施頻度と今後希望する実施頻度（希望頻度）との関係で

は、すべての実施群で、希望頻度が実際の実施頻度よりもワンランク上に位置する傾向が見られた。つまり、高頻度実施群では「週2～3回」程度の実施を望む人が49.3%と最も多く、次に「週1回」（41.3%）程度の実施を望む人が多かった。低頻度実施群では「週1回」程度の実施を望む人が62.7%と最も多く、次に「月1～3回」（19.4%）程度の実施を望む人が多かった。非実施群では「月1～3回」（29.3%）程度の実施を望む人が多く、次に「週一回」（27.3%）の実施を望む人が多いという結果が得られた。

#### 4) クラブ（サークル）所属経験との関係

スポーツのクラブ所属経験と実施頻度との関係を見ると、高頻度実施群では「現在入っている」（60.7%）と回答した人が最も多く、低頻度実施群では過去に「入ったことがある」（53.7%）と回答した人が最も多かった。また、非実施群では「入ったことがない」（63.3%）と回答した人が最も多く、クラブ所属の経験が実施頻度に影響を及ぼしていることは明らかである。しかし、その一方で、非実施群においても、クラブ所属の経験を持つ人（「入っていたことがある」）が35.8%を占める半面、低頻度実施群においてはクラブ所属の経験を持たない人（「入ったことがない」）が34.3%あり、スポーツの実施にあたって、クラブ所属経験が必ずしも実施と非実施を二分する条件となっていない。クラブ所属経験の有無にかかわらず、スポーツ活動の実施を促進することは可能であると認められる。

#### 5) 重視条件との関係

スポーツ活動を実施する際に重視する条件では、どの実施群も「気軽に使える施設や広場」と回答した人が最も多く、次に多かったのが「仲間やクラブがあること」であった。しかし、それぞれの条件に着目するすると、仲間やクラブといった人間的条件を重視する人が高頻度実施群（61.4%）および低頻度実施群（72.3%）で6割以上に達したのに対し、非実施群では49.7%であった。逆に、非実施群では同じ人間的条件ながら「指導者や世話役」を重視すると回答した人が27.6%あり、高頻度実施群（17.4%）や低頻度実施群（15.4%）と比較して10%程度も高かった。このことは、非実施群ではスポーツ活動を実施する際に、まず受け皿がしっかりしている点を重要視する傾向にあることが明らかになった。

#### 6) スポーツ活動の実施率と希望率との関係

実施するスポーツと実施を希望するスポーツとの関係を見るため、実施率および希望率のそれぞれにおいて上位から6種目を選んでプロットしたのが図1である。

ボーリングの実施率はどのグループでも高く、また、実施率が希望率を常に下回っている。これは、ボーリングが非常に身近で、実施可能なレク・スポーツとして定着していることを示す。ボーリングと逆の性格を有するものが恐らくゴルフである。女性全体での実施率は15%に満たないが、希望率は25%を越え、特に高頻度実施群では22.4%と、実施率の倍以上の値を示している。

高頻度実施群の特徴は、インディアカ、バレーボールといったコミュニティ・スポーツ的な種目の実施率が高いこと、および、それらについては、希望率が実施率を上回らないことである。非実施群では、図上にプロットされた大半の種目が対角線の上に位置する。これは、非実施群が全くスポーツ実施を希望していないわけで

はなく、適切な機会が与えられれば実施につながることを意味している。

#### 4. 結論

市民が過去一年間に実施したスポーツ活動について実施頻度別に分類し、その特徴を分析すると、スポーツ活動をほとんど実施しなかった非実施群が6割を占めた。しかしながらスポーツの好みに関しては、「スポーツを見るのもするのも好きではない」という全否定的な人は全体のわずか6%程度に過ぎず、スポーツ活動への欲求は少なくない。注目されるのは、実際の実施頻度と希望する頻度とのずれがそれほど大きくなく、ワンランク上の頻度を望む傾向にあることである。そこには自分の置かれている現状をふまえ、可能な範囲でスポーツを生活に取り入れようとする姿勢がうかがえる。このワンランク上の活動頻度を実現し、市民のスポーツ活動を推進していくためには、施設などの環境整備に加えて、非実施群にみられる特徴として指導者や世話役、スポーツ教室や行事などの受け皿に対するニーズが高いことなどにも着目する必要があるだろう。

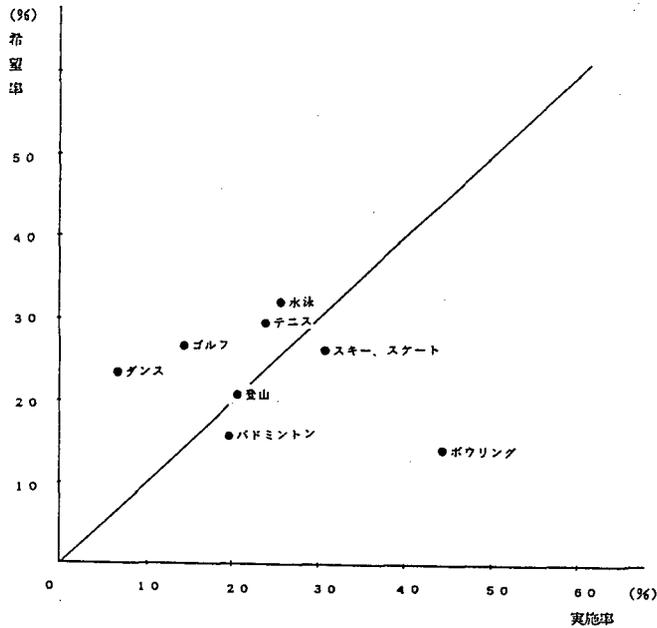


図1. スポーツ活動の実施率及び希望率

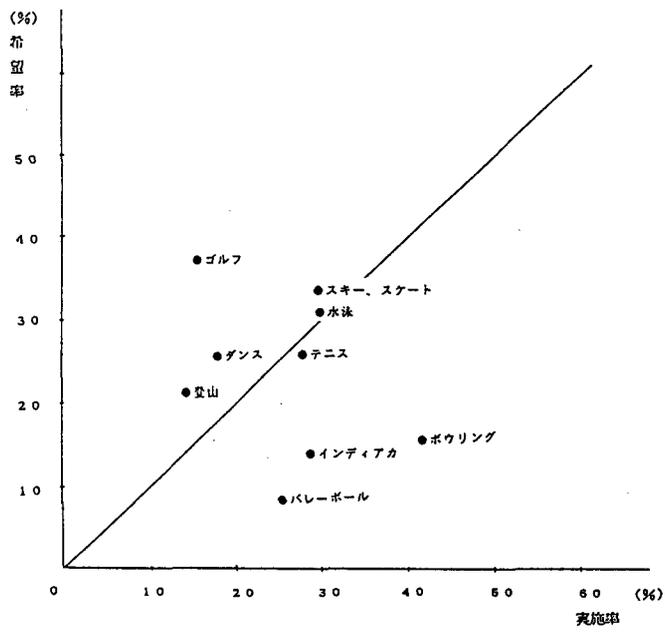


図 2. 高頻度実施群における実施率及び希望率

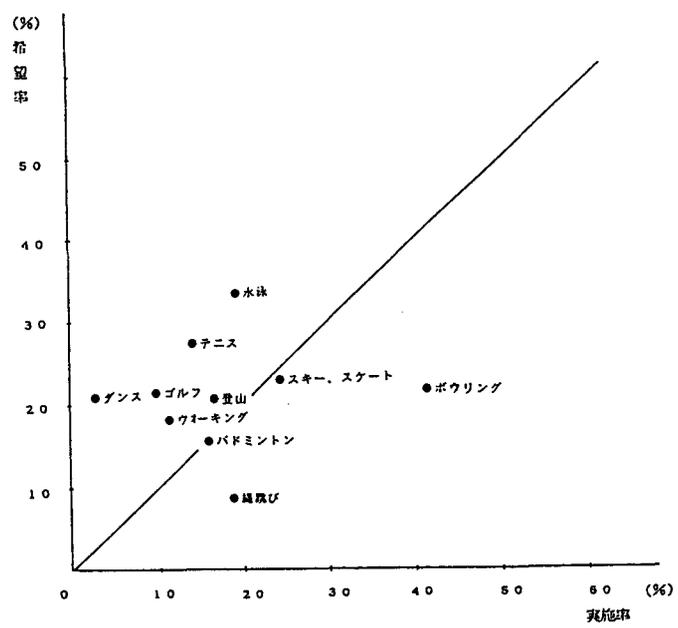


図 3. 低頻度実施群における実施率及び希望率

## ライフコースの視点から見た スポーツ活動参加パターンに関する研究

○藤本淳也（大阪体育大学スポーツ産業特別講座研究員） 原田宗彦（大阪体育大学）

ライフコース 縦断的研究 スポーツ活動 コーホート

### 1. 緒言

これまでスポーツ・レジャー活動参加に影響を及ぼす要因に関する研究は、ある特定のライフステージに注目した横断的な研究が主流であった。しかし、人間の一生をいくつかの段階に分類し、その平均的特徴をとらえるライフステージの視点、あるいはその段階の規則的変化過程を指すライフサイクルの視点には、段階への分類があまりにも単純化・標準化される傾向があること、各段階に属する者には集団的統一性があることが前提とされていること、そして、個人の人生における歴史的背景を重視していないこと、などの限界が指摘される。今後は、個々人が過去から現在までどのようなパターンで経験をしてきたか、というような過去のスポーツ・レジャー活動参加経験を一連のプロセスとしてとらえ、そのメカニズムを明らかにしていく必要があると思われる。特に、スポーツ・レジャー活動への関心の高まりにともなって、その欲求やニーズもますます多様化・個別化の傾向を見せている今日においては、より重要といえる。本研究は、ライフコースの視点からスポーツ活動参加に影響を及ぼす要因の解明を試みるとともに、ライフコース研究の今後の方向性に考察を加えることを目的とする。

ライフコース研究は、近年社会学者や心理学者の間で注目を集めており、「個人の一生にわたる生活構造(意識の変化、身体の変化、社会的役割の移行)の変動プロセス」と定義される(大久保, 1985)。そして、その研究の目的は人間の一生という現象のメカニズムを分析して、この現象を支配している法則性ないし傾向性を探求することであり、個人の歴史的背景を重視しているという特徴がある。

### 2. 先行研究

縦断的視点からスポーツ・レジャー活動の参加パターンに注目した研究はいくつか報告されている(McGuireら;1987, Scottら;1989, 原田ら;1990)。しかし、これらの研究は、例えばMcGuireら(1987)が65歳前後のレジャー活動参加レベルの変化を測定しパターン化を試みたように、ある一時的な側面に注目したものが多く、一生涯の変化のプロセスの解明には及んでいない。ライフコースの視点から捉えた研究は、年齢コーホートに注目し、活動を開始および中止する割合が加齢によって一定の傾向があることを示したJacksonら(1988)やWalshら(1990)の研究、そして、コーホートによってレジャー活動の阻害要因が異なることを指摘したMcGuireら(1986)の研究やがある。また、Rudman(1986)はライフコースにおける社会経済的役割の移行とスポーツ参加の関係を調べ、Hastingsら(1989)はマスターズ水泳選手のキャリアの変化をライフコースの視点から分析している。現在、人々の欲求やニーズはさらに多様化・個別化の傾向を強めているため、今後はライフコースの視点からそのメカニズムの解明への取り組みがより有効であると思われる(McGuire, 1987)。

ライフコースの視点から人間の一生という現象を役割移行(role transition)として捉えようとする場合、設定される時間軸は個人的時間(年齢)、社会的時間(例えば家族周期)、そして歴史的時間(時代)の3種類が必要となる(大久保, 1991)。そして、複数の軸を用いることによってスポーツ・レジャー活動参加の変化が加齢の影響なのか、結婚のためか、あるいは時代の変化が要因なのかというような、どの軸の影響力が大きいのかについても十分に検討することが重要である。そこで、本研

究では得られた情報内で分析を進めるとともに、この研究の今後の方向性に考察を加えていくこととした。

### 3. 研究方法

本研究におけるデータの収集は、岐阜県I町の選挙人名簿からランダムに抽出された1500人を対象に、1992年6月6日から7月9日の約一ヶ月間、郵送法による質問紙調査によって行われた。調査内容は、過去、現在、そして将来の余暇活動、活動状況、種目や頻度などによって構成された。また、過去の余暇活動経験については経験種目とその実施期間(開始年齢と修了年齢)、そしてやめた理由を回答してもらった。分析には、得られた回答479(回収率31.9%)の中から30歳~59歳の過去のスポーツ活動経験者151を用いた。さらにライフコースの統計的分析を行うためサンプルを3つのコーホート(30代コーホート、40代コーホート、50代コーホート)に分類し、コーホート間分析およびコーホート内分析(性別比較)を行った。

### 5. 結果

図1は、3つのコーホート間の過去のスポ

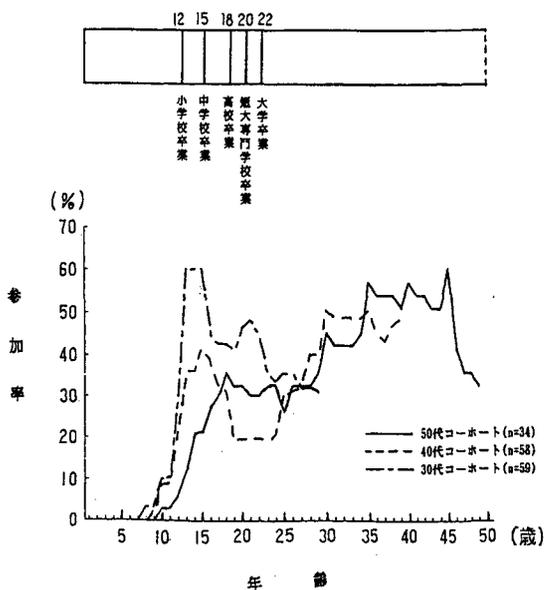


図1. コーホート別スポーツ活動参加パターンと卒業年齢の対比

ーツ活動参加パターンと社会的時間(例:卒業年齢)の対比を示したものである。横軸は年齢を縦軸は参加率(その年齢でスポーツ活動に参加していた人数÷過去のスポーツ経験者数×100)を示している。この図から各コーホートの参加パターンが異なることがわかった。まずどのコーホートも12歳頃から急激に参加率が高くなっているが、その値は若いコーホートほど高い傾向を示した。これはこの時期にスポーツ活動に参加しやすい環境が若いコーホートになるほど整ってきたのではないか(時代効果:period effects)、と推察される。また、15歳と18歳前後で30代、40代コーホートの割合が落ちているのは、「中学・高校卒業」というライフイベントを迎える一定の年齢に達したこと(年齢効果:age effects)が要因と思われる。図2は、40代コーホート内で男女別の参加パターンを示したものである。この図から男性に比べて女性の参加率は高校卒業時期に大きく下がり、再度上昇するまでの期間も長いことがわかった。これは卒業後の結婚、子育てなどの要因が影響しているものと推察される。発表当日は配布資料を加えて詳しい報告を行う。

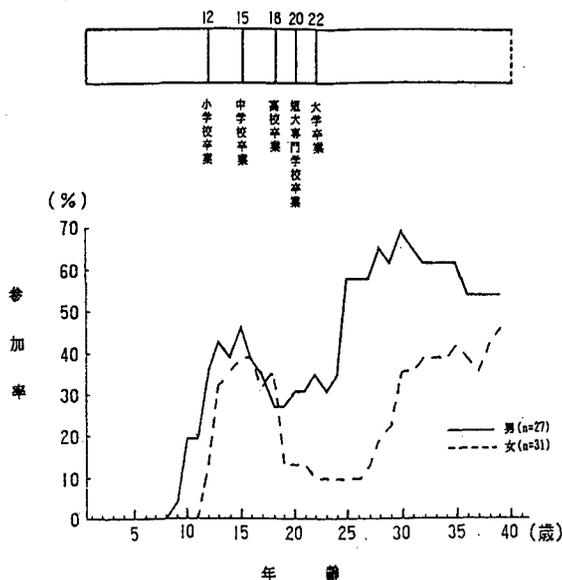


図2. 男女別スポーツ活動参加パターンと卒業年齢の対比(40代コーホート)

## 体力と生き甲斐の関連性検証の試み

— 体力測定結果と生き甲斐指数 (Life Satisfaction Index) を用いて —

○ 橋本 和秀 (余暇問題研究所) 栗原 邦秋 (余暇問題研究所)  
川向 妙子 (東海大学)

キーワード: フィットネス 生き甲斐 体力 体力測定

### 1. 緒 言

90年代になり、「ゆとり」が国民的関心事としてとりあげられている。とくに「このころの時代」なるキーワードに表現されるように、精神的充足または生活満足度の昂揚を求め声は高い。レジャー/レクリエーションの分野では、こうした社会的要望にこたえるべく従来より様々な研究および実践活動が行われて来た。

一方、「健康・体力」に対する関心も年々強くなっている。これは、健康を阻害したり体力を劣らせる生活環境や生活習慣に対する「危惧」に起因するとみられる防衛的な消極的といえる反応として考えることも出来る。しかし、レジャー/レクリエーションの視点に立つならば、人間活動の源泉である「健康・体力」の向上をはかる事は「より良く生きよう」とする積極的営みとしてとらえたい。

これら現代社会が求める「ゆとり」「このころの充足」「健康・体力」は、個々に異なる意味をもつが、広範な視座のものでは、いずれも「人間生活の向上」に關与する同義的意味合いを包含すると考えることが出来る。

したがって、「健康・体力の維持・向上」は、「人間生活の向上」をはかる上での基本的一方策であり、それは同時に精神的充足「ゆとり」「生き甲斐」の昂揚を通じると考えることが出来る。実際に、各方面で展開される健康・体力づくりプログラムは、この考えを根拠にしている。

本研究は、我々の生活行動の源泉である「体力」と「能動的・積極的生活行動を営む意志・意欲(生き甲斐)」をリンクするであろう事実を見だし、検証することを目的に試みたものである。

### 2. 仮 説

本研究は、次の仮説を設定しそれらを検証することで進められた。

- 仮説 1): 「体力の高い者は、同時に生き甲斐も高くもっている」  
 仮説 2): 「体力の低い者は、同時に生き甲斐も低い」  
 仮説 3): 「体力と生き甲斐のあいだには、正の相関関係がある」

### 3. 研究方法

- 1) 体力測定: 反復横とび、上体起こし、垂直とび、立位体前屈、握力、踏台昇降
- 2) 調査票: トビンらによって開発された20問からなるLife Satisfaction Index (Short Form) を和訳して用いた。
- 3) 調査方法: 体力測定を実施すると同時に調査票を配布し、解答後その場で回収。
- 4) 調査期間: 1992年 1月20日 ~ 24日、1月27日 ~ 30日
- 5) サンプル: 東京都内一部上場企業社員事務系業務従事者 男性224名
- 6) 分析方法: ① 体力測定結果の基礎統計量を算出。  
 ② 体力測定結果の平均値を基準に上位群と下位群に分け、LSIの平均値を算出し、その差にt-検定を施す。  
 ③ ±1標準偏差範囲外をHighグループとLowグループを設定し、LSI平均値を算出し、その差にt-検定を施す。  
 ④ 体力測定結果とLSI結果に相関分析を施す。

#### 4. 結果および要約

##### 体力測定結果およびLSI調査結果の概要

N=224

	年齢(歳)	反復(回)	上体(回)	垂直(cm)	前屈(cm)	握力(kg)	踏台(点)	F-P	LSI
平均値	44.59	45.54	22.95	49.25	9.87	47.32	60.55	889.33	9.63
標準偏差	10.07	6.12	6.33	8.17	8.80	6.18	9.81	189.32	5.49

※ F-P (フィットネスポイント) : 体力測定6項目の数値の合計

##### 「体力」とLSI平均値の一覧

	年齢	反復	上体	垂直	前屈	握力	踏台	F-P
High Gr.	9.31	8.60	10.06	9.46	10.73	9.15	9.71	10.24
Low Gr.	10.79	9.49	9.73	10.05	9.00	9.94	10.61	8.60
上位群	9.42	9.63	9.65	9.33	10.30	9.18	9.86	9.67
下位群	9.99	9.66	9.71	9.95	9.16	10.16	10.61	9.69

##### 体力測定結果とLSI結果との相関係数一覧

N=224

年齢	身長	体重	反復	上体	垂直	前屈	握力	踏台	F-P
-0.02	-0.16	-0.08	-0.04	0.06	-0.03	0.09	-0.08	0.01	-0.36

1) 体力測定結果(平均値)を概観すると、標準値(東京都立大学、日本人の体力標準値)に比較して踏台昇降において僅かに下回るものの、本研究のサンプルは標準を上回る体力をもっている者が多いといえる。

2) 体力測定結果の平均値を基準として、±1標準偏差の外にあるサンプルをHigh/Lowグループとし、平均値を基準に値の大きいものを上位群、小さいものを下位群としてそれぞれのLSI平均値を算出した。その結果に着目すると、そこには僅かずつの差を見出すことができる。しかし、矛盾するものもあり全体の傾向を伺い知るには至らない。さらに、t検定を施したが統計的有意とされるものはなかった。

3) 体力測定結果とLSIについて相関分析を施した。算出された相関係数は極めて小さく統計的有意性はなかった。さらに無相関の検定を施した場合、危険率1%で相関の無いことが確認された。

#### 5. 結 論

今回の研究で得た結果からでは、仮説1)および2)を積極的に立証することは出来ない。仮説3)については、それを棄却せざるを得ない。したがって、本研究の目的である「体力」と「生き甲斐」との関連性を検出するには至らなかった。

本研究を進める中で、今回用いた測定尺度である「体力測定」と「生き甲斐指数(Life Satisfaction Index)から得られた数値については、その取り扱いに未だ課題を残している。いずれの尺度も純然に「量的」なものではなく、本来「質的価値」をもつ説明変数で構成される。今回の研究では、分析処理を進める段階で双方の尺度がもつ質的価値への配慮が不十分だったのではないかと考えている。

例えば、「体力」の「高低」または「優劣」を決定するに至っては、測定により得た数値個々の大きさにより判断をした。しかし、同一の数値であっても年齢および他の項目との関連までにも配慮をすると、そこには質的に同一とされるべきでない必然が生じる。

さらに今回用いたLSIについても、20問からなる簡便性は特出されるものの原文(英語)を和訳した点のみで使用したため、本来このIndex(指数・指標)のもつ信頼性および妥当性の低下も生じていたのではないかと考えられる。

今後は以上の課題に着目し、とくに本研究の目的を達成するために必要と思われる測定尺度の入手もしくは開発に努め、同時に質的変数の取り扱いに配慮し進歩を計りたい。

## レジャー行動からみた身体活動量に関する研究

— 高校生の場合 —

西田俊夫（淑徳短期大学）

レジャー・ペドメーター・身体活動量

## I. 研究目的

健康的な生活・レジャーを過ごすためには、スポーツ、レクリエーションなどの身体活動を行ない、体力の維持増進に努めることが肝要である。また、近年のライフスタイル、労働形態の変化、高齢化社会の到来は、若年層の健康意識にも大きな影響を与えている。

高校生（特に進学校）にとって、自由時間は、受験勉強による心身の疲弊の回復にも、その活用法が課題となってくる。

スポーツ運動などの身体活動をレジャーの一つの形態として捉えると、日常生活における身体活動への理解は、まずレジャーの機能を理解する必要がある。リードは、「時間をいかにうめるかが問題である」<sup>1)</sup>と提起している。自由時間をうめるための活動をレジャー活動というなら、その活動はどんな機能を期待できるかである。その点については、デュマズディエは、「休息、気晴らし、自己開発」<sup>2)</sup>の三つをあげている。しかし、レジャー活動への動機が多様であるように、機能も多様である。特に、自由時間の中で身体活動を展開させるよりは、むしろ浅田の「身体活動の中にレジャー生活を位相させる」<sup>3)</sup>という考え方には十分理解できる。

身体活動量を日常生活、レジャー行動を測定するには、心拍数、移動量、消費エネルギー、酸素摂取量などがある。この中で実用性、経済性などを考慮し、長時間自由な状態で判断が可能であり、しかも軽量小型で簡易であるペドメーターがよく使われている。<sup>4)</sup>

そこで、本研究は、身体活動量の判定として生理的運動強度との相関も高いといわれている、<sup>5)</sup>計測器のペドメーターを用いて、都立T高校生のレジャー活動の実態を把握するとともに平日、土曜日、日曜日の歩行数による身体活動量を判断し、自由時間、レジャー行動との相互関係を明らかにすることを目的とした。

上記のことにより、自由時間、レジャー行動が身体活動量の確保に果たす役割を理解させ、自己の運動量を把握することによって、運動、身体活動の必要性に対する認識を深め、さらに生涯スポーツ・レジャー・レクリエーション教育への指標を与えるという教育的意義の実現をめざすためにある。

## II. 研究方法

1991年11月16日（土曜日）から22日（金曜日）の一週間に都立T高校2年生143名（男78名、女65名）を被験者として、ペドメーターを用いて身体活動量を測定した。

平日、土・日曜日のそれぞれ起床から就寝まで装着させ、一日の歩行数と4項目に分けた。④起床から目的地までの歩行数⑤学内での歩行数⑥放課後から夕食までの歩行数⑦夕食から就寝までの歩行数の四項目を記録させることによって行なった。さらに、クラブ活動、同好会の有無、及びその内容、アンケート調査からその実態の把握とそれぞれの項目の分析を行なった。

## III. 結果と考察

ペドメーターによって求めた一日の曜日別平均歩数は、平日8,273歩、土曜日11,625歩、日曜日6,941歩で日曜日の身体活動量は最も低く、土曜日は最も高い身体活動量を示した。

自由時間として捉える⑥⑦から、放課後から夕食までの⑥では、歩数は、平日3,000～

5,000歩 46.7%、土曜日 5,000～8,000歩 40.6%、日曜日 3,000～4,000歩 42.3% が最も高い割合を示している。

平日は、5,000歩以上が32.1%、土曜日 48.6%、日曜日 22.7%である。これらについては、15,000～5,000歩を軸としてみれば、平日、日曜日の歩行数は、下降のばらつき状態を示している。したがって、平日、日曜日の自由時間は静的、非活動的な過ごし方が中心であり一方、土曜日は動的、身体的活動をともなう積極的活動が行なわれているといえるであろう。

夕食後の⑩の歩行数については、1,000未満に平日 62.2%、土曜日 58.6%、日曜日 66.3%と共通して58%以上の高い割合を示している。

放課後から夕食まで⑨の活動時間数は、平日 3～4時間で 62.6%、土曜日 5～6時間 52.6%、日曜日 5～7時間 58.5%の高い割合を示している。平日は3～4時間を軸として活動時間幅が狭くなり、しかも時間が増大すればするほど、歩行数のばらつき状態が低くなっている。一方、土曜日、日曜日は5時間を軸に時間幅が広くなり、時間数への増加傾向へのばらつき状態となっている。

夕食後の活動時間数の⑩は、平日、土曜日、日曜日ともに同傾向であり、4時間を軸として活動時間のばらつき幅が狭くなり、時間数の減少方向への割合が高くなっている。

一日の歩行数と生活行動時間との関係を見ると平日は、17時間—8,000歩を主軸にしてみれば、活動時間も歩行数も低い方向へのばらつき状態の偏りがあるため「拘束（時間）—歩行数減少型」となる。同じように土曜日においては、10時間—8,000歩を主軸に、特に活動時間よりむしろ歩行数のばらつき状態が顕著であるため、「歩行数増加型」となる。日曜日では、12時間—6,000歩を主軸にみると、歩行数よりも活動時間のばらつき状態が著しく、「自由（時間散布）—歩行数減少型」と考えることができる。したがって、自由時間の増大と歩行数の増加との相互関係は、成り立たないことを示唆するものと考察できる。

自由時間からのレジャー行動そのものと、身体活動量との関係、さらに、平日、土曜日、日曜日の身体活動量と時間との関係も全く見出せず、決定的な差も特徴も表われなかったのである。レジャー行動の過ごし方の高い割合をみても、ほとんど相違なく、テレビ、ビデオ、CD、ラジオ、新聞、雑誌、本、マンガなどの「マスメディアとの接触」の時間が上位を占めている。さらに、ゴロ寝、ファミコン、パソコン、ゲーム類などどちらかといえば、受動型の非活動的な性格をもつ過ごし方である。

上記のことにより、個人的、受動型なレジャー行動が中心であり、自由時間の大部分をマスメディアに接触して過ごしていることなどが、身体活動量の減少要因となっているといえよう。

#### IV. 結 論

①一日の身体活動量の約50%は、拘束時間によって補充され、他はレジャー行動によって影響を受けていた。②拘束時間と身体活動量の関係は、拘束時間によって一定の活動量を確保させる要因があると認められた。③自由時間と拘束時間の混合型の身体活動量は、どちらか一方だけの場合の活動量よりも多いことが認められた。④レジャー行動と身体活動量の相互関係は認められなかった。⑤レジャー行動は、「マスメディア接触」時間が多く、身体の直接的経験の減少となった。⑥運動不足を認識させた。

〈引用・参考文献〉

1) H・リード『20年後の世界』時事通信社 2) J・デュマズディエ『余暇文明へ向かって』東京創元社 P173) 浅田隆夫「レジャー考」『女子体育』Vol 16・165. 1969P 5 4) 合屋十図秋『日本体育学会31号』P 771 5) 星川保『日本体育学会 32号』P 726

# 女子大学におけるレジャー教育の問題と今後への期待

— 短大卒業生からみた —

荒井啓子

(武蔵野短期大学)

女性 大学 教科外教育 レジャー教育

## 1. はじめに

労働時間短縮化の動きや自由時間の増大、また所得水準の向上など、生活をめぐる諸条件の変化は、人々のレジャーに対する関心や需要を急速に高めていると言える。周知の通り、総理府の「国民生活に関する世論調査」においては、今後の生活の力点を「レジャー・余暇生活」に置くと答えた人がもっとも多く、1983年以来第1位を示し続けている。また、同調査では、人々が「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視しているという結果が得られており、精神的ゆとりや生き甲斐を求める傾向も示唆される。このように、自由時間は量的拡大にばかりでなく、生き方への価値観の転換と関わり、その時間をいかに過ごすか、という質的充実がウエイトが置かれ始めている。つまり、「余暇をどうデザインし、どうエネルギー化するかという問題が重要視される」と言われる通りである。

このような状況からながめれば、レジャーのあり方が人々のライフスタイルを決定し、同時にライフスタイルがレジャースタイルを創造するということが言えよう。近年、女性のライフスタイルは著しく変化した。それに伴い拡大した自由時間を、個人のライフスタイルに応じて主体的に活用する能力が必要とされ始めている。学習社会が志向され、生涯、主体的に学習していこうとする現代において、それに組み込まれるレジャー活動への自律的な取り組みは、先に述べた精神的ゆとりや生き甲斐と関わって重要と思われる。女子大学では、女性の多様化・個性化するライフスタイルを考慮し、レジャー環境の整備・情報の提供とともに、レジャーへの自律的な能力の育成へ向けてのレジャー教育が、生涯学習を背景として推し進められるべきであろう。そこで、本研究では、女子短期大学卒業生の卒業後の生活構造や意識の実態を調査することにより、現代の女性のライフスタイルを志向した、女子大学におけるレジャー教育の問題点を模索し、今後のあり方を検討することを目的とした。

## 2. 研究の方法

### 1) 調査対象

都内にあるM女子短期大学卒業生を、5年ずつの卒業時期によって、5つのグループ（Ⅰ期→昭和40年～45年卒、年齢46～41歳、Ⅱ期→昭和46年～50年卒、年齢40～36歳、Ⅲ期→昭和51年～55年卒、年齢35～31歳、Ⅳ期→昭和56年～60年卒、年齢30～26歳、Ⅴ期→昭和61年～平成2年卒、年齢25～21歳）に分け、各期ごとに30名を抽出した合計150名を対象とした。

### 2) 調査方法

1991年10月中旬、郵送による質問紙調査（主に自由記述とした）として実施された有効回収率は45%であった。

### 3)分析方法

本研究で分析対象とする主な調査項目は、「学生時代に一番思い出に残っていること」および「学園生活について良かったこと・悪かったこと・今後の要望」である。この中から、特に教科外教育と校外教育を取り上げ、家庭生活に関する調査項目を参考に解析をすすめた。考察にあたっては、KJ法を用い、Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ期の卒業生の調査結果を分類・整理した。

## 3. 結果及び考察

### 1)「学生時代に一番思い出に残っていること」から

「学生時代に一番思い出に残っていること」について、Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ期の卒業生の回答をまとめると、表1のようになる。この回答で、Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ期の卒業生ともに共通してあげられていることは「クラスの団結心」「友人との語り合い」など、友人との出会いや交流に関する内容のものである。また、「寮生活」もそれに含まれるであろう。これらのことはいずれも人間関係に関連した事柄である。

教科外教育や校外教育では、Ⅰ・Ⅲ・Ⅴ期とも類似した回答が寄せられているが、Ⅰ・Ⅲ期では学園祭、Ⅲ・Ⅴ期ではクラブ活動が共通してあげられている。Ⅴ期では、クラブ活動に加えて、入退会の拘束が比較的弱いサークル活動が入っている。また、「研修旅行」は、学科や開始年度、必修的なものと任意的なもの、場所や内容などによって一様ではないが、思い出深いものとなっていることが分かる。

### 2)「学園生活について、良かったこと・悪かったこと・今後の要望」から

ここでは、学園生活において、良かったこと、悪かったこと、今後への要望の3点について、教科教育、教科外教育、施設、その他、の4つの観点から回答を求め、そのうちの教科外教育と施設を取り上げて考察を行った。

教科外教育及び校外教育における「良かったこと」についてみると、各期の卒業生ともに共通して「良かった」とする内容は、「研修旅行」「寮生活」「友人関係」である。これらはいずれも回答率が高く、印象的であったことが示唆される。また、Ⅰ・Ⅲ期に共通するものに「学園祭」、Ⅰ・Ⅴ期に共通するものに「クラブ活動」があり、これらも同じく高い回答率を得た。いずれにせよ、これらの教育内容は各期とも「友人関係」を背景に楽しい思い出につながっていると考えられ、大学生活における教科外教育の重要性を再確認することができる。

「悪かったこと」は、各期を通じて、「良かったこと」であげられた「学園祭」や「クラブ活動」が不活発または不満足に終わったことが指摘されている。また、良い印象をもった活動は、彼女等がそれだけ熱心に参加したとみなすことができるのであるが、反面、そのような活動には、より高度な内容を期待するため、ますます改良すべき点は提起されると思われる。このようなことを受けて、「今後への要望」では、当然、「クラブ活動」や「学園祭」をより活性化することが望まれている。加えて、Ⅲ・Ⅴ期では「研修旅行の充実」があげられており、その内容や期間などの検討が要請される場所である。

施設・環境については、Ⅰ・Ⅲ期では「静かな環境」、Ⅲ・Ⅴ期では「きれいな環境」が「良かったこと」として共通にあげられている。Ⅰ期の卒業生が在学した当時は、校舎が新築されていなかったこともあって、「悪かったこと」に「校舎の古さ」が指摘されて

いるが、Ⅲ・Ⅴ期では、新校舎での快適なキャンパスライフが伺える。これを受けて「今後への要望」としては、Ⅰ期では「きれいな施設・環境」を求めているが、Ⅲ・Ⅴ期では校舎の充足について、図書館、寮、購買部、学食のメニュー、プールなどの体育施設、多目的ホールなど、教科外活動に関わる施設や内容の充実を望んでいる。また、Ⅴ期においては、大学会館など「卒業生が利用できる施設」の設置も要望され、生涯学習との関連が示唆される。

「学園生活について、良かったこと、悪かったこと、今後の要望」における「教科外教育・校外教育」についての回答は表2に、「施設・環境」については表3にまとめた。

#### 4. まとめ

教科外教育についての卒業生の回答から、女子学生は学生生活において、学園祭、クラブ活動、寮生活、研修旅行などの友人関係に関わる活動を重視しており、またそこで楽しみを見いだしていると思われる。これは、人間関係の豊かさに向けた活動を求めているとみなすことができ、現代生活の中で人々が志向する「モノからココロへ」の価値観に共通すると考えられる。大学においては、教科外活動に関連する施設の拡充や校外学習をはじめとする各種活動のプログラムの充実など、環境の整備に努め、人間的な触れ合いを体験できるようなレジャー活動の推進を図ることが大切であると考えられる。

表1：学生時代に一番思い出に残っていること

		Ⅰ期	Ⅲ期	Ⅴ期
A 教育内容に関連して	*教科教育 (授業・学習)	*いろいろな勉強をさせてもらった *机上の勉強でない教養を身につけた *教育実習 *国文学の授業  *国語学と一般教育科目が不得手	*さまざまな先生方の授業 *法学に興味 *体育にポウリング *卒論  *高校時代の英語教育とのギャップ *単位取得に苦労	*秘書の授業 *高校時代と違う勉学の進め方  *教育実習
	*教科外活動及び 校外教育	*学園祭での歌舞伎展示 *英語劇 *文化祭 *文学散歩 *芸術鑑賞 *体育祭	*学園祭 *テニスクラブの活動 *合宿	*サークル活動 *クラブ活動
	*海外派遣 *研修旅行	*卒業式で海外派遣賞を受ける *海外派遣賞で東南アジアへ行く	*北海道研修旅行	*海外研修旅行 (アメリカ、カナダ)
B 人間関係について	*教師の思い出	*Ⅰ先生の授業 *Ⅱ先生が担任だったこと	*ゼミでの先生との語り	
	*クラスのシステム *友人関係	*1クラスだけだったので家庭的 *クラスに団結力があり仲良し *少人数のため先生に接する機会が多 *先生・先輩との距離感がなく自由	*友達 *友人との語り *友人とのヨーロッパ旅行	*クラスの団結心 *卒業時のクラス文集 *友人からの手紙 *留学生との友人関係
	*個人的体験	*一生の友と思える友人に恵まれる *旅行 *お茶会	*コンパ *少し大人になった気分での遊び *短期留学 *旅行	
	*寮	*寮生活	*寮生活	*有意義な寮生活
C 施設・環境	*学校・環境の印象	*入学式の校門の桜の木 *校門前の八重桜の素晴らしさ  *木造校舎で大学という感じに乏しい  *校歌が流れると立ち止まり校旗に向く中・高校生の姿への驚き	*木造校舎 *学園内の遠跡  *自宅から遠距離	

表2：学園生活について、良かったこと・悪かったこと・今後への要望  
 <教科外教育及び校外教育>

( )内は頻数

	良かったこと	悪かったこと	今後への要望
I 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 学園祭 (3)</li> <li>* 研修旅行 (3)</li> <li>* クラブ活動 (2)</li> <li>* 寮生活 (7)</li> <li>* 友人関係 (4)</li> <li>* その他 (3)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 学園祭が不活発 (2)</li> <li>* 学園祭の訪問者に対して入校が厳しい</li> <li>* クラブ活動が不活発 (2)</li> <li>* 寮での3人部屋は狭い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* クラブ活動の活発化</li> <li>* 学園祭の活発化</li> <li>* 寮に個室を</li> <li>* 学生たちが意欲的に (3)</li> <li>* 大学らしい活動内容に</li> </ul>
III 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 学園祭 (4) (これらは主に友人関係)</li> <li>* 研修旅行 (5)</li> <li>* 寮生活 (3)</li> <li>* 友人との出会い (3)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* クラブ活動の不活発 (5)</li> <li>* クラブ関連施設の場所が不便 (2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* クラブ活動の活発化 (3)</li> <li>* 研修旅行の期間の充実 (2)</li> <li>* 学園祭を活発化 (2)</li> </ul>
V 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>* クラブ活動 (2)</li> <li>* 研修旅行 (4)</li> <li>* テーブルマナー</li> <li>* 寮生活</li> <li>* 友人関係</li> <li>* 自己啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 学園祭の不活発 (5)</li> <li>* クラブ数の少なさ</li> <li>* クラブ活動への不参加 (個人的反省) (2)</li> <li>* 自己の学生生活 (個人的反省)</li> <li>* 友人関係 (個人的反省)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 学園祭を活発に (3)</li> <li>* クラブ数の増加</li> <li>* クラブ活動の活発化 (2)</li> <li>* 教科外教育全般の充実 (2)</li> <li>* 海外研修旅行</li> <li>* 中・高・短大の合同行事</li> </ul>

表3：学園生活について、良かったこと・悪かったこと・今後への要望  
 <教育施設・環境>

( )内は頻数

	良かったこと	悪かったこと	今後への期待
I 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 森の中の静かな環境 (5)</li> <li>* 木造校舎</li> <li>* 広い敷地</li> <li>* 充実した調理器具</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 校舎の古さ (6)</li> <li>* 雨漏り</li> <li>* トイレ</li> <li>* 暖房設備</li> <li>* 机が小さい</li> <li>* 体育施設の不足 (2)</li> <li>* 食堂の混雑</li> <li>* 全体の設備の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 大学らしさ (2)</li> <li>* きれいな施設・環境 (2)</li> <li>* 広い運動場</li> <li>* 大学全体の発展</li> </ul>
III 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 新築校舎できれいな環境 (7)</li> <li>* 全体の設備の充実 (2)</li> <li>* 静かな環境</li> <li>* しし教室</li> <li>* 学食の広さ</li> <li>* 図書館</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 食堂の混雑</li> <li>* 学食の値段が高い</li> <li>* 学食が狭い</li> <li>* 図書館の蔵書数</li> <li>* 寮が古い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 図書館の充実 (2)</li> <li>* 施設全体の充実 (2)</li> <li>* 実習教室の充実 (2)</li> <li>* 緑の環境の確保</li> <li>* 寮の近代化</li> </ul>
V 期	<ul style="list-style-type: none"> <li>* きれいな施設 (4)</li> <li>* しし教室</li> <li>* 図書館</li> <li>* 秘書コース関係施設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 寮がきたない</li> <li>* 水道の数が少ない</li> <li>* 全体的に施設が少ない (3)</li> <li>* プールがない</li> <li>* エレベーターがない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>* きれいな寮</li> <li>* 水道設備の増設</li> <li>* 学食の広さとメニューの改善 (2)</li> <li>* 短大専用の購買部</li> <li>* プールや体育施設</li> <li>* 多目的ホール</li> <li>* 卒業生が利用できる施設</li> </ul>

## 草野球参加に及ぼす高校野球の影響

○横井 康博（中京大学大学院） 藤原 健固（中京大学）

キーワード 草野球 高校野球 教育性

### 1. はじめに

草野球は、あらゆる年齢層、あらゆる経歴をもつ人、そしてあらゆる職業をもった人などが集まって、チームを作り、リーグ戦、大会、練習などを楽しむ。これは、週休2日制が定着しつつある今日ももちろんだが、過去から長年にわたって生涯スポーツの一つとして用いられてきている。現在は、サッカーのプロ化、国際大会やオリンピックでの日本選手の活躍やスポーツ人気を手伝って、スポーツが多種目に分散してきている。その為、昔のように野球に対しての人気や勢いがなくなってきていると言われている。しかし、一時期のブームは去ったとは言え、未だに多くの成人男性に親しまれ、他種目に比べると多くの人々が、活用している草野球について研究することにした。

ここでの草野球とは、企業戦略のために野球の強化をはかる広告用のクラブチームではなく、素人が集まって行う野球の事である。

この生涯スポーツの一つとして成人男性に親しまれ又活用されている草野球に参加しようとする背景に、高校野球での経験があるのではないかと考えた。高校野球連盟がうたっている“高校野球は教育の一環である”という教育的側面について、高校野球経験者が、どのように考え、どのように受けとめ、どのように現在の自分に活かされているかに関心をもった。

そこで本研究では、草野球に参加している高校野球経験者に対して意見を求め、どのような考えで野球を継続しているのか、それには高校野球経験がどのように影響しているのかを分析、検討しようとするものである。

これらをもっていく研究方法として、高校野球を経験して、現在、草野球に参加している学生、社会人10名に面接を行った。

### 2. 草野球参加における高校野球の影響

現在、草野球を行っていて、高校野球経験のある人たちに意見を求めてみると、大きく3つの項目に分けることができた。

これは、次のように

- 1) 高校野球経験時にどのように高校野球の教育性を感じたか
- 2) 草野球参加のメリット
- 3) 高校野球参加時と草野球参加時との野球に対しての姿勢の比較

#### 1) 高校野球経験時にどのように高校野球の教育性を感じたか

ここでの教育性の感じ方で目についたのは、やはり精神的な向上が、図れたと感じた人が、多かったことである。厳しい練習や、上下関係など高校時代には苦痛にしか感じなかった事が、現在の自分にとって欠かすことのできないもの、財産として残っている事を感じている人が多い。

同様に、球友と共に苦しみ、楽しみを分かちあい、目標に向かって頑張ったことで、上

辺だけの付き合いではなく、心底つきあえる又信じあえる仲間づくりができたことを答える人が多かった。

更に、技術、体力的な側面で、多くの人が進歩を認めた。具体的には、体力的に、病気やケガをよくしていたが少なくなったことや疲労の回復が早くなったという事があげられた。

進路問題では、高校野球という自分の特技としている野球で、大学に推薦されたり、就職に有利になったという人が、少なからず見られた。この特技のおかげで浪人せずすんだり、自分の勉学のレベルよりも高い大学に行けた人もいた。

協調性に関しては、団体スポーツ全体にいえることだが、仲間としてすぐにとけ込め、人との接し方がスムーズに行える。また、フォーメーションプレーを行ってきたおかげで、人のいわんとしていることがわかり、人より先に気が付いて行動ができる利点が培われてきた、点などがあげられた。

反教育的な側面としては、指導者に対しての批判が圧倒的で、指導者の固定観念で選手の個性を押しつぶすのはどうかという意見、練習時間が長すぎて勉強する時間が減る又お金がかかりすぎる、などの点があげられた。逆に、反教育的な事はないという人は、高校野球というものが世間的に反教育的だと言われることも、肥しになることが多いと指摘した点が、注目された。

要約すれば、礼儀正しさや忍耐力の向上などの精神的鍛錬、厳しい練習に耐えての体力向上、球友と共に苦しみながら又楽しみながら目標に向かって頑張った仲間づくりや協調性の取得など、プラス面とマイナス面が入り交じりながらも、高校野球の教育性を多く感じている人がほとんどであった。

これは、高校野球というものが、絶大な人気を誇り、注目度が高いため、その中で3年間やり遂げたという満足感、充実感が、後に社会に出てから大いに発揮されるからである、と考えられる。

## 2) 草野球のメリット

草野球参加によって何が得られ又何を求めているのかについて、意見を求めた。それは草野球参加が、高校野球経験に影響されているかどうかをみるためであった。

草野球参加から得られるもので最も多かったのは、知らない地域の人たちや職業の違う人たちが集まることによって、仲間が増えることは勿論の事、人の意見を聞くことによって社会勉強になり、野球を通じて今までとは違う世界に入ることができる、という点であった。喜びとしては、「野球自体がやれば」、「自分自身が楽しみを感じれば」というようなレクリエーション的な考え方があり、こういう人達は、勝敗には全くこだわらない。一方「チームで活躍できた時」「チームが勝った時」というような競技的考えを持つ人たちは、勝敗にこだわり、「やるからには勝ちたい」と答えた。しかし、両方ともゲーム後の酒盛りは、共通しており、「これだけが楽しみ」「この酒盛り中心に草野球参加を考えている」などゲーム後に楽しみ、喜びを見いだしていた。

今後、そういった喜びを味わう草野球を継続する意志があるか意見を求めたところ、「ある」が少し上回ったが、ほぼ半々だった。「ない」が約半分を占めたのは、年齢的な体力の衰え、精神的な問題(執着心の薄さ)、年齢にあった他種目への移行などによるものであった。また、「ある」の意見をみると、野球に対してのイメージが良く、「野球あ

っての自分」と考える人がほとんどであった。そして、体が動かなくなるまで継続する意志があり、将来は自分のチームをつかって、草野球を続けていきたいという意見もあった。

草野球参加と高校野球との関連について、「高校野球を経験していなかったら草野球に参加していたか?」「高校野球に対して満足しているか?」について聞いた。その結果、「過去に満足したり、勝敗にこだわる野球をやっていたら、現在、草野球に参加していないと思う」と答えた。

要約すれば、草野球参加までのプロセスに、高校野球経験の内容の相違が影響したり、草野球参加のメリットを精神的なやすらぎに求める人、競争心によって喜びを求める人、そしてゲーム後の集会で楽しさを見いだす人など、同じ高校野球経験者でも、野球に対しての捉え方、考え方が様々であることがわかった。それぞれ考え方の相違はあっても、根本的には、野球が好きであるということが、その根底になることが理解される。

### 3) 高校野球参加時と草野球参加時との野球に対しての姿勢の比較

目についたのは、勝敗へのこだわりだった。「勝敗へのこだわりは、高校野球が関係していると思うか?」との問いに10人中9人が「ある」と答えた。

高校野球で強豪といわれるチームを経験して草野球に参加している人は、勝つ事を前提とし、付随的に喜びや楽しみを見いだす傾向があった。これに反し県立高や進学校に所属していた人は、高校時代と同様に勝負にこだわらず、楽しく行おうといった傾向がみえた。

前者からは、勝つ事によって面白味や楽しみが得られ、勝とうとするプロセスが大事であるという意見が出された。しかし、勝つ事への執着心は、草野球では、格段に薄いことがわかった。逆に後者からは、精神的に窮屈な野球は好まず、楽しさ、体力保持、仲間づくりができれば、それで満足という意見が多かった。

その両者に対して高校時での相違をみるため、高校野球の勝利至上主義について質問をした。賛成が10人中8人であった。2人の反対者は、後者の中で出され、それについて意見を求めると教育的に良くない、勝負より人間形成ということだった。また、後者で高校野球の勝利至上主義について賛成と答えた人に聞くと、「第三者的には、そういう野球があってもいいと思う」という答だった。

高校野球と草野球との姿勢、考え方をみるために、「野球に対して見方が変化したと思うか?」という質問に対して「ある」が10人中7人であった。その「ある」を見ると、「高校時代は楽しくなかったので、現在は、楽しい野球を求めている」、や「トップレベルの野球を経験したことによって、勝敗より内容というように、野球を奥深く見られるようになった」という意見がだされた。

要約すると、高校野球と草野球とでは、野球に対しての入れ込み方が全く違う。それは、高校時代に経験した野球が、現在の草野球での考え方や取り組み方を左右していることを示している。すなわち、高校野球経験が少なからず影響しているのである。

### 3. おわりに

本研究では、対象者を10名に絞り、面接法によってより詳細に、より正確に研究を進めていこうと試みた。

その結果、高校野球の経験が、草野球経験に関与している側面があきらかにされた。しかし、被面接者に多少の年齢上の片寄りがみられた。

	年 齡	職 業	学 歴	経 験 年 数 *	(草)	頻 度(回)	実 施 時 間(h)	交 通 手 段	所 要 時 間	会 費(円)	チ ーム の レ ベル (高)	(草)
A	39	八百屋	N大卒	30	15	月 3~4	2	車	0.1	月 1600	上	上
B	24	講師	C大卒	14	2	月 4	2	車	0.5	月 1600	中	中
C	23	会社員	C大卒	13	1	月 2	4	車	0.1	月 なし	上	上
D	24	整備士	T高卒	15	6	月 2	4	車	0.3	月 3000	上	中
E	22	学生	C大卒	10	2	月 1	2~3	車	0.5	月 なし	中	中
F	24	団体職員	C大卒	14	4	月 2	4	車	1.1	月 2000	上	中
G	24	サービス業	C大卒	14	2	月 4	2~3	車	0.5	月 5000	中	上
H	30	会社員	C大卒	11	7	月 1	2	車	0.2	月 -	上	中
I	41	公務員	N高卒	25	15	2ヵ月 1	3	車	0.5	月 2000	上	上
J	23	大学院生	C大卒	14	3	3ヵ月 1	4	車	0.3	月 無納	上	上

\*過去から現在までの野球経験年数(草野球も含む)  
(高)高校野球 (草)草野球

## 台湾における早朝レクリエーションに関する研究

### — 台南市での晨間運動を事例に —

○蔡 守浦（中京大学大学院） 守能 信次（中京大学） 永松 昌樹（中京大学大学院）

晨間運動、参加者、台湾

#### 1. はじめに

台湾では「晨間運動」と呼ばれる市民が自発的に行なう早朝レクリエーション活動が、日常的に展開されている。この活動は、早朝、日の出にともなって各地域の公園や小学校ならびに中学校といった各種の公的な施設で実施されており、非常に独特な形式を持つ。こうした活動は、おそらく諸外国ではあまり例をみることのできない日常的な性質を持つレクリエーションの一つであろう。また、晨間運動は中年以降の人々が活動の中心となっており、一般に若者の参加はあまり多くはみられないが、そのことはまた、高齢期に向かう台湾人に対してレジャー・レクリエーション活動の参加を推進するための重要な機会としてとらえることができよう。

この晨間運動は台湾人にとって既に見慣れた活動で、ごく普通の生活のなかで行なわれている。しかしながら、この活動があまりにも一般化されていることが、かえってレジャー・レクリエーション研究のテーマとしてこれまでに取り扱われていない原因となっている。具体的には、晨間運動の参加者がどのような人たちによって成るのか、また、参加者は生活時間のなかで晨間運動をどのように行なっているのか、利用施設と参加者の居住地との地理的な関係はどうか、あるいは参加者の組織はどのように構成されているのか、などといった事柄についても明確に示された資料は存在しない。したがって、晨間運動を題材とした実証的な研究が、台湾のレジャー・レクリエーション研究者によっても、まだ詳細に行なわれていないのが現状である。

本研究の目的は、台南市の中心部で展開されている晨間運動を事例にとり、その活動の実態と参加者の属性を把握することから、具体的な晨間運動の現状を明かにすることにある。特に、今回の研究発表では、晨間運動の内容とその参加者について報告する。

#### 2. 研究の方法

本研究では、台南市の中心部にある晨間運動の活動拠点として、特に、参加者数の多い6つの調査エリアを選んだ。1) 中正記念体育公園、2) 孔子廟、3) 中山公園、4) 成功大学、5) 文化中心、6) 協進国小学校がこれにあたり、図2にある地図上の番号がそれぞれの位置を示している。

調査項目を決定するにあたって、昨年（1991年）の8月に予備調査を実施したうえで検討し、調査票を作成した。

本調査は、1次調査として1992年4月26日～30日の5日間に面接法による個別調査を行なった。面接調査の実施にあたり、事前に面接調査員（15名）に調査のトレーニングを施した。なお、今回、あえて時間のかかる面接法を採用したのは、高齢者のなかに文盲者が含まれることが予測されたためである。

また、8月11日～14日には、2次調査としてエリア内で行なわれている活動の種類や参加状況の観察調査（スライド撮影ならびに参加者概数調査）を行なった。

#### 台湾の概要

総面積約36,000平方キロメートルで九州ほどの大きさの本島と周辺79の島からなる。

人口は約19,700,000人（愛知県のおよそ3倍）

人口密度はバングラディッシュに次いで世界で2番目に高い。

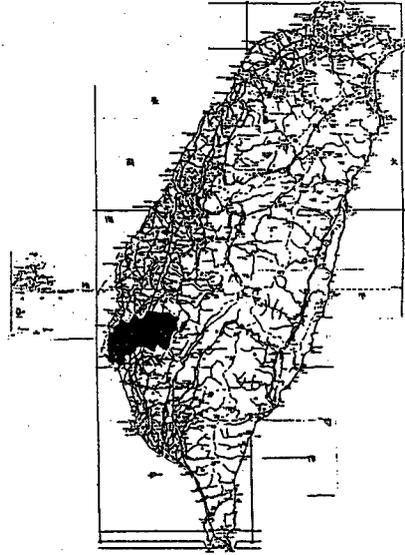


図1 台湾全土と台南市の位置

#### 台南市の概要

総面積175.646平方キロメートル。

人口は689,541人（男性350,800人、女性338,741人）。

（なお、図中に記した番号は表1の調査エリアに該当する）

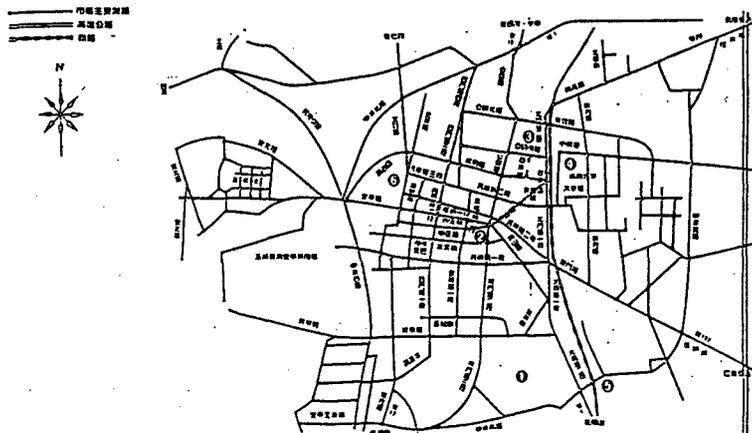


図2 調査エリアの位置

表1 調査エリアの概要

調査エリア	面積（平方メートル）	晨間運動に利用される主な施設
1) 中正記念体育公園	220,000	陸上競技場、テニスコート、公園
2) 孔子廟	9,007	広場
3) 中山公園	140,000	公園内の広場
4) 成功大学	940,000	大学構内の運動施設、道路など
5) 文化中心	27,766	広場
6) 協進国小学校	32,764	校庭、校内運動施設、遊具など

### 3. 結果および考察

面接調査によって回答に応じた参加者の特性と参加頻度を表2に示した。

参加者の年齢構成は、60歳代が全体の3割を占めて最も多く（30.3%）、以下、50歳代（18.2%）、40歳代（14.8%）、70歳以上（14.1%）となっており、40歳以上の中高年者が8割には満たないものの（77.4%）晨間運動の活動の中心層であることが示された。台湾においても若年層のレジャー・レクリエーション行動は、日本と同様に流行や新種の活動への機会が増加しているため、晨間運動のように早朝に行なわれ、しかも自発的に行なわれているものへの参加の比率が低くなっていると推察される。1週間あたりの参加頻度は、「7日」と回答する参加者が最も多く（59.5%）、ほぼ6割の参加者が毎日欠かさずに晨間運動を実施しており、以下「6日」（12.3%）、「5日」（8.3%）と回答者の割合は減少している。この結果は、台南市での晨間運動が日々の生活のなかであって、きわめて習慣性の高い活動として行なわれていることを示唆している。

次に、晨間運動において実施されている活動の種目を表3に示した（複数回答）。

晨間運動への参加者はそれぞれが好きな活動種目を実践しているが、今回の調査によって参加者全体では、公園内の道や広場などを散歩（ウォーキング）する人が4分の1以上で最も多く（25.5%）、また指導者の指示に従って体を動かす健康体操への参加の割合もほぼ同様の割合を示し（24.9%）、次いで、ジョギング（21.2%）の順であった。性別による違いは、女性の活動種目としてダンスが特に参加の割合が高く（15.3%）、男性のダンスへの参加者は7名（1.3%）しかみられない。しかしながら、今回の調査では少なくとも22種目への回答があった。このなかには、これまで晨間運動の代表的な種目であると考えられてきた気功（8.7%）、太極拳（7.7%）、中国固有の武術である国術（2.1%）などが含まれるが、こういった種目への参加率が減少していることは明かであり、この原因として晨間運動における活動の種目が多様化していることと、指導者や施設を必要としない簡易運動への移行があげられる。

表2 晨間運動への参加者の年齢構成と参加頻度

( ) 内は%

	全 体 N=1003	男 性 N=560	女 性 N=443	
年齢層	10歳代	2 6 (2.6)	1 2 (2.1)	1 4 (3.2)
	20歳代	1 0 2 (10.2)	5 2 (9.3)	5 0 (11.3)
	30歳代	7 9 (7.9)	5 4 (9.6)	2 5 (5.6)
	40歳代	1 4 8 (14.8)	7 4 (13.2)	7 4 (16.7)
	50歳代	1 8 3 (18.2)	8 4 (15.0)	9 9 (22.3)
	60歳代	3 0 4 (30.3)	1 8 1 (32.4)	1 2 3 (27.8)
	70歳以上	1 4 2 (14.1)	9 3 (16.6)	4 9 (11.1)
	不明・無回答	1 9 (1.9)	1 0 (1.8)	9 (2.0)
参加頻度 (days/week)	1日	3 4 (3.4)	1 6 (2.9)	1 8 (4.1)
	2日	3 2 (3.2)	2 0 (3.6)	1 2 (2.7)
	3日	7 3 (7.3)	4 1 (7.3)	3 2 (7.2)
	4日	4 1 (4.1)	2 4 (4.3)	1 7 (3.9)
	5日	8 3 (8.3)	4 4 (7.9)	3 9 (8.8)
	6日	1 2 3 (12.3)	7 2 (12.8)	5 1 (11.5)
	7日	5 9 8 (59.5)	3 3 3 (59.4)	2 6 5 (59.8)
	不明・無回答	1 9 (1.9)	1 0 (1.8)	9 (2.0)

表3 晨間運動の活動種目(複数回答;上位5種目)

( ) 内は%

	全 体 N=1003	男 性 N=560	女 性 N=443
1位	散歩(ウォーキング) 2 5 6 (25.5)	ジョギング 1 5 3 (27.3)	健康体操 1 1 5 (26.0)
2位	健康体操 2 5 0 (24.9)	散歩(ウォーキング) 1 5 2 (27.1)	散歩(ウォーキング) 1 0 4 (23.5)
3位	ジョギング 2 1 3 (21.2)	健康体操 1 3 5 (24.1)	ダンス 7 0 (15.8)
4位	バドミントン 1 5 4 (15.4)	バドミントン 9 1 (16.3)	バドミントン 6 3 (14.2)
5位	気功 8 4 (8.4)	太極拳 4 6 (8.2)	ジョギング 6 0 (13.5)

# スポーツとしてのゴルフに関する一考察

—— ニュージーランドのゴルフを事例として ——

山本英毅（日本福祉大学）

ゴルフ、社会問題、ニュージーランド、みんなのスポーツ

## 1. はじめに

「ゴルフと聞いて私が連想するものは、環境破壊、接待ゴルフ、会員権、等およそスポーツに似つかわしくないことばかりである。（中略）今、ゴルフの悪い面ばかりがクローズアップされているため、ゴルフに対してほとんど無知の私でさえよいイメージは持っていない。スポーツが持つイメージとあまりにもかけ離れているのである」

これは、体育講義時における一学生のレポートである。他の学生の一人も次のように指摘する。

「私はゴルフ場で一時働いたことがあります。働く前まではあんなのスポーツじゃない、嫌いだ、と思っていました。でも、実際にゴルフをやっている人達が、一打一打に神経を集中させ、一生懸命になってボールを追う姿は本当に楽しそうで、すがすがしくて、他のスポーツと何の変わりもないと思うようになりました。私も一度だけコースを回らせてもらいましたが、かなりの距離を歩き回ります。とても健康には良いスポーツだと思います。一度やってみれば分かるでしょう。ただ、私がまだ心にひっかかるのは環境破壊の問題です。（中略）環境にやさしい、そして今のゴルフがそのまま楽しめるような良いアイデアがないかなあ…。」

大変なゴルフブームである。

自然破壊や農業汚染、そして会員権問題など多くの社会問題を抱えるゴルフブームは、バブル経済の崩壊と景気後退により、これからどう変わっていくのだろうか。すでに、接待ゴルフを中心に超豪華コースや遠隔地のゴルフコースから客足が落ちている。リゾート法のスタートでゴルフ場開発に飛びついた自治体では、さまざまなトラブルを生じている。そもそも地域の活性化やスポーツ振興を、従来のままのゴルフに託すこと自体に無理があった。例えば、神奈川県と山北町の公営ゴルフ場計画について、県知事は県企業庁の事業化調査を踏まえ「計算すると経営が成り立たない可能性が大きい。大量の県費を投入するだけの名分はたたず、別途、地域振興を考える方向にきている」と語っている（日本経済新聞、92年3月17日付）。昨今のゴルフ場面一化、高級化志向に追従する限り、プレー料金は高額にならざるを得ない。誰もが、いつでも、気軽にスポーツに親しめるような県民スポーツに、いまのゴルフは応えていない。

これまで、法人需要など自腹の痛まない層によって、豪華なクラブハウスや完璧なコース管理が求められ、値段の高さがゴルフ場の善し悪しを決めるような傾向が生まれてきた。スポーツとしてのゴルフとは無縁のゴルフ場の出現である。その結果が冒頭に挙げた学生のゴルフイメージであり、ゴルフを変えたいという想いにつながっているのである。

本年2月に発表された「体力・スポーツに関する世論調査」によれば、ゴルフを実施した人は11.8%、種目別順位では6位になっている。これを男性だけについて見ると21.1%で3位。40才代が5位（16.6%）、50・60才代が4位（9.3%と4.4%）で、中高年齢層に人気が高い。今後やってみたいスポーツ種目としてはゴルフがトップで、その割合は4人に1人となっ

ている。

一方、スポーツクラブ・同好会への加入者の割合は全体で17.7%にすぎない。しかしそのうちでは、ゴルフクラブへの加入が最多で14.7%となっている。

このように、国民に最も親しまれているスポーツの一つがゴルフとなっているにもかかわらず、ゴルフはぜいたくな遊びとして多くの人びとから白眼視され、国からはゴルフ場利用税を課せられている。みんなのスポーツというにはお寒い状態にある。

ゴルフを真に大衆的なスポーツにするためには、スポーツとしてのゴルフの本質を理解し、現在のゴルフイメージを変革していく必要がある。スポーツとは無縁な過剰サービスを排し、施設を簡素化し、キャディなしの低料金でラウンドできるようなゴルフ場を一般化してこそはじめて、みんなのスポーツと言えるのではないか。ゴルフが社会問題として問われている時こそ、ゴルフの流れを変えるチャンスである。

これからの日本におけるゴルフの方向を探る時、諸外国におけるゴルフ事情が参考になる。ゴルフ大国アメリカや、ゴルフ発祥の地スコットランドのゴルフについては日本でもかなり知られているが、ニュージーランドのゴルフについてはあまり知られていない。イギリス、特にスコットランド系の移民により成立したニュージーランドは、ゴルフの歴史も古く、子どもから高齢者まで幅広い層に親しまれている。

ここでは、ニュージーランド人の生活に深く根を下しているゴルフクラブの実状について紹介し、スポーツとしてのゴルフを考える素材としていきたい。

## 2. 研究の方法

ゴルフ場のガイドブックにより、ゴルフコースの開設年、コースの規模、グリーンフィ（プレー料金）等の事項をまとめ、ゴルフ場の全体像を明らかにする。取り上げた資料はNew Zealand Golf Guide (1991、1992年版)、補足としてGolf Courses (1989年版)を利用した。なお、ニュージーランド人の生活とゴルフについては、1年間のニュージーランドでの生活体験とヒラリーコミッションによる調査報告書、Life in New Zealand (1991)によった。

## 3. 結果と考察

### 1) ニュージーランド人の生活とゴルフ

ニュージーランドは国土の半分が牧草地で、家畜等の第一次産業を中心とする先進農業国。国土面積は日本の約3/4、人口は343万人、羊は6000万頭を超える牧草の国である。英国と同様、夏の乾燥、冬の湿潤さが夏草などの雑草を押さえ、芝生の上のスポーツを隆盛させた。ゴルフもその一つで、どんな田舎の町にも“Visitors Welcome”のゴルフクラブの看板を見るほどである。自治体の経営するコースは少ないが、ほとんどすべてのクラブは一般に開放されており、いつでも、どこでも、誰もが、驚くべき安い費用でゴルフを楽しむことができる。写真①は、ある田舎のクラブハウス前に無雑作に掲げられた年会費の案内である。ちなみに、南島一の名門コース、クライストチャーチゴルフクラブでさえ年会費は750ドル（6万円弱）である。

ニュージーランドではゴルフは冬のスポーツである。冬比較的温暖であること、芝生が冬に生き生きと美しくなることの理由もあるが、夏の間は海や湖、川でのアウトドアスポー

ツに忙しく、ゴルフをするのは冬しかないというのである。子どもたちも学校が終われば、近くのゴルフ場で練習できるし、ファミリーで楽しむ姿も珍しくない。子どもたちは優遇され、グリーンフィが25セント（約20円）というゴルフ場もあった。

一般に、ニュージーランド人は保守的で質素、合理的な生活態度をもつ。ゴルフ用具にしても古いものを平気で使用する人も多く、それでいて腕前は概していい。

このようにニュージーランド人にとって、ゴルフは特別なスポーツではなく、生活にとけ込んだスポーツ・レジャーとなっている。

ニュージーランド人のレジャー活動（過去4週間）は、1位が読書（48%）で、以下TV・VTR（42%）、友人訪問（35%）、音楽を聞くこと（32%）、庭いじり（28%）、スポーツ（26%）、ウォーキング（22%）の順になっている。同じくスポーツ参加率では、1位がスイミング（27%）、以下サイクリング（17%）、ビリヤード（14%）、テニス（14%）、エアロビクス（12%）の順で、ゴルフはラグビーと並んで6位（8%）につけている。ゴルフ実施者を性別に見ると、男子12%、女子5%、年齢別では男女とも45～64才の中高年にピークがあり、それぞれ17%、9%となっている。

## 2) 世界一多いゴルフ場

1991年現在、ニュージーランドのゴルフコースは396、1コース当たりの人口は8674人。日本は7.1万人、イギリス2.8万人、アメリカ1.9万人と比較すれば世界一のゴルフ天国といえる。

## 3) ゴルフ場開設の時期

一番歴史が古いオタゴゴルフクラブは1871年の創設。1900年までに11のクラブが設立されている。1930年代（64コース）、60年代（61コース）と2つの増加のピークがある。

## 4) ゴルフコースの規模

### ①ホール数とパー

18ホール55.1%、9ホール37.4%、パーは72が38.1%というように多様なコースがある（9ホールの場合は倍にして計算）。あるがままの自然を利用した造成や財政事情からすれば当然のことであろう。18ホールを超えるコースは3コースにすぎない。なお、18ホール未満のコースは2回りして楽しまれている。

### ②コースの長さ

一番多いのが5400～5800mの間のコースである。4600m未満のコースも1割と多い。

### ③グリーンフィ

1回のプレー料金は、6～10ドルが34.1%と最も多く、次いで5ドル以下が32.6%、両者合わせると10ドル以下が全体の66.7%を占めている。大都市周辺は高水準のゴルフコースが多く、料金も割り高傾向にあるが田舎ほど安く、1ドルから50ドルの幅がある。メンバー同伴の場合は半額に引き下げられる。もちろん、メンバーは会費のみでプレー料金は不要である。

### ④一般開放とサービス内容

一般開放されていないのは1コースのみである。しかし、どのコースにもメンバーが優先権をもつ曜日、時間帯があるので、部分開放ということになる。空いていればいつでも利用できるが、事前に調整の必要などところもある。

ゴルフショップが設置されているコースは3割弱と少ない。所属プロのいるコースは16.

2%。貸クラブ等のサービスは22.7%のコースで行われている。

なお、ゴルフショップがないコースは特別の受け付けがあるわけではなく、写真②のように各人はセルフサービスで料金を支払い、適宜スタートする。

キャディ制度がないので、バッグを担ぐかカートを利用して18ホールを一気に回る。途中で茶屋などの休憩施設はない。

#### 4. まとめ

ニュージーランドでは、スポーツ・レクリエーションクラブ加入者の比率は47%と高い。しかも、加入者のうちの半数は2つ以上のクラブに入っている。スポーツ・レクリエーションの全国組織だけで190。ニュージーランドゴルフ協会もその一つで、現在会員数は12万。この他に、プレーの都度、お金を払うグリーンフィプレーヤーが29万人いるから、合わせて41万のゴルフ参加人口となる。従って、ゴルフ場一つ当たりのゴルフ人口は約1000人。日本の約8000人と比較すれば、いかに恵まれているかが分かる。

しかし、これまで見てきたように、ゴルフ場の水準やサービスは多様で、日本のようなゴルフ場の画一的な高級化は見られない。国際級のゴルフ場から、羊が草を食むゴルフ場までである。

日本のゴルフイメージからすれば、ゴルフ場といえない水準のゴルフ場も多い。豪華な風呂も、食事も、キャディのサービスもない。しかしそこには、スポーツの主人公にふさわしいメンバーがいる。ピジターを暖かく包んでくれる雰囲気がある。自分達で創ってきたクラブの歴史がある。スポーツクラブは地域の核としての存在を認められ、クラブもまた地域に開かれているのである。

日本でも、パブリックゴルフ場の人気は高い。9ホールのコースも沢山ある。最近のゴルフ場開発規制の中には、パブリックコースとか地域への開放を条件にしているものも見られる。しかし一方、上田市議会において、9ホールという規模への疑問が指摘され、市はパブリックゴルフ場の建設を断念したというケースもある（1992年3月10日付信濃毎日新聞）。

なぜゴルフ場は高級なサービス提供施設でなければならないのか。なぜ芝生に雑草が生えていけないのか。せまい国土、芝生には適さない気候の日本で、ゴルフをスポーツとして発展させるには一人ひとりのゴルフ観を変えていかねばならない。

ニュージーランドのゴルフクラブをそのままモデルにすることは不可能である。しかし、その在り方から多くの示唆を汲みとることは可能である。

写真①

GOLF MEMBERSHIPS	
TYPE OF MEMBERSHIP	1991 SUBSCRIPTION
Full membership	
Men	\$95.00
Ladies	\$85.00
JUNIOR (school children)	\$35.00
ASSOCIATE	\$35.00
WINTER/SUMMER	\$47-50

写真②



## ニュー・スポーツ愛好者のスポーツ意識と 活動参加意欲について

○佐橋 由美 (樟蔭女子短期大学)

中高齢者、余暇活動、価値意識、意欲

### 【はじめに】

余暇行動は、人間をとりまく客体要因としての環境と、その人の過去の経験内容や余暇享受能力、価値受容、志向性、態度、欲求などの主体要因に規定される。余暇活動についての近年の研究は、前者による行動の予測・解釈から、後者へと力点を置くようになってきているように思われる。Journal of Leisure Research をみると、motivation、satisfaction、attitude、needsなどがキー概念になっており、multidimensionalな測定手法の適用と、余暇意識・行動を統一的に、同一の指標によって測定しうる信頼性、妥当性の高い尺度の作成に関心が注がれてきたように思われる。Bergier(1981)の研究にも見られるように、個人の価値受容や志向性が、余暇行動に対する部分的解釈を与えることが、すでに理論モデルとして提唱されており、実証的な研究の累積が望まれている。

ところで、余暇活動としてのスポーツに焦点をあてて研究した例は、余暇研究(Leisure Research)の領域においては数少なく、一方、スポーツの社会・心理学的な研究においても、体力や高度な技術を必要としない新しいタイプのスポーツ活動およびその愛好者についての研究はあまり行われていない。

### 【目的】

本研究は、比較的中高年齢層に普及しているゴルフ型のニュー・スポーツのうち、ターゲットボードゴルフ(以下、TBG)とグラウンド・ゴルフ(GG)に焦点をあて、愛好者の主体要因、とりわけ価値受容や意欲などの特徴を導き出し、比較検討することを目的とした。

### 【研究の方法】

調査対象：GG愛好者……東海四県グラウンド・ゴルフ交換大会参加者

TBG愛好者……第4回、全国スポーツ・レクリエーション祭TBG参加者

調査期日：GGは平成3年7月13、14日

TBGは、平成3年10月11、12日

調査方法：大会会期中、対象者に対し質問紙を配布、回収。

GGは、300部の調査票配布に対し、有効回答は213名(71.0%)

TBGは、192部の調査票配布に対し、有効回答は143名(74.5%)

調査内容：I ①過去の運動・スポーツ経験②現在の健康状態③自由時間の過ごし方④運動・スポーツに対する価値意識 II ①活動実態②継続意欲③活動参加意欲、その他

分析方法：単純集計、年齢、種目別のクロス集計

### 【結果の概要と考察】

#### (1) 余暇活動に占める運動・スポーツの位置

TBG、GGともに、余暇活動の第1位は「スポーツをする」であり、第2位はテレビである。また、「スポーツを見る」がこれに続き、余暇活動に占める運動・スポーツの位置は高い。

#### (2) 運動・スポーツに対する価値意識

価値意識は、①自身の行為レベルからは比較的独立した、運動・スポーツ一般に対する考え方をみるものと、②「実際に自身がTBG/GGをプレイするとき……」という具体的状況を設定した場合と、2つの質問を設定し検討を行った。

①運動・スポーツに対する15の意見の中から、特に賛成と思われるものを5つ選択し、1位から5位まで順位づけをしてもらい、得点化した。図1-1、図1-2は、「身体的・生理的側面」「社会的側面」の各項目の重視度得点を示している。

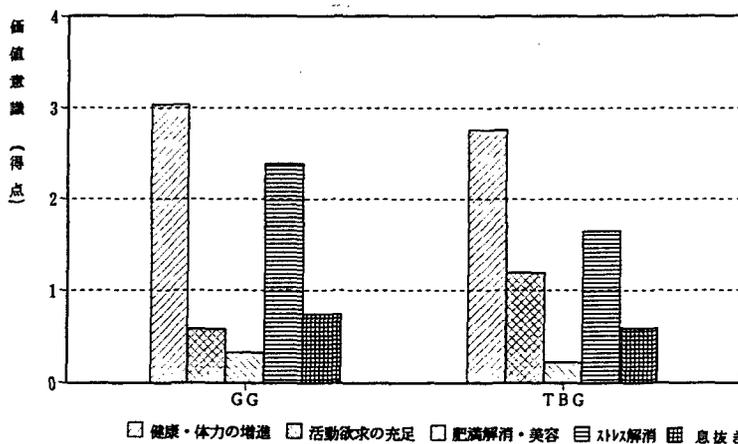


図1-1. 種目別運動・スポーツに対する価値意識(身体的・生理的側面)

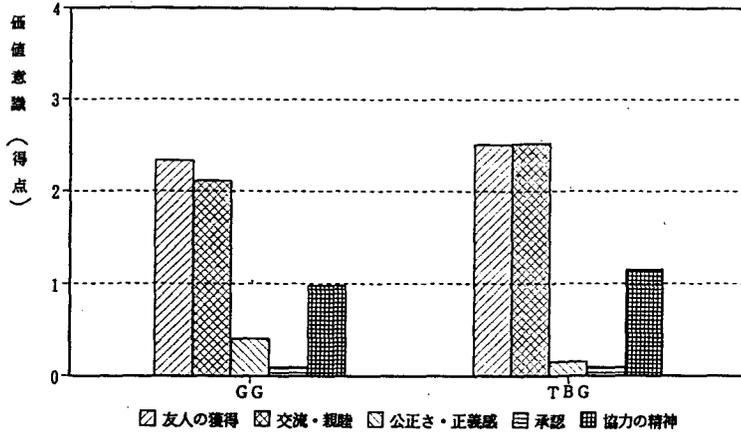


図1-2. 種目別運動・スポーツに対する価値意識 (社会的側面)

全体的にみると、T.B.G.、G.G.ともに、項目選択のパターンは極めて類似している。容認度の高い項目は、「健康・体力の増進」「ストレスの解消」「友人の獲得」「交流・親睦」であり、「活動欲求の充足」や「息抜き」「協力」などがこれに続く。

「自己実現的側面」は、自尊欲求、能力発揮、達成感、創造性の表出、新奇な経験への欲求などとの関わりからとらえたスポーツの価値を示す項目から構成されている。これらの評価は、他の2側面に比べると極めて低いものとなった。ニュー・スポーツ愛好者は、自己実現の手段としてのスポーツの価値に対し、低い評価を与えているが、結果の検討には、過去の運動・スポーツ経験やスポーツ種目の相違を考慮した比較調査が必要と思われる。

年齢段階別にみると、T.B.G.、G.G.ともに「身体的・生理的側面」での項目選択のパターンに違いが認められた。特に、差異が顕著であったのは、両群ともに「健康・体力の増進」と「ストレスの解消」の項目であり、前者は加齢とともに重視度が高まり、後者は逆に低くなる傾向があった。

②T.B.G./G.G.を実際に行う際、どのようなことを重視するかについて、6項目の価値に対し順位づけを求めた(表1)。「試合やゲームを楽しむこと」や「仲間との交流・親睦」が、両群ともに上位にランクされ、「試合に勝つこと」はいずれも最下位にランクされた。

特徴的な点は、「技術の向上」と「健康・体力の維持増進」の価値づけにおいて、種目間で差が認められたことである。これらの項目は、両群とも中位にランクされているが、

TBG群は、GGに比して技術志向が強い傾向があり、健康志向は、GG群においてより強い傾向が認められた。

表1. TBG/GGを行う場合重視すること

項目	TBG			GG			t 検定
	N	140	順位	N	208	順位	
	平均順位	(SD)		平均順位	(SD)		
ゲームを楽しむこと	2.25	1.25	1	2.42	1.19	2	
仲間との交流や親睦	2.31	1.17	2	2.28	1.34	1	
健康を維持し体力を高めること	3.51	1.70	3	2.84	1.52	3	**
技術を向上させること	3.85	1.29	4	4.30	1.08	5	**
ルールを守りベストをつくすこと	3.71	1.41	5	3.81	1.51	4	
試合に勝つこと	5.34	1.44	6	5.33	1.15	6	

\*\* P<.01

### (3) スポーツ活動への参加意欲、継続意欲

参加意欲ならびに継続意欲を、以下の4項目：①「講習会への参加」②「全国大会への参加」③「TBG/GG以外のスポーツ活動への参加」④「TBG/GGの継続」により把握を試みた。4項目中、①②③については意欲に差が認められた。(①p<.05 ②p<.01 ③p<.001)

TBG、GG群ともに70%以上が今後TBG、GGを「ぜひ継続したい」と回答し、継続意欲は非常に高かったが、講習会や全国レベルの大会などの非日常的・行事的活動に対する参加意欲については、GG群はやや低い傾向にあった。

また、他のスポーツ種目への意欲は、GG群、特に高齢者層においてかなり低くなっており、一種目集中の傾向がみられた。しかし、GGとTBGの年齢構成はGG群が高いことから、加齢に伴う体力や行動力の低下などが上記の結果に影響を及ぼしている点に、留意しなければならないであろう。

## スポーツクラブ・ユーザーの消費者行動研究

- 性差と婚姻別にみた消費者選好について -

○二宮浩彰（中京大学大学院） 菊池秀夫， 守能信次（中京大学）  
永吉宏英（大阪体育大学）

キーワード：消費者選好， スポーツクラブ， 性差， 婚姻

## 1. 緒 言

商業スポーツクラブは、現代社会の健康・フィットネスのブームを背景として急成長を遂げた。しかし今日、スポーツクラブ市場をめぐる施設間競争の激化と顧客のニーズの多様化に伴い、フィットネス業界では効果的なマーケティング活動を展開する必要に迫られている。ゆえに経営体にとっては、施設やサービスの充実を目的とした顧客分析により、消費者の選好状況を把握することが重要であると言えよう。

消費者選好とは、人々が製品やサービスについての態度として行う主観的評価であり、選択行動を規定する意思決定過程として形成されるものである。スポーツクラブの消費者行動に関しては、特定のクラブを選択して入会する際に、施設やサービスの内容に対してどのような評価を行ったのか、ということが消費者選好として捉えられる。したがって、消費者選好の分析は顧客の選好（評価）構造を知ろうとするもので、スポーツクラブを構成している施設やサービスに関する諸属性の評価を多次元で測定することにより、消費者に関する有効な情報が得られると考えられる。

一方で本研究は、経営体がマーケット・セグメンテーションにより形成されたターゲット市場に対して適切なサービスを提供することで、効率的なマーケティング活動を展開することが可能となることに着目した。一般にセグメンテーションの方法は、人口統計的変数、地理的変数、心理的変数、行動的変数などの消費者の特性や反応が分類の基準となり（コトラー，1983）、これらの中から同質的なグループに分割する何らかの基準を設けることが分析の前提となる。スポーツクラブのユーザーを対象とした菊池・原田（1989）によるライフスタイルの研究では、社会的集団や役割（性差と婚姻別）がセグメンテーション変数として用いられ、それぞれのグループ間の異質性が明らかにされている。本研究ではこれに従い、性差と婚姻別をセグメンテーションの分類基準として採用し、ライフスタイルが異なるグループ間でそれぞれの選好構造の違いを探ろうと試みた。

これまでのところ、スポーツクラブを構成する諸属性についての消費者選好を分析した研究はあまりなされていないのが現状で、中路（1987）が価格設定の異なるスポーツ施設間のユーザーを比較し、消費者選好に違いがみられることを報告している程度である。本研究は、この領域の基礎的な研究として位置づけられ

るものであり、今後の研究でスポーツ施設の選好分析に関する方法論の発展が期待されるところである。

## 2. 研究目的

本研究は、スポーツ・マネジメントの立場から経営体が改善および統制可能なスポーツクラブの属性を取り上げ、特に性差と婚姻別にユーザー（スポーツ消費者）の選好を明らかにし、経営体のマーケティング活動に役立つ情報を得ることを目的としている。

## 3. 研究方法

データの収集：本研究は、大都市圏に位置する総合施設型の商業スポーツクラブをケース・スタディとして取り上げ、その会員を対象とした。

調査は、1991年9月20・21日に営業時間内の利用者に対して行い、198の有効標本数が得られた。その方法には、回答者がノート型のパーソナル・コンピュータ（3台）上に設計した質問画面に回答（数字を選択）を入力する、コンピュータ対話式のインタビュー法を用いた。

調査内容：消費者選好の測定項目は、研究対象とした施設の経営形態から慎重に検討し、スポーツクラブを構成している施設やサービスに関する14属性を抽出した。そして、回答者はそれぞれの項目について5段階の評定尺度により、クラブ選択の際に行った評価（選好）を尋ねられた。

データの分析：はじめに、性差と婚姻別により分類した「未婚男性」、「既婚男性」、「未婚女性」、「既婚女性」の4グループ間でクロス集計を行い、それぞれの特性を明らかにした。

そして、選好の測定項目については、それらの平均値を算出した上で、一元配置の分散分析による4グループ間の平均差の均一性を検定し、さらに最小有意差（LSD）検定を用いて0.05の有意水準で多重比較を行った。

## 4. 結果

### 1) サンプルの特性

性差と婚姻別に分類したサンプルの特性は、表1に示したとおりである。まず、各グループの構成比は、未婚女性が3割以上を占め最も多く、続いて既婚女性（27.3%）、既婚男性（25.3%）、未婚男性（17.2%）の順となった。年齢階層は、未婚者の7割以上が20歳代であり、既婚者のほとんどが30歳代から50歳代に散らばっているが、特に既婚男性の50歳代の割合が目立っている。

学歴や職業といった社会経済的地位をみると、男性は大学卒が最も高い割合を占め、経営管理職や専門技術職に就いている者が多かった。また、未婚女性では短大卒、既婚女性では高等学校卒の者が多く、既婚女性の半数近くが専業主婦であった。

次にクラブの利用状況であるが、7割以上のユーザーが自宅から施設まで30分未満の時間距離内に含まれていた。特に既婚女性は、半数以上が「15分未満」の時間距離で占められており、施設近辺の主婦層が集中していることが窺える。

クラブの利用頻度は、いずれのグループでも「週に2～3日」という者が最も多く、未婚男性の利用頻度が高くなっている。また利用時間帯では、他のグループが比較的「午後6時頃」に集中しているにもかかわらず、既婚女性は午前中の利用が最も多くなっていることが特徴としてみられた。

表1. 性差と婚姻別によるサンプルの特性

	性別 × 婚姻別			
	未婚男性 (n=34)	既婚男性 (n=50)	未婚女性 (n=60)	既婚女性 (n=54)
N=198	percent			
グループ構成比	17.2	25.3	30.3	27.3
年齢階層				
10歳代	5.9	-	8.3	-
20歳代	73.5	10.0	75.0	9.3
30歳代	20.6	28.0	11.7	29.6
40歳代	-	18.0	3.3	27.8
50歳代	-	38.0	1.7	29.6
60歳以上	-	6.0	-	3.7
学歴				
中学校卒	8.8	2.0	1.7	-
高等学校卒	20.6	38.0	30.0	44.4
専門学校卒	17.6	4.0	15.0	9.3
短大・高専卒	5.9	8.0	36.7	22.2
大学卒	38.2	46.0	16.7	20.4
大学院卒	8.8	2.0	-	3.7
職業				
経営・管理職	-	34.0	-	-
自営・自由業	8.8	12.0	5.0	9.3
事務職・セールス	26.5	22.0	35.0	14.8
専門・技術職	38.2	20.0	31.7	11.1
労務職	5.9	2.0	-	1.9
専業主婦	-	-	-	48.1
学生	17.6	-	13.3	-
無職	2.9	4.0	11.7	5.6
その他	-	6.0	3.3	9.3
所要時間(自宅から)				
15分未満	44.1	38.0	26.7	53.7
15～30分未満	29.4	38.0	51.7	22.2
30～45分未満	20.6	10.0	15.0	5.6
45～60分未満	2.9	8.0	3.3	9.3
1時間以上	2.9	6.0	3.3	9.3
利用頻度				
週に6日以上	2.9	-	-	1.9
週に4～5日	20.6	14.0	11.7	16.7
週に2～3日	58.8	60.0	55.0	51.9
週に1日	14.7	16.0	25.0	29.6
月に1～2日	-	8.0	8.3	-
月に1日未満	2.9	2.0	-	-
利用時間				
午前10時頃	11.8	12.0	11.7	33.3
正午頃	14.7	16.0	18.3	24.1
午後2時頃	11.8	8.0	15.0	9.3
午後4時頃	11.8	12.0	5.0	11.1
午後6時頃	35.3	38.0	43.3	18.5
午後8時頃	14.7	14.0	6.7	3.7

## 2) スポーツクラブの選好構造

消費者選好の測定項目についての平均値および分散分析を行った結果が表2に示されている。スポーツクラブの諸属性に対する各グループごとの評価の平均値は、いずれのグループでも「近接性」、「施設の清潔性」の属性に高い得点を与えられており、クラブ入会時に重視されることがわかる。逆に重視されない属性としては、未婚男性が「プログラムの種類」で低い値を示したが、全体的には「施設の規模」、「施設の込み具合」が選好にあまり影響を及ぼさない属性であると考えられる。

4 グループ間を比較した分散分析および多重比較を行った結果では、「付帯施設の種類」、「インストラクターの質」、「プログラムの種類」、「クラブの知名度」、「施設の清潔性」、「シャワー・ロッカー」、「クラブの雰囲気」、「クラブ周辺的环境」、「スタッフの対応」、「営業時間」の10項目の属性において有意な差が検出されたが、残りの4項目の属性では有意な差がみられず、これらの属性はどのグループでも同じように評価されていると考えられる。言い換えれば、ユーザーの選好は、性差や婚姻別に関係なく「近接性」と「料金体系」が重視され、「施設の規模」と「施設の込み具合」は重視されない傾向がみられたと言えよう。

有意な差が認められた属性の多重比較の結果をみると、すべての属性において既婚女性が高い平均値を示すという、他のグループとの差が明確に表れた。また未婚女性は、「プログラムの種類」、「施設の清潔性」、「シャワー・ロッカー」の3属性において男性ユーザーとの差がみられた。このことから未婚女性の選好は、男性に比べスポーツクラブが提供するプログラムの魅力と、施設内の衛生面で影響されると考えられる。

以上の結果から、性差と婚姻別によるグループ間で比較したユーザーの選好を考察すると、女性ユーザーは、男性ユーザーに比べスポーツクラブがもつ多くの属性に関する情報を処理した上で、クラブ入会の意思決定を行っていることが明らかとなった。特に既婚女性においては、その傾向が顕著にみられた。

表2. 性差と婚姻別による消費者選好の比較

スポーツクラブの諸属性	性 別 × 婚 姻 別				F ratio	F prob.	LSD test <sup>1)</sup>
	未婚男性 (n=34)	既婚男性 (n=50)	未婚女性 (n=60)	既婚女性 (n=54)			
	..... mean <sup>1)</sup> .....						
1. 近接性	4.29	4.40	4.30	4.72	1.88	N.S.	
2. 付帯施設の種類	3.76	3.72	3.95	4.30	3.57	.015	既女>未男・既男
3. インストラクターの質	3.12	3.48	3.42	4.00	7.30	.000	既女>未男・既男・未女
4. プログラムの種類	2.88	3.42	3.37	3.85	7.11	.000	既女>既男・未女>未男
5. クラブの知名度	3.15	3.40	3.32	3.94	5.55	.001	既女>未男・既男・未女
6. 施設の清潔性	4.29	4.16	4.52	4.70	4.88	.003	既女>未男・既男, 未女>既男
7. シャワー・ロッカー	3.94	3.76	4.10	4.50	6.77	.000	既女>未男・未女・既男, 未女>既男
8. 料金体系	4.15	3.84	4.05	4.28	1.69	N.S.	
9. クラブの雰囲気	3.68	3.86	3.97	4.43	6.08	.000	既女>未男・既男・未女
10. クラブ周辺的环境	3.56	3.40	3.70	4.09	4.70	.003	既女>未男・既男・未女
11. 施設の規模	3.09	3.16	3.20	3.46	.93	N.S.	
12. スタッフの対応	3.85	3.96	4.03	4.39	3.46	.017	既女>未男・既男・未女
13. 営業時間	3.15	3.30	3.57	3.83	2.78	.042	既女>未男・既男
14. 施設の込み具合	3.09	3.16	3.20	3.46	.93	N.S.	

1) 各属性に対する5段階評定が等間尺度を構成するものと仮定して、5～1点の得点を与えた平均値が示されている。

2) 最小有意差検定 (Least Significant Difference test) による4グループ間の多重比較の結果<有意水準0.05以上>が示されている。

## 「まちづくり」としてのスポーツ単独戦略の検討

————— 「船橋市スポーツ健康都市宣言」による活動を事例として —————

○戸田安信（船橋市自遊人協会） 宮下桂治（順天堂大学） 木村博人（順天堂大学嘱託）

まちづくり・スポーツ戦略・スポーツ健康都市宣言

## I、はじめに

スポーツ自体は、本来「個」が自分の楽しみのために行うものであり、本研究のように戦略としてスポーツを展開する場合は、手段として「まち」または「個人」を活性化するように応用するものである。

これまでの、「まちづくり」の戦略としてはスポーツに限らず、文化・地場産業・観光をはじめ、民間活力を投入した各種方法論まで使って展開されているが、とくに政府が、1987年（昭和62年）に「一億円ふるさと創生基金」の政策を打ち出してから、地域活性化運動として著しい展開傾向を示した。

本研究においては「まちづくり」における、さまざまな展開例の中から、スポーツをとりあげ「まちづくり戦略」として応用する場合、スポーツをどう捉え、どう展開することが「まちづくり」として有効かについて実践活動を例としながら、その方法論を明らかにすることを目的とする。

## II、問題の把握

全国的には、1962年（昭和37年）に仙台市〔宮城県〕が『健康都市』、1966年（昭和41年）に苫小牧市〔北海道〕が『スポーツ都市』を、1977年〔昭和52年〕には黒部市（富山県）が『スポーツ健康都市』と宣言が変化しながら、約200を越える市町村が「スポーツ」や「健康」をキーワードとしている宣言をしている。これらの事例から、すでに全国で「まちづくり」にスポーツを応用し始めているのである。

千葉県船橋市においては、1983年（昭和58年）にスポーツ活動を通じて(1)市民の健康づくり(2)市民意識の向上(3)青少年の育成(4)国際交流を柱とし「人も町も元気」にしようとする戦術として『スポーツ健康都市宣言』を行った。推進組織としてのスポーツ・健康・福祉などに係わる各種団体の市民と市役所内の関係各課を横断しての「船橋市スポーツ健康都市推進委員会」を構成し、事務局を当初、市長部局の企画調整室に、現在は教育委員会社会体育課に設置している。その施策を推進するには、市民のスポーツ活動を前提としながらも、行政指導や管理型の組織運営や活動に頼らざるを得ない状況がつづ、まちづくりの目的を達成しようとする方法・運営に解決しなければならない問題点があげられる。

## III、研究の目的

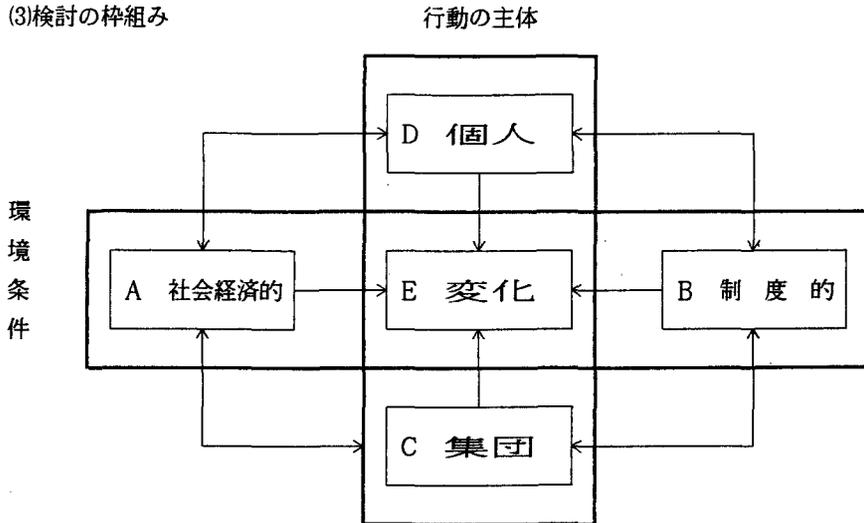
「スポーツがまちづくり」にどう機能しているかを明らかにし、その有効な方法論をさぐる。

## IV、研究の方法

(1)宣言の目的を受けて実践している活動を、本年までの九年間をとりあげた。

(2)スポーツ戦略の立場からスポーツ活動を捉える枠組みを次のように考え、実践活動に対比させて検討した。

(3)検討の枠組み



## V、結果と考察

主体と環境の四つのカテゴリーが相互に関連している。社会経済的環境〔A〕は、高齢化や新住民の増加が見られる。制度的環境〔B〕は、スポーツ健康都市宣言をして「人も町も元気」をめざしている。各種のスポーツ団体、グループ・サークルなどの集団〔C〕は、ネットワーク化、ジョイント化などの現象が見られる。行動主体としての市民生活者である個人〔D〕は、環境変化にともない生活の楽しみ、快適さ、豊かさを探求している。そこで、変化に対応できるスポーツの方法論を展開しなければ、まちづくりとしての戦略は十分に機能できないと考える。

以上の枠組みで実際の活動状況を見ると、(1)市民スポーツと言いながら、運営においては生涯スポーツの視点を見失っている面がある。(2)運営のリーダーシップが行政主導型で市民サイドにおろしきれていない面がある。(3)活動が組織的・全市的なものに偏っている。等が上げられる。

社会的背景からみれば、年に一発のお祭り型のイベントではなく、小規模で継続性がある。年齢や性別にマッチし、一人一人の自己実現が満たされる、十人百色の満足できるプログラム。従来の所属する団体の会員のみでの活動から、個が自由に活動できる参加型の運営。以上のような方法論を模索しなければ「主体」となる生活者のニーズを満たすことが出来ず、心豊かな生活の実現を目指す、新しい価値に結びつけることは出来ない。従って「まちづくり」としての戦略のポイントがそこにあると考えられる。

## VI、まとめ

以上の方法論による「まちづくり」の導入だけでは、十分有効な結果を得られないので、これらの背景となる問題点をみつけ、新しい価値基準による長期的な目的と計画をたて、生活者の「個型」の活動を基本として、運営では従来のものより柔軟な組織によるスポーツ活動の展開をすることが、市民生活ニーズを満たす戦略論として有効となる。

## 地域と学校のネットワーク化をめざした スポーツ活動の実践的戦略

———— フライング・ディスク・ゴルフの展開を事例として ————

○宮下桂治（順天堂大学）木村博人（順天堂大学嘱託）戸田安信（船橋市自遊人協会）

スポーツ戦略・フライングディスクゴルフ・ネットワーク

### I、はじめに

社会の変化に伴い、地域や学校のスポーツ活動にも変化が見られる。したがってその問題点を探り解決策をこうじめることは、重要な課題である。

学校や地域におけるスポーツ活動には、次のような問題が生じている。

①施設の自由化、共有化、複合化の利用。②選択度の高い、ジャンル別情報の提供。③人材の相互活用 ④人間交流としての連動化 ⑤個人化支援を基本とした柔軟な学社連携による運営。以上の中から本研究では⑤を解決するために問題としてとりあげた。

### II、研究の目的

学校でのスポーツ活動を、地域と連動させて三世代が交流できるスポーツ活動にするよう、そのネットワーク化をはかる。

### III、実践研究の視点

河辺等の提言をもとに「変化」の様相を、①個の時代 ②多元的価値観の受容 ③自遊の三点を実践化の視点とした。

### IV、研究の方法

#### 1、実践課題

目的を達成するため主題へのアプローチを、次の三つの課題とした。

課題1、地域社会でのスポーツ活動を学校の昼休みに自由遊びとして導入する。

課題2、自遊を基本とした新しい価値観によるクラブ活動の展開

課題3、地域社会でのスポーツ活動に学校のスポーツ活動を連動させる。

#### 2、課題解決の手順

課題解決をするために、企画戦略による次の手順を踏んだ。

(1)企画にあたっての作業の手順化をはかった。

(2)テーマ・コンセプト・期待効果を明確化した。

#### 3、実践の対象

(1)船橋市薬円台公園を中心にした地域の生活者

(2)船橋市立薬円台小学校の児童・教員

#### 4、モデル校の選択理由

(1)地域の生活者が活動をしている薬円台公園と隣接している。

(2)校庭の空間がフライング・ディスク・ゴルフに利用しやすい環境にある。

## 5、実践の日程と場所

課 題	実 践 日 程	場 所
課題1	平成元年5月提案 平成元年6月～現在継続中	薬円台小学校
課題2	平成3年10月提案 平成4年5月～現在継続中	薬円台小学校
課題3	平成4年7月提案 平成4年9月～現在継続中	薬円台公園

## 6、フライング・ディスク・ゴルフを取り上げた理由

- (1)子どもから高齢者まで気軽にできる。(2)個人のスポーツである。
- (3)個と個でチームをつくれれば、ゲームが楽しめる。(4)ディスクが安価である。
- (5)投げて飛ばす快感を味わうことができる。
- (6)能力差があってもハンデキャップをつけて、同等に競い合える。
- (7)現状の空間をそのまま利用できる。

## V、結果と考察

### 1、企画の提案

「実践研究の視点」を基本に、各課題達成のための企画をし、仕掛けた。企画者は地域でのスポーツ活動の実践者であり、支援者を兼ねていたため、提案の承認が得やすかった。対象が公立学校であるため、教育委員会サイドの理解を求めてから校長に提案する二段階方式の方法論は有効だった。

### 2、実践活動の展開

#### (1)コンセプトメーカーとしての機能

実施計画の段階では、企画のコンセプトに基づいて展開できるよう学校側とコンセンサスを得て、支援者がコンセプトメーカーとしての機能をはたした。

課題1の事例；昼休みの自由遊びでは「列に並ばせて投げ合わせて欲しい」との学校側からの申し入れに対して、コンセプトが「自遊に楽しむ」であるため自由隊形による「自遊」を基本としてすすめる合意を得た。その結果、一年後の調査では「自遊で楽しかった」との期待効果が得られた。

#### (2)実践活動の結果

「自遊あそび」が活発になり、「校外活動」や「授業」でフライングデスクを活用する教師が出はじめたり、教師も一緒になって楽しむようになった。更に自遊性が発展し、父兄も参加して楽しむ等今までとは異なった価値観による、クラブ活動が発足した。さらに、9月12日の土曜日には子どもや父兄、高齢者の三世代が一緒になってフライング・ディスク・ゴルフを楽しむ段階にいたった。

## VI、ま と め

従って、各企画の「期待効果」をほぼ満たすことができ、さらに課題1～3は全て達成され主題の「地域と学校のネットワーク化」を目ざす戦略が実現に向かって前進した

## 長期移動型キャンプの効果に関する一考察 —「房総フロンティアアドベンチャー '92イン山武」の事例から—

○木村博人（順天堂大学嘱託）宮下桂治（順天堂大学）戸田安信（船橋市自遊人協会）

長期移動型キャンプ、キャンプの効果、男女差、年齢差、カウンセラーの影響

### I. はじめに

本研究の事例としてとりあげる長期移動型キャンプは、名称を「房総フロンティアアドベンチャー '92イン山武」と言い、千葉県教育委員会主催により実施された。この事業は1989年より毎年開催されており、我々は当初よりその運営に参画してきた。また、長期移動型キャンプの効果に関して調査を実施し、キャンプの内容を改善してきた。その結果、長期移動型キャンプの児童および生徒に与える影響として、楽しさ、忍耐力の育成、社会性の向上、自然や文化の認知、創造性の向上、自主性の向上などの項目が抽出された。

しかしながら、性別、年齢そして各班につくカウンセラーによるキャンプの効果の違いは確認されていない。

### II. キャンプの概要

今回のキャンプは「さまざまな体験を通して、青少年の豊かな心とたくましい体を育む」ことを主旨として次の2つの目標が設定された。

- ①環境の変化の中で自らの知恵や工夫をいかし、適切な行動ができる。
  - ②自然の豊かさ、厳しさ、優しさ、温かさを体験し、自然へのいたわりの心を育む。
- これらの目標に沿って次のような内容で実施された。

キャンプの日程は、平成4年8月3日から10日までの7泊8日である。

対象は、千葉県下の小学5年生から高校生（80人）で、5から7人で班を編成し各班ごとにカウンセラーが1名配置された。

活動範囲は、東金青年の家を起点とする山武地域全域で、各班ごとに50km以上の距離を徒歩で移動することが条件づけられている。

この他のキャンプの条件としては、キャンプ期間中に15km以上徒歩移動する日を1日は設ける、野宿と自炊を原則とする、一人当たりの生活費を3500円とする、事前に支給された物資の追加補給はしないなどであった。

また、キャンプ中の行動計画は子供たち自身がグループ討議によって立案実施することを原則とし、各カウンセラーには極力助言を控えることを事前に申し合わせている。

### III. 研究の目的

本研究は、長期移動型キャンプが児童や生徒に与える影響を明らかにすることを目的としている。

具体的には「楽しさ」「忍耐力」「社会性」「自然・文化」「創造性」「自主性」の各側面から今回のキャンプの効果を再確認し、特に、男女差、年齢差、カウンセラーによる効果の差異を明らかにしたい。

#### IV. 研究の方法

研究の方法は、キャンプに参加した児童および生徒全員を対象に、質問紙調査をキャンプ最終日に集団記入法で実施した。

#### V. 結果と考察

表-1は、今回のキャンプにおける効果をAからFの6項目でみたものである。これらの項目には、各5問の質問項目が設けられ、それぞれ5段階評定で回答を求めた。表内の数値は集計時に各項目ごとに総計した値から求められている。故に各項目とも最低値5、中位値15、最高値25を示す。

この表によると社会性が最も高い値を示していることがわかる。このことから今回のキャンプは他の影響項目に比べて、児童や生徒の社会性の向上に強く影響を与えたことがうかがえる。

表-2は、キャンプにおける効果を男女別にみたものである。これによると社会性と自主性の項目は男子より女子の方が高い値を示している。有意差は認められなかったものの、社会性および自主性の向上においては男子より女子の方に強く影響することがうかがえる。

表-3は、キャンプによる効果を小学生と中学・高校生とで比較したものである。これによると社会性の項目のみ小学生より中学・高校生の方が高い値を示しているが、有意差は認められなかった。これは、中学高校生が班のリーダー的存在でグループを掌握しなければならない機会が多かったため、より強く社会性の向上に影響を与えたと推察される。

また、忍耐力の項目は有意に小学生の方が高い値を示した。これは中学・高校生との体力的な差が原因であると考えられる。

学会当日はこの他の結果についても詳細に報告したい。

表-1 キャンプによる効果

\* n = 80

キャンプによる影響項目	Mean (S. D.)
A. 楽しさ	19.01 ( 3.65)
B. 忍耐力	19.76 ( 3.36)
C. 社会性	21.58 ( 3.22)
D. 自然・文化	19.94 ( 4.01)
E. 創造性	17.59 ( 4.36)
F. 自主性	19.00 ( 4.24)

表-2 キャンプによる効果の男女比較

\*男：n=39 女：n=41

キャンプによる影響項目	男	女
	Mean (S. D.)	Mean (S. D.)
A. 楽しさ	19.82 ( 3.54)	18.24 ( 3.57)
B. 忍耐力	20.31 ( 3.58)	19.24 ( 3.03)
C. 社会性	21.33 ( 3.53)	21.80 ( 2.87)
D. 自然・文化	20.28 ( 4.11)	19.61 ( 3.89)
E. 創造性	18.18 ( 4.45)	17.02 ( 4.20)
F. 自主性	18.56 ( 5.10)	19.41 ( 3.16)

表-3 キャンプによる効果の児童と生徒による比較

\*小学生：n=59 中学・高校生：n=21

キャンプによる影響項目	小学生	中学・高校生
	Mean (S. D.)	Mean (S. D.)
A. 楽しさ	19.20 ( 3.77)	18.48 ( 3.22)
B. 忍耐力	20.25 ( 3.22)	18.38 ( 3.34)
C. 社会性	21.37 ( 3.54)	22.14 ( 1.96)
D. 自然・文化	20.15 ( 4.28)	19.33 ( 3.06)
E. 創造性	17.66 ( 4.69)	17.38 ( 3.27)
F. 自主性	19.24 ( 4.40)	18.33 ( 3.68)

## 「水戸借楽園の開園目的について」

永 嶋 正 信（東京農業大学）

### 摘 要

小石川後楽園は水戸家二代の光圀が相続した1661（寛文元）年から隠居する1690（元禄3）年までの約30年間庭園は整備され、一般に公開したといわれている。水戸借楽園はその後約150年経過して徳川斉昭が計画し、1842（天保13）年7月竣工開園した。その年から現在まで約150年が経過した。

借楽園の開園とその目的については、藩の先進的優位性を高めるとともに、人々の健全なレクリエーションの必要性を説き、更に孟子の教えの実践によって人心を収攬しつつ、一旦有事の際の城からの避難場所の確保を図ったものであると思料される。

### はじめに

水戸借楽園は、1833（天保4）年頃から藩主烈公德川斉昭公が遊園の設立を計画したといわれ、1841（天保12）年4月、建設に着手、1842（天保13）年7月竣工開園した。その後1873（明治6）年12月常磐公園と称し、41,949坪（138,432㎡）が一般開放となる。

### 研究目的及び方法

徳川斉昭公は衆と楽しみを同じくする意図で計画し命名された借楽園、その公開に当って管理方法はどのようであったか、1842（天保13）年7月1日付で諸向へ布達された入園者心得、借楽園記（碑文）等からその意味するところ、目的について考察しようとするものである。

#### 利用規定 入園者心得一般事項 （碑の禁条）

- 1) 入園時刻は午前6時から午後10時まで、月3と8の日（註月6回）にお庭拝見が許される。家内は毎月13、28日に入園できる。（註2回おき月2回）老人の人々の保養は勿論、公務や文武修業の者以外には入園し楽しむことは自由である。しかし場所柄をわきまえ、無作法にならないよう心掛けることが必要である。
- 2) 寺社に携わる人が詩歌、音楽、書画、茶道のため入園してよい。尼僧は女子拝見の日に入園してよろしい。
- 3) 月見のため7月15日、9月15日は男子に、8月15日は女子に夜間開園を特に認める。
- 4) 徳川斉昭公が水戸に居られるときでも入園してよろしい。

以上のことを心得て利用すること。

細則では「魚釣りと船の利用」「月見と夜間の利用」「男女の別と同伴者」「園内建物の利用」「酒の持込」「入園者の服装」「他藩の者の扱い」などを決めていた。

以上男女の別を正しくすること。雑踏を以て威儀を乱すことを許さず、深酔の上乱暴や俗悪におちいることも禁じられる。園中の梅枝を折り、梅実を採ってはならない、園中健康な者はかごに乗ることを認めない、漁獵は禁止であって守らない者は断るという骨子であった。

## 考 察

ただ休息するだけの目的にとどまらず、領内の人々が、悠々と楽しみ、遊び、心身を養うことは、より働き、徳を修め、業を勤めるための休養である。園内を逍遥し、詩歌を作り唱え（吟じ）合ったり、楽器を奏でたり、文字を書き精神を集中したり、野立てに興じ、携えたふくべで花見酒を楽しみ、釣りによって、日常の張りつめた緊張をゆるめ、これらを通して休養すること、これが余（烈公・徳川斉昭）と衆と楽しみを同じくする意図であると強調している。以上はこの時代の正しいレクリエーションの必要性と目的を明らかにしている。

偕楽園は管理に当って細かい規定をつくり制限公開していたが徳川斉昭の本志を整理すると以下のように推察することができる。

1. 前年に藩校の弘道館を建て、文武修練の奨励をしたが、これに対して浩然の気風を養わせるいわゆる当時のレクリエーション利用を目的としていた。
2. 城中の人々の気分を和らげまた一旦緩急の場合、立ち退き避難場所の役目を果す空間が必要であった。
3. 梅を植栽したのは、開花が早く、果実の用途が広く、観賞、実用共にすぐれ、保存食料としての価値が高いため。
4. 「君は船、臣は水、水よく船をうかべ、水よく船をくつがえすという譬も候間」（桃源遺事）、孟子の教えとして「万坪の園も民と偕に楽しめば広いというそしりを受けないが100坪の地も民人の立入りを禁じたら民はこれに苦しむ」ということがある。従って期間方法等を限っても偕に利用するといえは人民の反発は和らぐのであるということを実践した。
5. 江戸小石川後楽園は初代藩主頼房が領地を江戸上屋敷として拝領した1661（寛文元）年から1690（元禄3）年まで約30年間大いに庭園が整備され、1700（元禄13）年光圀が死歿するまで一般公開されていた記録があり（桃源遺事）、これが斉昭に影響を与え、水戸偕楽園として同様の主旨で開園された。

## むすび

以上から本来の目的は、藩の先進的優位性を高めるとともに孟子の教えの実践によって人心の収攬を前面に出しつつ、一旦有事の際、城からの避難用地の確保を図ったものと思料される。

## 引用又は参考文献

1. 茨城常磐公園攬勝図誌 乾、坤（上・下巻） 明治18年12月2日出版、編集 松平俊雄著、影印版昭和51年12月1日刊 崙書房発行
2. 「水戸の心」梅と歴史に薫る 関 孤円著 昭和61年2月15日発行、憐川又書店発行
3. 小石川後楽園 吉川 需著 1981年8月1日発行、憐郷学舎発行
4. 桃源遺事 昭 徳川公爵家蔵版 昭和10年5月6日発行
5. 小石川後楽園紀 文部省「名勝調査報告」 大正11年測量、陸軍造兵廠（代謄写）

## 新潟県燕温泉の発展過程に関する研究

油井正昭・木下晴雄・古谷勝則（千葉大学園芸学部）

温泉地、観光レクリエーション、変遷、新潟県、燕温泉

## 1. 研究の目的

近年全国各地に大規模なリゾート開発が計画され、地域振興の期待のもとで事業が推進されつつあるが、わが国には、小規模ながら昔ながらのリゾートとして、国民に親しまれてきた場所がある。その一つは湯治場として賑わってきた温泉地であり、この研究では、今日でも豊かな自然環境が維持され、歡樂的要素が少なく、湯治場的色彩の濃い新潟県中頸城郡妙高村にある燕温泉を対象に、その変遷を追い、温泉地の特徴が時代とともにどのような過程を経て今日の状態になったかを明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究の方法

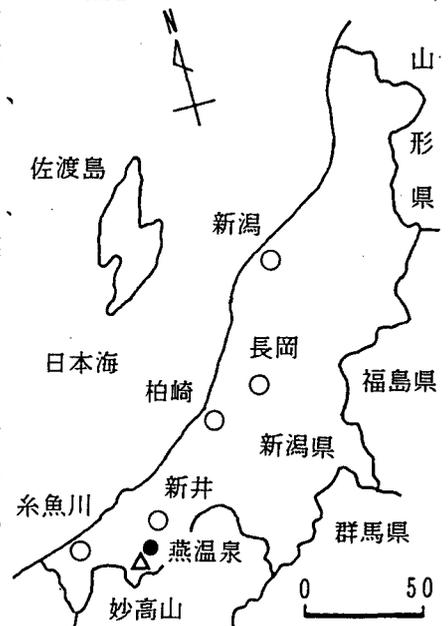
燕温泉の変遷は、文献調査、地図類の分析を行うとともに、現地に滞在し集落の変化を直接居住者から聞き取り、同時にその変化の状況が今日まで持続しているものは確認し、必要なものは計測を行った。こうした作業で得た燕温泉の変遷については、生活構造、施設（日常生活施設と観光レクリエーション施設）と土地利用状況、利用形態（温泉、登山・スキー）などに分類し、各項目における特徴を明確にする。また、各項目間の特徴、変遷全体の特徴を考察する。

## 3. 対象地の概要

燕温泉は、第1図のとおり新潟県南西部にあり、妙高山（2446m）中腹の標高1100mの位置に存在する孤立した集落（麓の町の関山との距離約10km、標高差700m）である。冬季は積雪が4～5mにもなる豪雪地であり、夏は冷涼で25度を超えない。温泉地全体が国有地である。上信越高原国立公園の第2種、第3種特別地域に指定されていて、自然環境に恵まれた温泉地である。妙高山の表登山口としての役割を果たし、豪雪地であることを生かして古くからスキー場を開設している。利用者を受け入れるのは、8軒の旅館と2軒の土産物屋からなる100%第3次産業に依存している集落である。

## 4. 変遷の特徴

燕温泉の発祥は、明治4年（1871）に温泉が湧出している場所に浴槽が作られたことに始まった。明治8年から夏期のみ人が住むようになり集落の形成を見たが、明治26年（1893）頃山崩れに合い、明治28年（1895）に山崩れの場所を離れて現在地に移転した。したがって、現在の燕温泉は、明治28年以降に建設された集落であり、約100年前に何もなかった土地に集落がつけられ今日に至っている。燕温泉の発展過程をみると、生活する人々の生活構造の変化をはじめ、生活施設の充実や観光レク



第1図 燕温泉位置図

リエーション施設（以下「利用施設」という）整備、温泉利用など利用の変遷等さまざまな要素がみられるので、以下項目をたてて述べる。

### 1) 生活構造の変遷

生活構造の変遷を年表にし、その年表を基に温泉地への定住、住民の移動、生活形態、交通の変化などを基準に変遷過程を4期に区分した。初めて温泉地に居住するようになったのが第1期である。第2期は明治36年（1903）から昭和35年（1960）までの57年間で、この期間は孤立集落の時代である。第3期は昭和36年（1961）から63年（1988）までで、この時期は交通網の改善で外部との関係が強まり、燕温泉の歴史の中では変化の激しい時期である。第4期は自動車道が通年確保され、孤立が解消され、麓の関山などとのつながりが強化されつつある。

### 2) 施設及び土地利用の変遷

燕温泉とその周辺地域は国有地（国有林）であることと、急峻な地形のために今日まで大規模な開発は行われなかった。しかし、燕温泉の集落は当初約1haであったが、徐々に拡大して平成3年（1990）現在約4haに広がっている。また、観光レクリエーション利用空間は、集落を中心に緩傾斜の土地を求めて外側に拡大してきた。

#### (1) 生活施設の変遷

生活施設の整備充実の過程は5期に区分できる。第1期は住宅を建て住居の確保を行った時代。第2期は大正10年（1921）から昭和14年（1939）にかけて水道、電気、電話など生活基盤の施設整備が進められた時代。仮住いの気持で生活してきた傾向が永住の方向へ進んだ。第3期は昭和15年（1940）から29年（1954）までで、第2次世界大戦の影響などで生活施設の増設がなく停滞の時代。第4期は昭和30年（1965）から44年（1969）までで営林署や新潟県により雪崩防止施設、砂防施設、河川の護岸整備、道路建設など災害対策や道路整備が行われた。道路整備により孤立した集落事情が解消されるという大きな変化が起きた時代。第5期は昭和45年以降で生活施設の充実が図られつつある。

#### (2) 利用施設の変遷

利用施設の変遷は6期に区分した。第1期は温泉浴場、旅館など温泉地の基本的施設が作られた時期である。第2期は旅館の移転新築、各旅館が内湯を設け、雪崩の被害を避ける目的で引湯管が川底に埋設されるなど、初期の施設の改善が図られた。第3期はほとんど手が加えられなかった。第4期は昭和31年（1956）から39年（1964）が該当する。昭和31年に上信越高原国立公園に指定されたことと、この頃から登山、スキーなど自然志向のレクリエーションが急速に普及したことを反映し、妙高山への新登山道開設、スキーリフト建設、集落内に2カ所の駐車場建設が相次ぎ、従前温泉施設の整備が中心を占めていた状況が大きく変化した。登山・スキー関係の施設が整備され、利用者層の変化をみた。登山道開設は営林署が、駐車場建設は妙高村が実施した。初めて公共事業で利用施設が充実したのがこの時期の特徴で、国立公園指定による効果といえる。第5期は昭和40年（1965）から50年（1975）の間で、利用者層の変化に合わせ、各戸が収益を高めるために旅館を改築した。第6期は昭和51年（1976）以降現在も続いており、スキーゲレンデ整備、ペアリフト設置などスキー場施設の充実や、吊り橋が国立公園事業で建設されたり、ゲレンデ整備で出た岩石を用いて露天風呂を造るなど、利用施設の整備をとおして魅力向上を図る努力を行っており、利用者誘致のための積極姿勢をとっている特徴がみられる。

#### 4) 利用形態の変遷

##### (1) 温泉利用の変遷

温泉利用の変遷は4期に区分できる。第1期は1870年以前の温泉の薬効を求めて自然のままに利用していた時代。第2期は温泉集落が形成され、周辺農村の人々による長期滞在の湯治が定着した。山間の孤立集落であり、食糧を持参して自炊しなければならないので利用者は限定されていた。昭和35年(1960)以降の第3期は車道が開通し旅行客が来訪するようになった。第4期は平成2年以降を位置づけた。妙高トンネルの開通で冬期間も交通が確保され、一段と利用が便利になり、以前のような素朴さが薄れてきたが、歓楽的要素が無い湯治場の性格は残されている。

##### (2) 登山・スキー利用の変遷

登山・スキー利用の変遷は4期に区分できる。西暦708年に開山されて以来妙高山は信仰の対象となり、燕温泉は信仰登山者の休憩地であり、この時期を第1期とした。第2期は明治末頃から昭和35年(1960)までで、山岳スキーと妙高山へのスポーツ登山が行われてきたことに代表される時期である。第3期は昭和35年に赤倉温泉止まりであったバスが、燕温泉まで入るようになったため、登山基地として利用されはじめ、昭和41年(1966)には山開き登山会が始まるなど、登山休憩地から登山起点へと性格が変化した。スキー利用は冬期の交通便が悪い上にゲレンデ規模が小さく、利用者を引き付ける魅力に欠け、利用者の足は遠のいたのが実状であった。

#### 5. 結果と考察

##### 1) 時代区分にみられる特徴

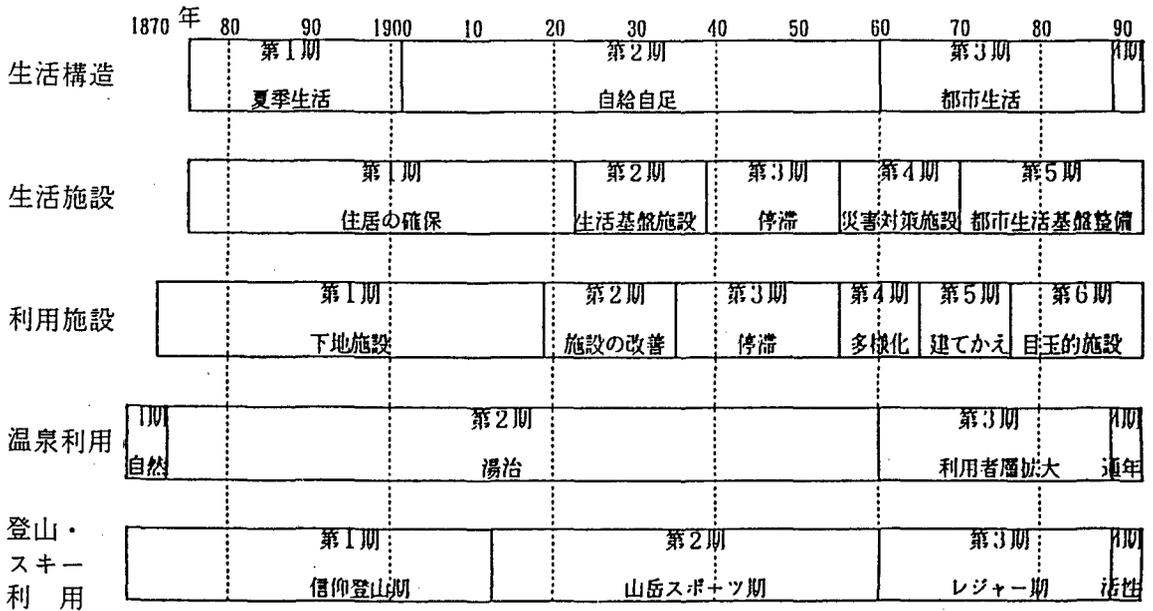
燕温泉の発展過程を住民の生活構造、生活施設、利用施設、温泉利用、登山・スキー利用の各項目別に明らかにしてきた。各項目の変遷に対し時期区分を行ったので、それをまとめ第2図とした。第2図を見ると、温泉の発見から集落形成までは、まず泉源での温泉利用が始まり、その後旅館が建てられてサービス業の生活が始まっており、「利用→利用施設→生活」という順序で発展した自然発生型の温泉地である。集落形成以後の住民生活は、利用者へのサービス業で支えられているため、「生活の向上を目指し→利用を促進させる施設整備→生活施設の整備→生活の向上」という図式が繰り返されている。

利用施設と利用に関して見ると、1960年頃までは利用が先行していて、利用実態を踏まえた形で施設がつくられる「利用→利用施設」だったが、その後「利用施設の整備→利用」と順序が逆になっている。

「生活構造、生活施設、利用施設」の3項目と「温泉利用、登山・スキー利用」の2項目を比較すると、一時期の長さが前者は短く時期区分が多くなったのに対し、後者は一時期が長く時期区分の数が少なかった。これは前者が山間に孤立して自給自足的性格が強い燕温泉の独自性が出ているのに対し、後者は社会一般の動向が影響をしていることによると考えられ、その違いが期の長さに現れていると思われる。

##### 2) 空間の広がりを見る特徴

温泉集落とその周辺地域を見ると、10戸で形成する集落を中心に日常生活空間が成立している。生活空間に続く東・西・南の3方は、スキー場や散策利用の利用空間が自然状態の土地と混在しながら広がり、その外側は自然空間になっている。北側は太田切川の谷がなっていて、開発されずに自然状態である。生活空間と利用空間との間に自然空間が存



第2図 発展過程の時期区分

在する構成が、豊かな自然に囲まれている温泉地としての立地特性である。

住民の日常生活行動は、行政的には妙高村に位置する関係で、同村内の関温泉や関山方面に広がっているが、観光レクリエーション面、特にスキーは東京、名古屋、大阪方面からの交通便や地形関係が影響し、赤倉方面との関係が深くなっており、関温泉方面には広がらない特徴がある。日常生活行動と温泉地としての観光産業上の行動とでは、住民の行動圏が異なるという特異性を見せている。

### 3) 孤立の解消とその影響

通年道路が通行できるようになり、自給自足の崩壊、都市的生活の流入などさまざまな影響が出ている。具体的には、住民の変化では①物資の調達が可能になり生活が便利になった、②親子と一緒に生活できるようになった、③自然と共生してきた生活が崩れる傾向にある、④住民間の強力な協力体制が崩れ、地域内のつながりが弱まってきた、⑤利用者とのつながりが事務的になりつつある、などがある。また、利用者側の変化では①利用者層広がった、②サービス面が向上した、③宿泊単価が上がり長期滞在が難しくなりつつある、④施設依存型の利用者が増加している、⑤利用者間、利用者と住民とのコミュニケーションの減少が目立つ、また共同作業も減少した、などが指摘できる。

指摘したなかで、住民間の協力体制が崩れてきていることと、利用者と住民とが助け合って発展させてきた行動やコミュニケーションが減少してきていることは、将来を考える上での問題点である。外部の影響が強い今日とはいえ、独自に育ててきた住民間の協力体制や利用者達とのつながりを維持し、長期滞在のできる温泉リゾートの性格を伸ばすべきと考える。

## 遊園地に関する研究

～特に遊園地の選択条件について～

○上林 利広 (大阪体育大学大学院)

原田 宗彦 (大阪体育大学)

遊園地 選択条件 利用者特性

## I 序論

今日、レジャーの多様化が進行する中で遊園地は、家族連れや若い男女にとって手軽なレジャーとして定着を見せている。特に1983年の東京ディズニーランド開園後その成功に刺激を受け、従来の遊園地とは異なるテーマ・パークが増加を続けている。テーマ・パークの定義としては、「特定のテーマによる非日常的な空間の創造を目的として、施設・運営がそのテーマに基づいて統一かつ排他的に行われているアミューズメント・パーク」と呼ぶことができる。

このようなテーマ・パークの増加にともない日本既存の遊園地にも市場競争の波が訪れることが予想される。しかしながら、国内での遊園地の研究は、外部には公表されない企業内部の調査であるか、もしくは東京ディズニーランドの成功と原因を分析したものがそのほとんどであり、消費者のニーズに対する調査はほとんど行われていないのが現状である。また、さらに海外の文献においても遊園地利用者の研究で公表されているものは少ない。その中で、G.W. McClung(1991)は、テーマ・パークを選択する際に消費者が重要視する要因を調査している。また、A. Milman(1988)はテーマ・パークのプランニングとその発達、1991年には、地域共同体のレジャーニーズにその地域テーマ・パークがどの程度合っているかという研究を行っている。施設の評価という点では、R. J., Roddewig, S. P. Schiltz, and G. Papke(1986)がテーマ・パークの評価について述べている。しかしながら、わが国ではこのような研究は充分に行われていない。そして、このような現状は充分な調査研究なしにテーマ・パークの建設を進めることになる。そのうえ成功した施設の表面的な模倣による失敗を引き起こしかねず、そのためにも利用者ニーズと詳細な欲求を調査した研究が必要であると考えられる。そこで本研究の目的は、遊園地の利用者の特性やニーズを把握し、遊園地経営戦略の基礎資料を得ることにある。

## II 研究方法

## 1) 調査方法

本研究の調査対象は、兵庫県神戸市から約15分程度の人工島にある中規模遊園地で、来園者233名を対象とした。この遊園地は、特に乗り物を中心とした遊園地で若者に人気があり、3年毎に乗り物の新規導入を行うなど積極的な集客活動を実施している。データ収集は、インタビューによる質問紙調査を用い、遊園地内での動向や園内での支出を質問項目に取り入れたため退園直前の来園者を無作為に選出し、インタビューを行った。調査実施期は、1991年11月3日、4日、17日の3日間で有効回答標本数は、233であった。

## 2) 分析の視点

本研究は、遊園地利用者の特性を明らかにするために遊園地選択時の条件を「同伴者別」「性別」「年齢別」に分析した。遊園地選択時の重要度には「まったく重要でない」に1、「余り重要でない」に2、「やや重要である」に3、「非常に重要である」に4、を与えることによりデータ分析のため、数量化を図り、同伴者が友人・恋人と家族連れ、男女、間でt検定を行った。10歳代、20歳代、30歳代はそれぞれ平均値を算出してある。

## III 結果

## 1) 遊園地利用者の特性

年齢階層別にみると、10～19歳が47.6%、20～29歳が42.1%と10歳代、20歳代の利用者が大半を占めた。これは、調査地の遊園地が若者をターゲットとし、それに似合った利用者が来園しているからであると考えられる。また、性別にみると、男性が32.8%、女性が67.2%と女性の利用者が多く見られた。

## 2) 遊園地滞在時間と入園前後の行動

滞在時間は3時間から5時間が最も多かった。この遊園地は直接来園する人が85.7%を占めている。退園後、直接帰宅する人は20.2%であるのに対し、遊園地外でショッピング

や食事を楽しんだり、予定はないけれどもぶらぶらすると答えた人が48.5%と約半数を占めていた。このことより、遊園地だけがレジャーの目的ではなく、そのほかに第2・第3の目的を持つレジャー行動パターンを示す人が多いことがわかる。

### 3) 同伴者別、性別、年齢別による遊園地選択時の条件

表1は、同伴者別遊園地選択時の条件に関する重要度の平均値を示したものである。同伴者別(友人・恋人と家族連れ)において、「スリルある乗り物がある」は友人・恋人が、「子供向けの乗り物がある」「家族で楽しめる」については家族連れが重要視する傾向がみられた。そして、両者間でt検定を行った結果、1%水準で有意な差がみられた。また、「入場料及び乗り物の値段が適当である」「漫画のキャラクターや動物などのショーがある」「教育的にたためる展示物がある」の3項目については家族連れの方が重要視していた。さらに友人・恋人との間でt検定を行った結果、今回の研究では、家族連れのサンプル数は少ないものの5%水準で有意な差がみられた。このことより家族連れの特徴としては、子供のニーズを優先することや、家族みんなで楽しめたり、くつろげることが重要だと答えた。

次に性別について、男女間で「駐車場が広い」「漫画のキャラクターや動物などのショーがある」「家族で楽しめる」「教育的にたためる展示物がある」の4項目についてt検定を行った結果、有意な差がみられた。その中でも男性は「駐車場が広い」という項目に対し高い平均値を示した。また、表2の年齢別では、「スリルある乗り物がある」という項目に対し、30歳未満の10歳代、20歳代は非常に高い平均値を示し、「子供向けの乗り物がある」や「漫画のキャラクターや動物などのショーがある」といったような子供主体のアトラクションは、年齢が増加するにつれて重要視されていく傾向がみられた。そして、ほとんどの来園者が、「交通の便がよい」「入場料及び乗り物の値段が適当である」「乗り物が豊富である」「ファンタジー、非日常的な雰囲気味わえる」の4項目を重要視していたことがわかった。

遊園地選択時において多くの来園者が最も重要であると答えたのは、「乗り物の豊富さ」であった。この結果から利用者のニーズに答

え、飽きさせないためには豊富な乗り物を確保し、数年毎のリニューアルと呼ばれる新規ライドの導入が必要になってくるものと思われる。

また、ある年齢層や性別など差別化的な経営を行う遊園地において、例えば10歳代や20歳代の若者をターゲットとする場合は、乗り物を多くすること(特にスリルある乗り物の積極的導入)や、入場料や乗り物の値段を比較的安価にすることが一つの方法であると考えられる。一方家族連れをターゲットとする場合には、乗り物を豊富に用意し、乗り物だけでなく家族みんなでくつろげるような広場などを用意することも重要であると考えられる。発表当日は、その他結果についてもさらに詳しく報告する。

表1. 同伴者別遊園地選択時の条件の平均値

遊園地選択時の条件	友人・知人(n=205) 家族連れ(n=19)		t値(d.f.)
	友人・知人	家族連れ	
1. 遊園地に来るまでの時間が短い	2.50	2.74	1.13(222)n.s.
2. 交通の便がよい	3.20	3.05	0.68(222)n.s.
3. 駐車場が広い	2.37	2.42	0.17(221)n.s.
4. 入場料及び乗り物の値段が適当である	3.32	3.74	2.05(222)*
5. 乗り物が豊富である	3.83	3.90	0.61(222)n.s.
6. スリルがある乗り物がある	3.59	2.79	4.03(222)**
7. 子供向けの乗り物がある	1.99	2.79	3.41(222)**
8. 漫画のキャラクターや動物などのショーがある	1.69	2.21	2.54(222)*
9. レストランの充実	2.60	2.90	1.42(222)n.s.
10. 売店の充実	2.77	2.37	1.95(222)n.s.
11. 家族(あらゆる年齢)で楽しめる	2.51	3.47	3.72(221)**
12. ファンタジー、非日常的な雰囲気が味わえる	3.21	3.37	0.73(222)n.s.
13. くつろげる広場がある	2.94	3.11	0.89(222)n.s.
14. 教育的にたためる展示物がある	1.62	2.50	2.21(222)*
15. 遊園地内でのイベント	2.62	2.28	1.61(222)n.s.

\* p<.05 \*\* p<.01

表2. 年齢別遊園地選択時の条件の平均値

遊園地選択時の条件	年齢別			平均値
	19歳以下(n=111)	20歳代(n=98)	30歳以上(n=24)	
1. 遊園地に来るまでの時間が短い	2.41	2.56	3.00	2.66
2. 交通の便がよい	3.18	3.19	3.25	3.21
3. 駐車場が広い	1.81	3.22	2.54	2.46
4. 入場料及び乗り物の値段が適当である	3.24	3.40	3.87	3.44
5. 乗り物が豊富である	3.85	3.82	3.83	3.83
6. スリルがある乗り物がある	3.58	3.61	2.79	3.33
7. 子供向けの乗り物がある	1.80	2.10	3.08	2.33
8. 漫画のキャラクターや動物などのショーがある	1.51	1.86	2.38	1.92
9. レストランの充実	2.65	2.46	2.88	2.66
10. 売店の充実	2.84	2.62	2.50	2.65
11. 家族(あらゆる年齢)で楽しめる	2.39	2.58	3.50	2.82
12. ファンタジー、非日常的な雰囲気が味わえる	3.08	3.36	3.33	3.26
13. くつろげる広場がある	2.73	3.15	3.13	3.00
14. 教育的にたためる展示物がある	1.43	1.78	2.46	1.89
15. 遊園地内でのイベント	2.60	2.57	2.54	2.57

## 「レクリエーション研究」投稿規定

昭和46年3月 制定

昭和57年6月12日改正

昭和58年7月1日改正

平成元年2月2日改定

1. 投稿者は、本学会々員であること。ただし、編集委員会が必要と認めた場合にはこの限りではない。
2. 投稿内容は、レジャー・レクリエーションを対象とした研究領域における原著論文・研究資料・評論・書評・実践報告・その他とし、完結していること。また、他誌に未投稿・未発表のものに限る。
3. 投稿に際しては、原稿の冒頭に前項に挙げた区分の内、該当するいずれかの種類を朱書し明記する。
4. 原稿は、400字詰原稿用紙（A4版）に黒インク書きまたは、ワープロ（A4版、800字；25字×32行）で仕上げるものとし、本人はひらがな現代かなづかいとする。また、外国語のかな書きにはカタカナを用いて表記し、欧文の記述にあたってはタイプまたは活字体を用いて表記することとする。
5. 図表および写真は、オリジナルなものとし、必ず通し番号とタイトルを記入して一枚ずつ台紙に貼り、本文とは別に一括して添付する。また、図表等の挿入箇所は本文欄外に図表番号をもって朱書し明記する。
6. 投稿者は、氏名と共に勤務先または所属機関名を（ ）内に表記すること。
7. 論文および資料の原稿には、欧文による題目・著者名・所属機関名・抄録・キーワード、ならびに欧文抄録とキーワードの和訳を別紙により添付する。なお本文が欧文原稿の場合には、邦文による同様な様式を整えて添付する。
8. 引用文献は、原則として本文の最後に著者名のA、B、C順に通し番号を付けて一括し、雑誌の場合には、著者：題目，雑誌名，巻号，ページ，西暦年号．の順に、単行本の場合には、著者：書名，ページ，発行所，西暦年号．の順に記載する。なお、本文中の引用箇所の右肩上に該当する文献番号を付すこととする。
9. 原稿は、一篇につき図表・写真共刷り上り10頁（400字詰原稿用紙約35枚）以内を原則とする。ただし前記規定以上の頁数を必要とする場合や、特殊な印刷を必要とする場合には、編集委員会の承認を経た上で、その費用の超過分を投稿者の負担とする。
10. 掲載論文については、別刷り30部を執筆代表者に無償で送付する。なお更に部数を必要とする場合には、投稿時点に申出ること。ただしその場合の費用は投稿者の負担とする。
11. 投稿にあたっては、オリジナル原稿とそのコピーを3部添付して提出する。なお、掲載論文にあたっては、その原稿は返却しないものとする。

12. 投稿原稿の採否については、本学会編集委員会において決定する。なお、採否の決定にあたっては、編集委員会が委嘱する審査員2名の審査結果を尊重する。
13. 本誌は、レクリエーション学会の機関誌として年2回（9月、3月）の発行を予定し本誌への掲載は、原稿受理の順序による。
14. 大会発表論文集への投稿規定については、別に定める。
15. 本誌への投稿は、下記編集委員会宛てに行うこととする。

〒113 東京都文京区弥生1-1-1

東京大学農学部林学科 森林風致計画研究室内

日本レジャー・レクリエーション学会 編集委員会

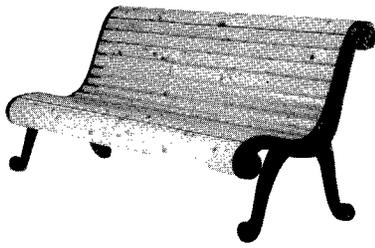
(TEL 03-3812-2111 ex. 5208)

**「レジャー・レクリエーション研究」  
投稿募集**

研究論文の投稿は、常時受付けて  
おります。

積極的にご投稿下さい。

(編集委員会)

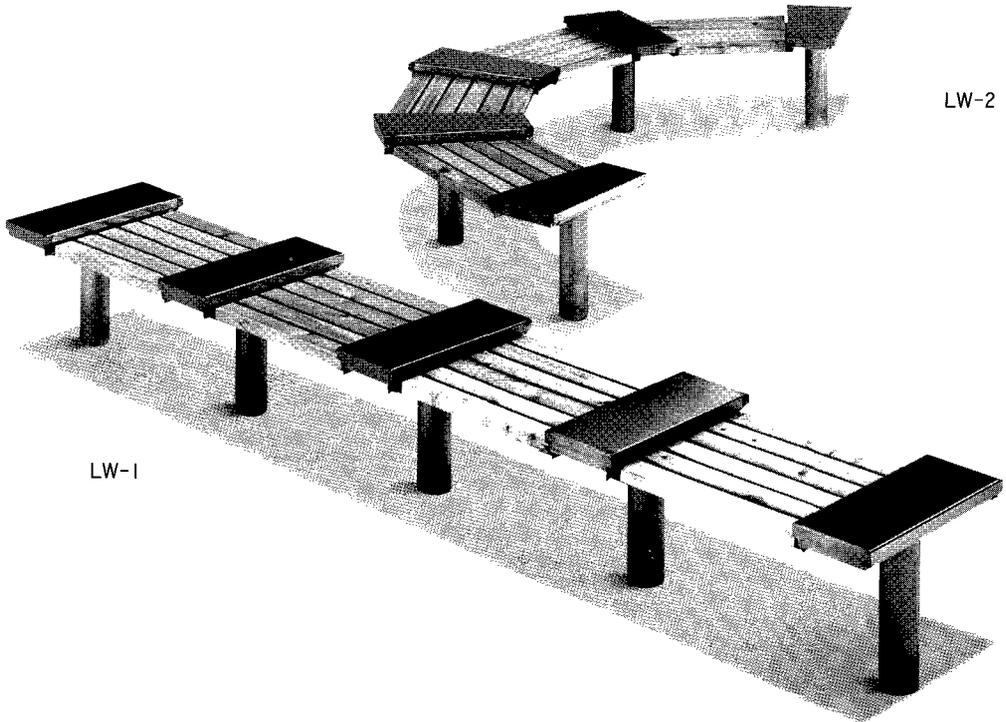


姉妹品 ドリームベンチ

### ラッキーベンチ

ふ	れ	あ	い
は	ぐ	く	む
べ	し	ち	で
			す

賑わいの空間にふさわしい現代感覚あふれたベンチ。  
 空間に合わせて自由なレイアウトが可能です。  
 座面にはあたたかみのある木製と  
 モダンなパンチングメタルを用意しました。  
 広場やポケットパークなどに  
 いこいとやすらぎをお届けいたします。



LW-1

LW-2

## 宝企画株式会社

〒102 東京都千代田区平河町2-15-3 TEL 03(3230)2931 FAX 03(3230)6908

## 製造元 テック大洋工業株式会社

〒144 東京都大田区蒲田4-22-8 TEL 03(5703)1441 FAX 03(5703)1444

# 人間性豊かな スポーツ施設を創造。



あらゆるスポーツ施設の設計・施工、メンテナンス、調達費材・商品の販売

**奥アンツーカー株式会社**

本社/大阪市中央区博労町4-5-3 06(252)3331代  
東京03(3355)0371 名古屋052(531)4411 近畿06(252)0101  
中国082(291)5351 九州092(501)0301

## クリエイティブからプリントまで スピーディーをモットーに!

### 営業品目

一般事務機械各種伝票	一般事務帳票
電子計算機用連続伝票	カタログ
ポスター	カレンダー
パンフレット	営業案内
社誌	新聞
機関紙	文献
書籍	洋式帳簿

トータルプリンティング

総合印刷  
**株式会社 文天閣**

新潟市津島屋7-20 TEL (025)272-0123代 FAX (025)272-0128

●東京営業所 東京都千代田区九段南2丁目4番9号 仙波ビル8F TEL(03)3263-9931 FAX(03)3263-9929  
●秋田営業所 秋田市山王3丁目1の17番地 キングビル6F TEL(0188)62-1839 FAX(0188)64-7861

**MIWA**

総合印刷

**三輪印刷株式会社**

東京都北区滝野川7-9-4 〒114  
TEL 03-5567-0321代  
FAX 03-5567-0323

**(株)三森製本所**

〒112 東京都文京区関口 1-9-12

TEL 03-3269-1216

代表 三森常太郎

**adidas** 

アディダス  
アシックス  
特約店



**目白スポーツ**

東京都豊島区目白 2-39-3

コマースビル 2階

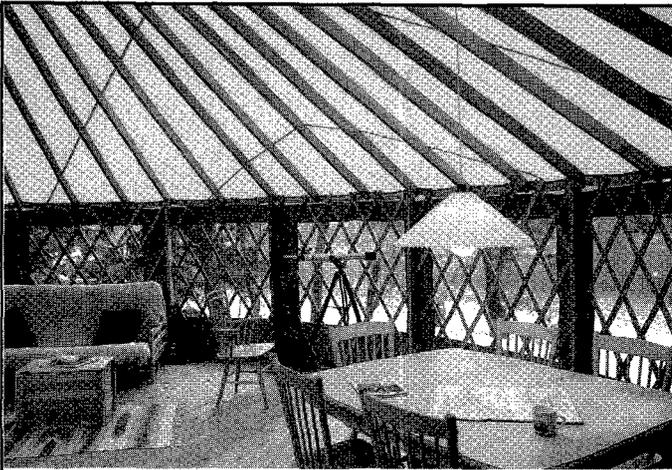
目白駅前 ☎(3981)2309

FAX (3981)2309

お手本は、遊牧民の移動式住居

# 設置・解体が簡単。高級感あふれる ウツディなドーム型テント。

「週末は家族や気の合った仲間であウトドアライフを楽しむ」といった志向が徐々に浸透しはじめている中、日本体育施設(本社・東京)では、山の中や海辺などですぐに組み立てられ、取り外しが可能な多目的レジャーテント「ヤーツ」の輸入・販売を開始した。



ヤーツ(Yurts)はトルコ語の住居の意)は、モンゴル族の「オ(包)と同じ構造をもつ中央アジアの遊牧民の移動式住居のこと。このヤーツを新素材とニューデザインでリファインし、今のアウトドアライフ志向にぴったりのドーム型テントとして再現された。

ドーム型テントは丸型で、サイズは直径三・六(一〇㎡)から九(六四㎡)まで六種類。木製の枠で組み立てられるので、内観は高級感があふれ、温もりが感じられる。高さも充分にあり、窮屈な感じはせず、ゆったりと寛げる。

もともと遊牧民の住居をモチーフにしているのが、最大の特徴は「仮設式」ということであろう。そのため、山の中でも海辺でもすぐに設置ができ、また解体ができる自由な機能性をもっている。リゾート施設などで、シーズン中だけ設置が可能という簡易性は、管理をする側にとって、とても魅力的だ。

## 遊牧民の知恵で新しいアウトドアライフを提案するヤーツ

風に耐え、雪に負けず、燃えにくい



広大な大草原で暮らす遊牧民の知恵が活かされたヤーツは、空気力学的に優れた強風にも充分耐えられる。また、耐雪強度を考慮した設計に加え、難燃性・耐紫外線性のある特殊カバーで覆われている。そして、NASAが開発した特殊保温シート「アストロ・foil・インシュレーション(オプシオン)」を外部カバーの下に挟むだけで、冬暖かく夏涼しく、フルシーズン快適なスペースが得られる。その他にも、天頂部の透明なスカイライト(テクリル製のドーム)は開閉自在なので、星空を楽しんだり、空気の入れ換えもできる。天井部は虹状の半透明ソ

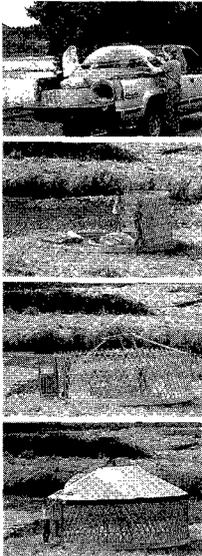
ーラー・スカイライト・アーチにより、陽ざしを柔らかく取り込み、また窓もある。なので、ヤーツ内は充分に明るい。  
アイデアしだいで広がる使い方

ヤーツはキットになっており、特別の工事や特殊な工具が必要なく、組み立て説明ビデオを見れば、だれでも簡単に設置ができる(但し、デッキや床材はキットには含まれていない)。

アメリカでは、ヤーツを森林公園内などにバンガロー風に設置したり(米園森林局認定)雪中キャンプやイベントなどの簡易事務所として利用されている。

北海道の標茶町・茅沼では、現在、町営のレジャー施設の休憩用としてヤーツが設置されているが、利用者からはとても評判が良く、新たに雨の日パーベキユー・コーナーや、オートバイ旅行者の低料金宿泊施設としての設置を検討中だ。アイデア次第でいろいろな可能性を拓けるヤーツ。これからのレジャー空間に、ユニークな提案ができそうだ。

ヤーツについての詳しい問い合わせや相談は、日本体育施設 販売部 まで。



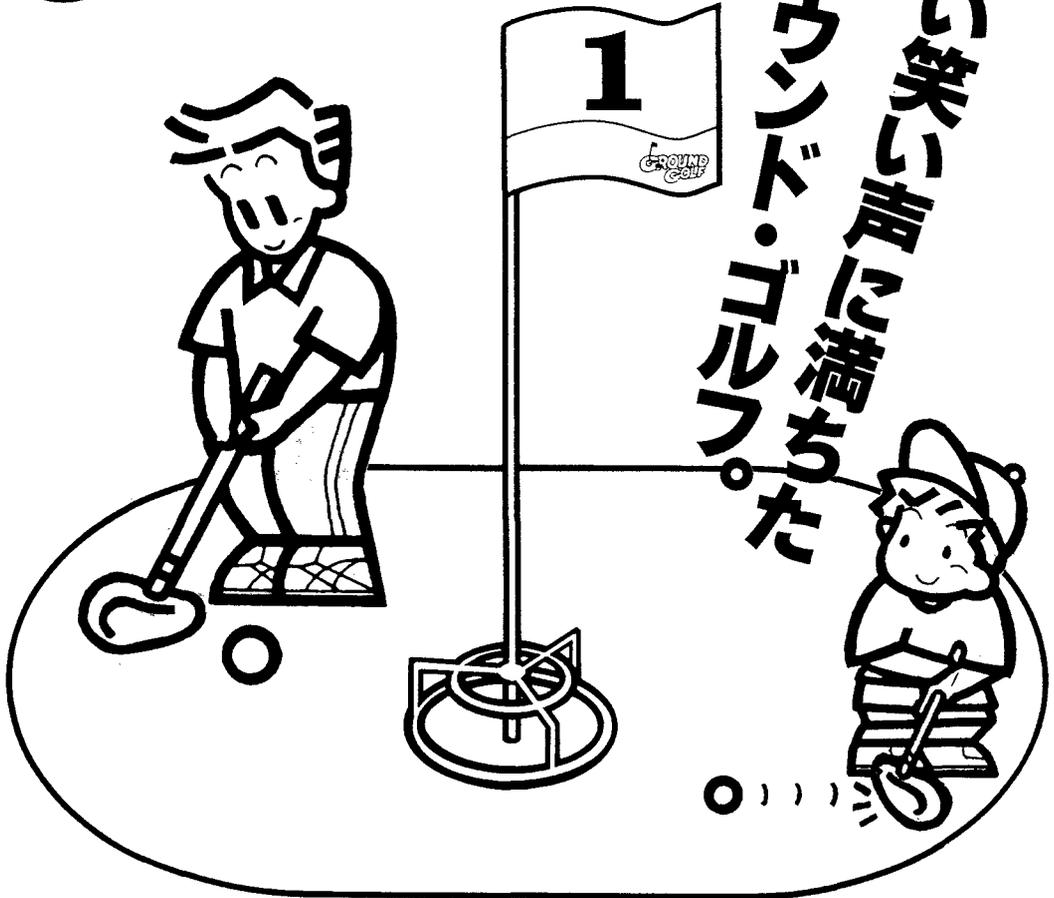
設置・解体が簡単にできる。

スポーツ・レクリエーション施設の設計・施工  
**NTS 日本体育施設**  
本社/〒102 東京都千代田区麹町 6-6 ☎03-3265-8721代

アシックスはグラウンド・ゴルフを応援します。

# GOOD SHOT<sup>®</sup>

ASICS GROUND GOLF



グラウンド・ゴルフは老若男女、誰もが楽しめるスポーツ。  
 ゴルフのようにボールをスティックで打ち、  
 ホールポストまでの打数を競い合うゲームです。  
 高齢者の体力づくりはもとより、学校や職場のクラブ活動に、  
 集中力や協調性の向上、コミュニケーションにも効果抜群。  
 もちろんルールも簡単、いつでもどこでもプレイできます。  
 一度スティックを持てば、あなたもゲームの醍醐味に夢中になるでしょう。



株式会社 アシックス  
 ●商品についてのお問い合わせは、御アシックス消費者相談室までどうぞ。  
 〒650 神戸市中央区港島中町7丁目1番1  
 TEL (078)303-2233(専用)・(078)303-3333(大代表)  
 〒130 東京都墨田区錦糸4丁目10番11号  
 TEL (03)3624-1814(専用)・(03)3624-2221(大代表)



スポーツあげたい、  
 スポーツほしい。  
 全国共通スポーツ券



# STYLISH CAMP

## 新しいキャンプ<sup>が</sup>楽

——自然を友達にキャンプの楽しさを知る喜び——

都会的に洗練された高品位のキャンピングライフの実現に向けて、私たちOGAWA TENTは「新しいキャンプ楽」を提案します。キャンプテントの代名詞 オーナーロッジ<sup>®</sup>は、一年を通じて快適な住空間を提供する数々の先進機能を装備して、新登場。いま、人気のフィールド・ドリーム<sup>®</sup>シリーズは、新しい機能と装備でドームテントの新領域を実現。自分流のキャンプ案にあわせて、個性豊かなキャンプリフをお楽しみいただけます。OGAWA TENTは70余年の実績と信頼のもとに豊かなアウトドアレジャーをめざし、高品質の商品づくりとキメ細かなサービス活動をより積極的に推進してまいります。

——「自然は友達だ。キャンパル」

### 小川テント株式会社

●本社 / 東京都江東区冬木10-13

レジャー用品東京営業所 ☎ (03) 3641-7128(代)  
商品企画室 ☎ (03) 3641-7127(代)  
●営業所 / 広島営業所 ☎ (082) 251-6178(代)  
大阪営業所 ☎ (0729) 62-1010(代)  
名古屋営業所 ☎ (052) 991-1011(代)  
札幌出張所 ☎ (011) 631-8901(代)  
福岡出張所 ☎ (092) 411-0658(代)

# NAKAMURA

## すべての環境との調和を奏でる ナカムラのノウハウは、 専門メーカーとしての証です。



あらゆる環境との調和をコンセプトに  
開発されたLシリーズ。  
背付きベンチ(MB-18L)、  
平ベンチ(MB-18LF)をはじめ縁台(EN-55L)、  
吸いから入れ(AB-L10)、くず入れ(DB-L10)の  
豊富な種類で、あらゆる空間を  
トータルにデザインします。

### Lシリーズ

子供たちの健全な成長に欠く事のできない遊び。  
遊具は、こんな子供たちの体力、創造性、冒険心、  
チャレンジ精神をより高めるツールとして 様々な遊びを演出します。  
プレディアムは小スペースでも設置が可能なタイプ(NKB-001)から  
最も大きなユニット(NPF-001)まで  
多くのバリエーションで、安心して遊べる遊具です。



### プレディアム



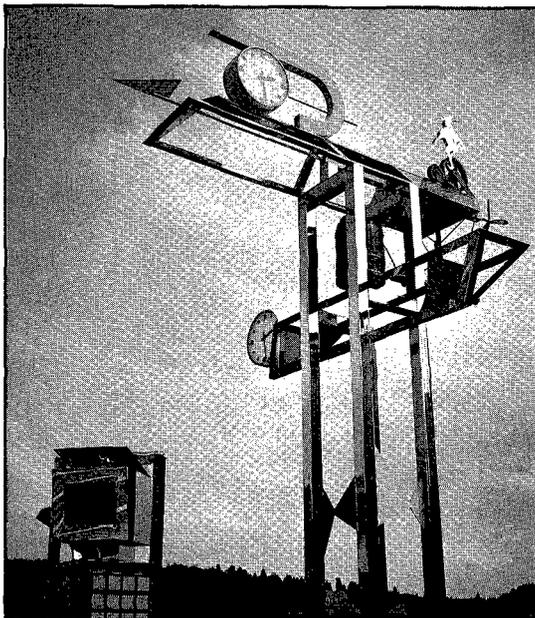
### 技術

ナカムラのすべての製品は  
「ユーザーの立場にたった」発想で製作。そして、  
専門メーカーとしての一貫した生産 管理体制はもちろん、  
素材の基礎情報、試験技術、  
リサーチ情報など独自のノウハウと  
高度な技術力を随所に発揮いたします。



株式会社 **中村製作所** 〒271 千葉県松戸市小山510 公(0473)61-1111 FAX.(0473)68-4674

●営業所／東京(03)5385-0371 大阪(06)204-0771 東海(05338)4-7521 横浜(045)366-5911 大宮(048)667-7511 仙台(022)223-6146  
●出張所／四国(0878)86-5221 ●関連会社／中村弘前株式会社(0172)37-3111



# あすの夢を デザインしたい

水景施設：ウォーターオブジェ   ウォーターモニュメント   ウォータープレイランド   ウォーターショー   ウォーターガーデン  
 修景施設：モニュメント   スカルプチュア   アーバンオブジェ   プレイオブジェ   サウンドオブジェ  
 テーマ広場：サイエンスプラザ   コスモプラザ   ワンダープラザ   メルヘンプラザ   ロマンズプラザ

企 画 ・ 設 計 ・ 製 作 ・ 施 工

## W 株式会社 ウォーターデザイン

本 社 〒105 東京都港区新橋6-9-2 新橋第一ビル  
 大阪出張所                      福岡出張所

電話(03)431-8070代 FAX 431-8116  
 東北事務所

ウォーターデザインは、水や造形を軸にした創造・演出に向け、企画・デザインから設計・施工まで、トータルワーキングを展開しています。

ギフト & アクセサリー  
エル



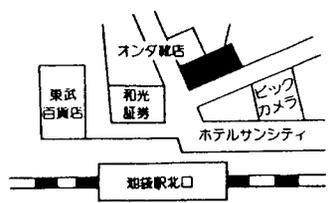
営業案内

- ☆ 貴金属の再生加工、特別注文
- ☆ men's & women's アクセサリー
- ☆ k18 ピアス & 貴金属 アクセサリー
- ☆ お部屋のインテリアグッズ
- ☆ ブランド品、クロコダイル、バック



ミニマリズムはお客様のオシャレ、静かに飾りけのない服に見え隠れするアクセント(貴金属)とイマシネイティブな宝石ははっとする程に印象的。

ギフト & アクセサリー  
エル



池袋北口駅前  
TEL: 3981-2021  
FAX: 3971-5945

## 今あるものを、大切に

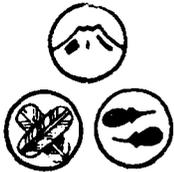
現在、販売されている象牙印材は、  
ワシントン条約による輸入規制以前の  
在庫品です。国内での販売規制は  
ありませんので、安心してお求め下さい

印章は貴方の代表者です  
大切に御使用下さい

印章・ゴム印・印刷一般

### 有限会社 植村鳥海堂

〒171 東京都豊島区雑司が谷 1-48-10  
TEL 03-3984-7866 (代表)  
FAX 03-3984-6389



忘年会、新年会、クラス会などに宴会場を御利用ください

## 鮎 一富士

(立教大学通り)  
〒171 東京都豊島区西池袋 5-22-2  
TEL 03-3971-5569  
FAX 03-3985-3388

スポーツ用品全般

## 山田スポーツ商会

〒130 東京都墨田区本所 2-20-9 細井ビル2F  
TEL 03-3621-7766/FAX 03-3621-7770  
代表 山田正一

# 明宏印刷 株式会社

## グアム 4日間

日数	都市名	スケジュール
1	東京(成田)発 グアム着	昼 : 成田発、空路グアムへ 夕刻 : グアム着。着後、ホテルへ
2	グアム	午前 : バスにて島内観光(恋人岬、スペイン広場など)及び免税店にてショッピング
3	グアム	終日 : 自由行動 オプションツアーやショッピングをお楽しみ下さい。
4	グアム発 東京(成田)着	夕刻 : グアム発 空路、帰国の途に 夜 : 成田着、空港にて解散

## キャンペーン グアム

出 発 日	GUMCAMHL4
9月29、10月6・13・20・27、11月10・17・24、12月1・8・15	79,000円
9月14・21・27・28、10月4・5・11・12・18・19・25・26 11月3・8・9・15・16・22・23・29・30、12月6・7・13・14	84,000円
9月5・9・16・30、10月3・7・10・14・17・21・24・28 11月2・4・7・11・14・18・25・28、12月2・5・9・12	94,000円
9月3・4・10・17・18・24・25、10月1・2・8・9・15・16・22・23・29・30	104,000円
10月31、11月1・20・21	114,000円
1泊追加料金及び1人部屋追加料金(お1人様1泊につき)	13,000円

- ④ 1. ヒルトンホテル内にあるディスコ「テン・フォー」の入場券を無料サービス。チェックイン時にお渡します。  
2. デイナーショー特別価格で提供。

国内・海外航空券、JR券、ホテル、旅館、船車券、海外格安航空券、国内・海外パッケージツアー、出張、留学、見本市、視察研修、学会参加、社員旅行、個人旅行から団体旅行まで

あらゆる旅のニーズにお応えします!!  
<オリコグループ・藤田観光グループ>

JAM 株式会社 ジャパンアメニティトラベル

銀座営業所 (営業時間 平日 9:30~18:00)  
土日曜・祭日 休日

TEL : 03-3571-4818

新・インテリアイズムを創造するリリカラ

# リリカラ株式会社



〒150 東京都渋谷区渋谷 1-20-1

TEL 03-3406-5601

FAX 03-3406-5369

## 創業66年のスポーツ用品専門店

# Orient

SPORTING  
GOODS

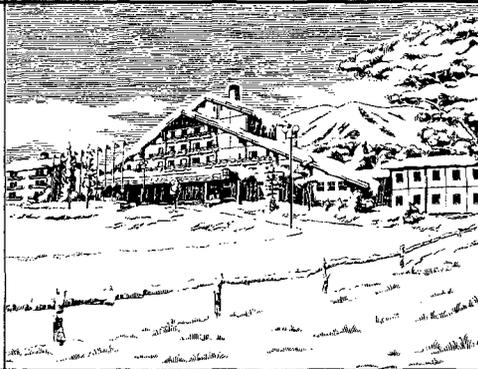
スポーツ用品 **オリエント商会**

〒113 東京都文京区本郷2-39-5

地下鉄丸ノ内線本郷三丁目駅前

TEL (3814) 5577-8

うれしたのし、  
ニュースな  
スキーリゾート。



### NEWS①

12/5(土)ゲレンデ・オープン  
(リフト無料サービス)

### NEWS②

全リフトに最新の自動改札シス  
テムを導入。

### NEWS③

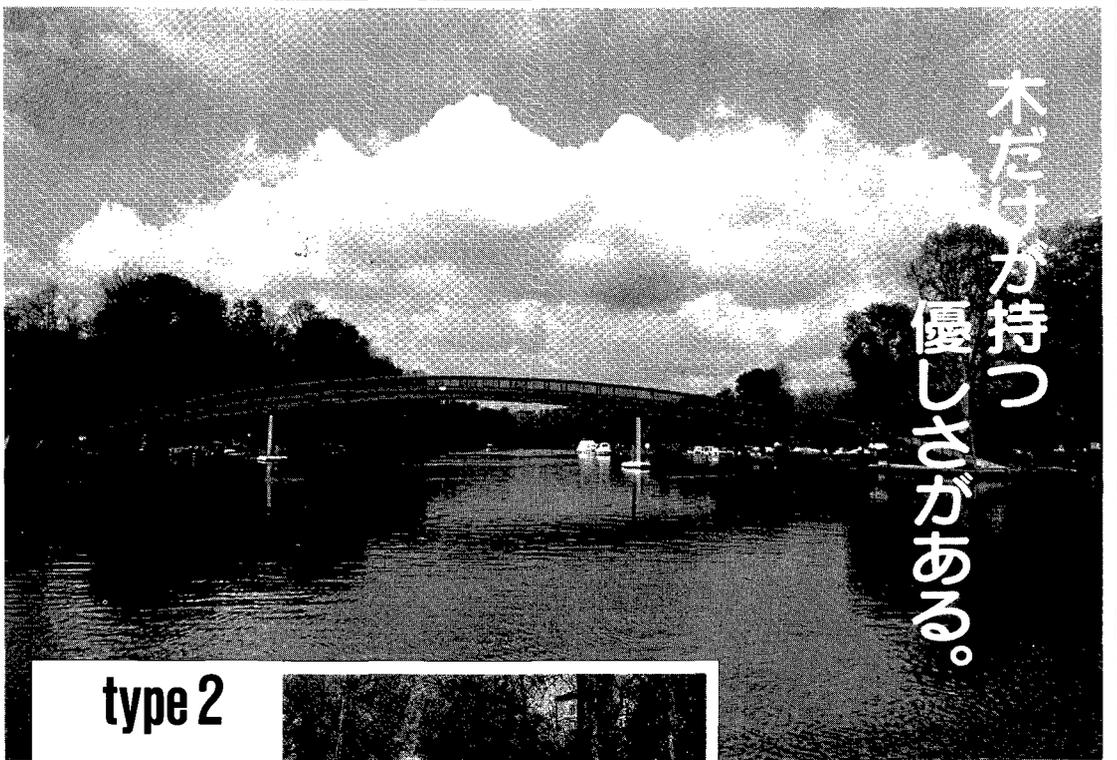
ゲレンデの新しい顔、レストラン  
「ハイン」誕生。

### NEWSKI

 **斑尾高原ホテル**  
**斑尾高原スキー場**

長野県飯山市斑尾高原  
☎0269-64-3311  
東京予約☎03-3216-2611

木だけが持つ  
優しさがある。

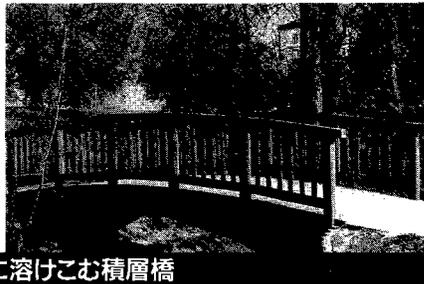


## type 2



最長26メートルまでの、歩行者や自転車などの軽い交通量に適したタイプ。

優しいカーブが景観に溶けこむ積層橋



## type 3b



手摺と梁部分が一体となった丈夫な橋。いくつかを組合せ長さを自由に設定できます。

造形美に耐久性をも秘めた定型橋



理想的なアメニティを追求し、公園施設などの遊器具で数々の実績を誇る三英では、このたびオランダで長い歴史を持つグレート社と提携、日本で初めて同社のウッドブリッジと水辺施設を導入いたしました。素材は、いずれも、耐久性・耐候性に富んだエッキ材。優れた耐腐朽性から防衛処理が不要で、防衛剤の薬毒による人間や動物、水中生物などへの影響が少しでも心配される場合に最も適した木材といえます。また通常の環境では、海中及び湿地中で25年以上上腐らない実績を持つのも大きな特長。しかも木だけが持つ優しさや柔らかさを充分にいかした橋梁や水辺施設は、風景や水の表情と優しく調和して人の心にしなやかな景観を創りだします。さまざまな公園はもちろん、アメニティ街路、ウォーターフロントなどあらゆるロケーションの設置目的や地形、景観に応じて自由に設計できます。

取扱い製品

### WOOD BRIDGES

木製ブリッジ

### WATER FRONT FACILITIES

水辺施設

ストレート橋 [Type 1.1a]  
積層橋 [Type 2.2a]  
定型橋 [Type 3a, 3b, 3c]  
サンドイッチ橋 [Type 4.4a]  
アーチ橋 [Type 5.5a]

トラス橋 [Type 6.6a]  
吊橋・斜張橋 [Type 7]  
手すり各種  
はね橋

マリーナ建設  
水上デッキ  
係船柱  
ハッチ橋  
土止め柵

車止め  
デッキ  
外柵  
防柵  
防音障壁

Prefazo®

Prefazo®は品質と原木の強度、製造方法などを保証する、オランダ・グレート社のトレードマークです。三英はPrefazo®製品の日本国内総代理店となっております。

**SAN-EI**

株式会社 三英

財団法人日本公園施設業協会  
遊器具事業部  
〔事業部・工場〕  
〒270-01 千葉県流山市西深井大塚1028-14  
TEL (0471)53-3141・FAX (0471)53-3146  
〔茨城工場〕  
〒319-22 茨城県那珂郡大宮町東野35-1  
TEL (02955)2-3901・FAX (02955)2-1829

## 「心豊かな社会」論

通商産業省余暇開発室企画/(財)余暇開発センター編

モノの豊かさとの豊かさをどうバランスし、調和させるか——。「ゆとり」「生活文化」「生活時間」の3つの視点から、「心豊かな社会」への道すじを提言する、余暇行政の最も新しい視点!

四六判・ソフトカバー 定価1600円(税込)



## 90年代のレジャー・マインド

(財)余暇開発センター編

レジャービジネスだけがフィーバーしても、真の「レジャー文化」は生まれにくい。新しい余暇時代を生きるためのレジャー哲学が、今急務の課題である。現在活躍中の文化人たちへのインタビューも収録。

四六判・ソフトカバー 定価1250円(税込)

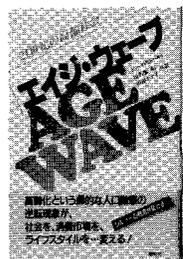


## エイジ・ウェーブ

ケン・ディヒトバルト著/田名部昭・田辺ナナ子共訳

高齢化問題は21世紀の人類史的な課題である。人生80年時代の新しいライフ・スタイルをいかに創り出すか。本書は高齢化を様々な視点から考察・分析。灰色に語られがちな高齢化をバラ色に描き出した異色の書。

四六判・ハードカバー 定価3400円(税込)



## ディズニーランドの人材教育

志澤秀一著

総数8000人を上回る「キャスト」を一括して管理し、「夢と魔法」を演出する東京ディズニーランド。その徹底した人材教育のあり方を明らかにする本書は、業界を超えて、全ての管理職必読の書である。

四六判・ソフトカバー 定価1350円(税込)



## 『環日本海経済圏』の見方 日本海圏経済研究会編

——北東アジア時代の到来——

四六判・ソフトカバー 定価1600円(税込)

株式会社 **創知社**

〒102 東京都千代田区九段北1-9-14  
TEL.03(3237)6881/FAX.03(3237)6950

# 祝 第22回日本レジャー・レクリエーション学会大会開催

—— 協賛企業各社 ——

テック大洋工業  
株式会社

〒144 東京都大田区蒲田 4-22-8  
TEL 03-5703-1441 (代)

リリカラ株式会社

〒150 東京都渋谷区渋谷 1-20-1  
TEL 03-3406-5601

(株)三森製本所

〒112 東京都文京区関口 1-9-12  
TEL 03-3269-1216

蕎麦 寿 美 吉

〒171 東京都豊島区西池袋 5-1-5  
TEL 03-3971-0339

エーススポーツ

〒331 大宮市日進町 2-1735  
TEL 048-651-8212

大永ドリーム  
株式会社

〒180 東京都武蔵野市中町 2-2-2  
ジュウネス武蔵野 6F  
TEL 0422-54-7814

**JOURNAL**  
**of**  
**Leisure and Recreation Studies**  
Papers of the 22nd Congress

Special Issue:

Paper Presented at The 22nd Japanese Society of Leisure  
and Recreation Studies Congress

(Nov. 7·8, 1992)

(RIKKYO Univ. : Tokyo)

Japanese Society of

Leisure and Recreation Studies(JSLRS)

Nov. 1992